

地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究

報告書

2014年3月

株式会社野村総合研究所

目次

調査の目的・背景	1
1. 調査の背景・目的	1
2. 調査研究項目	1
I. 地方自治体における ICT 利活用事業の実施状況	2
1. アンケート調査の概要	2
2. 地域・分野・主体による事業実施状況の動向	3
2.1. 医療・介護	3
2.2. 福祉	7
2.3. 教育	10
2.4. 防災	13
2.5. 防犯	17
2.6. 観光	19
2.7. 交通	22
2.8. 農業	24
3. ICT利活用事業の実施に係る地方公共団体の体制動向	27
3.1. ICT 利活用事業の成果と課題	27
3.2. ICT 利活用推進に関する体制・人材	29
4. 地方公共団体におけるソーシャルメディアの活用動向	30
4.1. Web やソーシャルメディアの利活用状況	30
4.2. ソーシャルメディア利活用の実態	32
4.3. ソーシャルメディア利活用のメリット・課題	33
5. 地方公共団体における地理空間情報システム(GIS)の活用動向	35
5.1. 地理空間情報システム(GIS)の利用状況	35
5.2. 地理空間情報システム(GIS)の今後の利用意向	37
6. 地方公共団体におけるオープンデータの動向	41
6.1. オープンデータへの取り組み	41
6.2. オープンデータの内容	42
6.3. オープンデータの取組に向けた課題	46
7. 地方公共団体における番号制度に係る取組動向	49
7.1. 取組の状況	49
7.2. 番号制度の利用を進める上での課題	51
7.3. 番号制度の利用を進める上で国に望むこと	52
8. ICT を活用した街づくりに係る地方公共団体の意識	53

8.1. 街づくりの課題	53
8.2. 「ICTを活用した街づくり」の取り組み状況	54
8.3. 「ICTを活用した街づくり」への期待	55
8.4. 都市インフラの維持における ICT 利活用	57
8.5. 「ICTを活用した街づくり」の推進体制	58
8.6. 「共通 ICT 基盤」に関する認識	60
8.7. 「ICTを活用した街づくり」を進める課題	62
II. 地方公共団体、NPO、企業や個人等の地域 ICT 利活用先進事例の収集、分析	63
1. 収集した事例	63
2. 特徴的な事例の紹介	65
2.1. 【医療・介護】施設側負担を軽減した EHR(さどひまわりネット)	65
2.2. 【教育】日本での教育への 3D プリンターの活用(さわれる検索)	66
2.3. 【防犯】公共データを活用した防犯マップ共有の高度化	67
2.4. 【観光】観光用スマートフォンアプリの整備	68
参考資料	69
1. アンケート調査票	71
2. 本文に収録されていない集計結果	112
2.1. ICT 予算	112
2.2. 分野別の取組	112
2.3. ソーシャルメディア等の活用	120
2.4. ICT を活用した街づくり	124

調査の目的・背景

1. 調査の背景・目的

総務省では、情報通信ネットワークの整備に加え、地域経済の活性化や少子高齢化への対応等、地域が抱える諸課題の解決手段として ICT 利活用モデルづくりを一体として推進し、その成果を全国に展開することによって、ICT による地域経済・社会の活性化を目指してきた。その結果、現在全国各地において ICT 利活用による先導的な課題解決の取組が見受けられるところではあるが、地域における ICT 利活用のさらなる普及促進を図る必要があり、地域における ICT 利活用による課題解決の実態を把握する必要がある。

本調査研究は、全国を対象に、地方公共団体による ICT システムの導入・利用について、以下の項目を把握することを目的として実施する。また、本調査結果は平成 26 年版情報通信白書の分析の資料として活用することを想定している。

- ・ ICT システムの導入・利用および今後の導入意向
- ・ 地域課題・行政課題を解決するために用いられるアプリケーション
- ・ 情報セキュリティ、ソーシャルメディア、地理空間情報 (GIS)、オープンデータ等、近年注目されている技術や課題、トピック
- ・ 事業体制・能力等の課題
- ・ 導入効果

2. 調査研究項目

- (1) 地方自治体における ICT 利活用事業の実施状況調査
- (2) 地方公共団体、NPO、企業や個人等の地域 ICT 利活用先進事例の収集、分析

1. 地方自治体における ICT 利活用事業の実施状況

1. アンケート調査の概要

各種の ICT を活用して、地域の課題の解決に役立てようとする試みが、全国で実施されている。本アンケート調査では、各種事業の自治体の行政区域内における官民の取り組みについてたずねた。

各自治体の行政区域内における取り組みについて、分野・質問によっては、民間独自で実施している等の理由で把握していない場合もあるが、自治体が把握している範囲で、「地域の ICT 利活用政策を所管する部署〔情報政策課など〕」でとりまとめをお願いする形式で回答いただいた。

なお、市区町村で回答の場合は、おおむね市区町村の行政区域内で実施されているもの（複数の市区村の共同によるものを含むが、県域以上で実施されているものは除く）とした。

都道府県で回答の場合は、県域または複数の県にまたがって実施しているもの（市区町村の行政区域内で実施されているものは除く）とした。

調査方法： 電子メールによる調査依頼の後、調査票（電子ファイル）のダウンロード、回答記入票の電子メール添付による返信により調査を実施した。

調査期間： 2014 年 2～3 月

調査対象： 全国地方自治体（都道府県、市、特別区、町、村） 計 1,789 団体

- ・ 地域 ICT 管掌部門、関係部門（企画・防災など）の回答。（地域 ICT 管掌部門により配布・とりまとめ）

回収数： 有効回収数 733

有効回収率 41.0%

回答団体の属性（母数は調査時点）：

- ・ 都道府県 32/47 団体(68.1%)
- ・ 市・特別区 407/813 団体(52.5%)
- ・ 町村 274/929 団体(29.5%)

2. 地域・分野・主体による事業実施状況の動向

ここでは、アンケート調査で把握した地域における ICT を用いた課題解決の取組について、分野別に、実施状況、実施主体、今後の動向などについてまとめた。

2.1. 医療・介護

2.1.1. 取組の実施状況

現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、

図表 I-1 に示す医療・介護分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

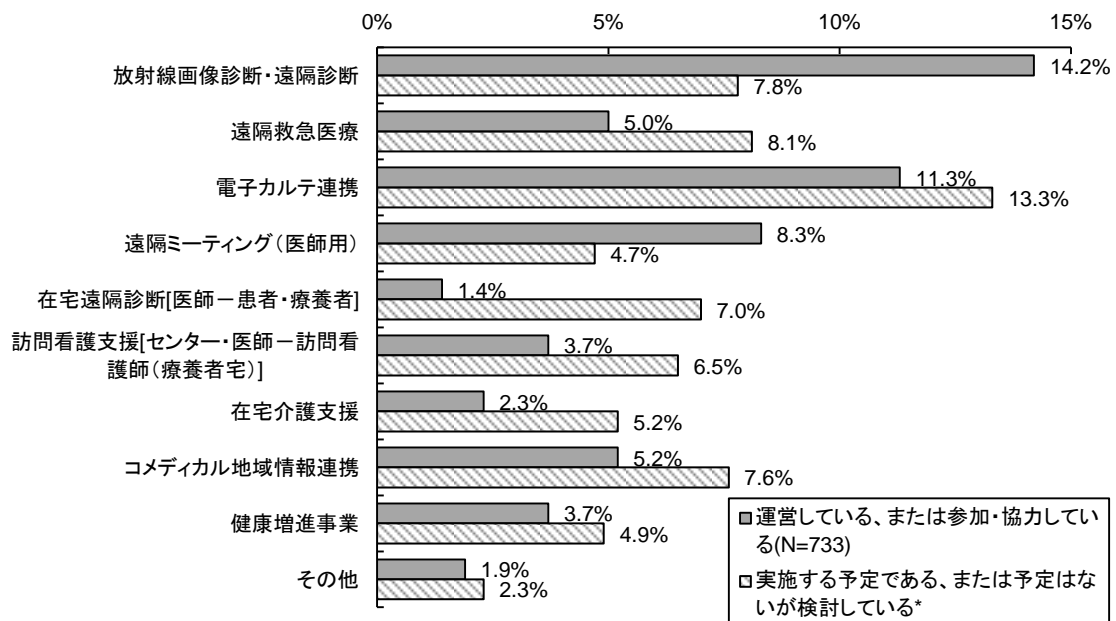
図表 I-1 医療・介護分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)放射線画像診断・遠隔診断	医療施設で撮影した患者のコンピューター断層撮影(CT)、磁気共鳴画像装置(MRI)などの画像や、診療所等の医師からの各種診断用画像や動画などを、通信回線を活用して送信し、遠隔地の医師が読影等を行い、結果を医療施設に送信され、主治医の診断をサポートする。
(2)遠隔救急医療	救急医療施設、診療所、あるいは救急車等から、救急患者の画像等のデータを送信し、医師からの指示や指導を受けることができる。
(3)電子カルテ連携	地域の複数の医療機関の間で、電子カルテ等の方法により、患者の診療記録等の情報を共有することで、地域における医療の質の向上や効率化をはかる。
(4)遠隔ミーティング(医師用)	TV 会議システムなどの ICT を利用して、医師が大学病院等の他の医療機関の医師等と、研鑽・ミーティング・コンサルテーションをうけることができる。
(5)在宅遠隔診断[医師－患者・療養者]	医療施設の医師が、在宅の患者とネットワーク経由の動画・各種医療データによって問診・検査等を行い、指示やアドバイスをを行う。
(6)訪問看護支援[センター・医師－訪問看護師(療養者宅)]	訪問看護師が、訪問先から、在宅の介護者の動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、活用(経過データの記録、処置の指示など)する。
(7)在宅介護支援[センター－介護者(介護者宅)]	介護者(訪問ヘルパーや家族など)が、要介護者宅から、動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、医療・介護の相談・指導や処置の指示を受ける。
(8)コメディカル地域情報連携	ICTを活用して、地域の医療、介護、福祉等の関係機関が、地域の患者・要援護者の健康状況や処置記録等の情報を連携して利用できる体制を整える。
(9)健康増進事業	参加者に対して ICT 利活用(遠隔モニタリング・相談等)により、継続的に健康相談・チェック、食・運動等に関する指導等を実施する。あるいは、これらの結果の推移等を、本人や、医師、地域のコメディカル等スタッフが、連携利用できるように電子化記録等を行う。これらにより、健康増進・予防医療や連携医療体制を整える。
(10)その他	上記以外の医療介護に関する ICT システム

「自治体自らが運営している」あるいは「民間等の取組に参加・協力している」という、実際に取組に関与しているものは、「放射線画像診断・遠隔診断」「電子カルテ連携」「遠隔ミーティング（医師用）」の順に多い。一方、「実施する予定である」または「予定はないが検討している」という今後取組に関与する可能性があるものとしては「電子カルテ連携」が最も多く、「遠隔緊急医療」「放射線画像診断・遠隔診断」「コメディカル地域情報連携」が続く。

取組に関与しているものに比べて今後の予定が少ないものは「放射線画像診断・遠隔診断」「遠隔ミーティング（医師用）」、逆に今後の予定が多いものは「在宅遠隔診断」「訪問看護支援」「在宅介護支援」「遠隔救急医療」など、医療の取組そのものが求められている分野が多い。

図表 I-2 医療・介護分野における実施状況

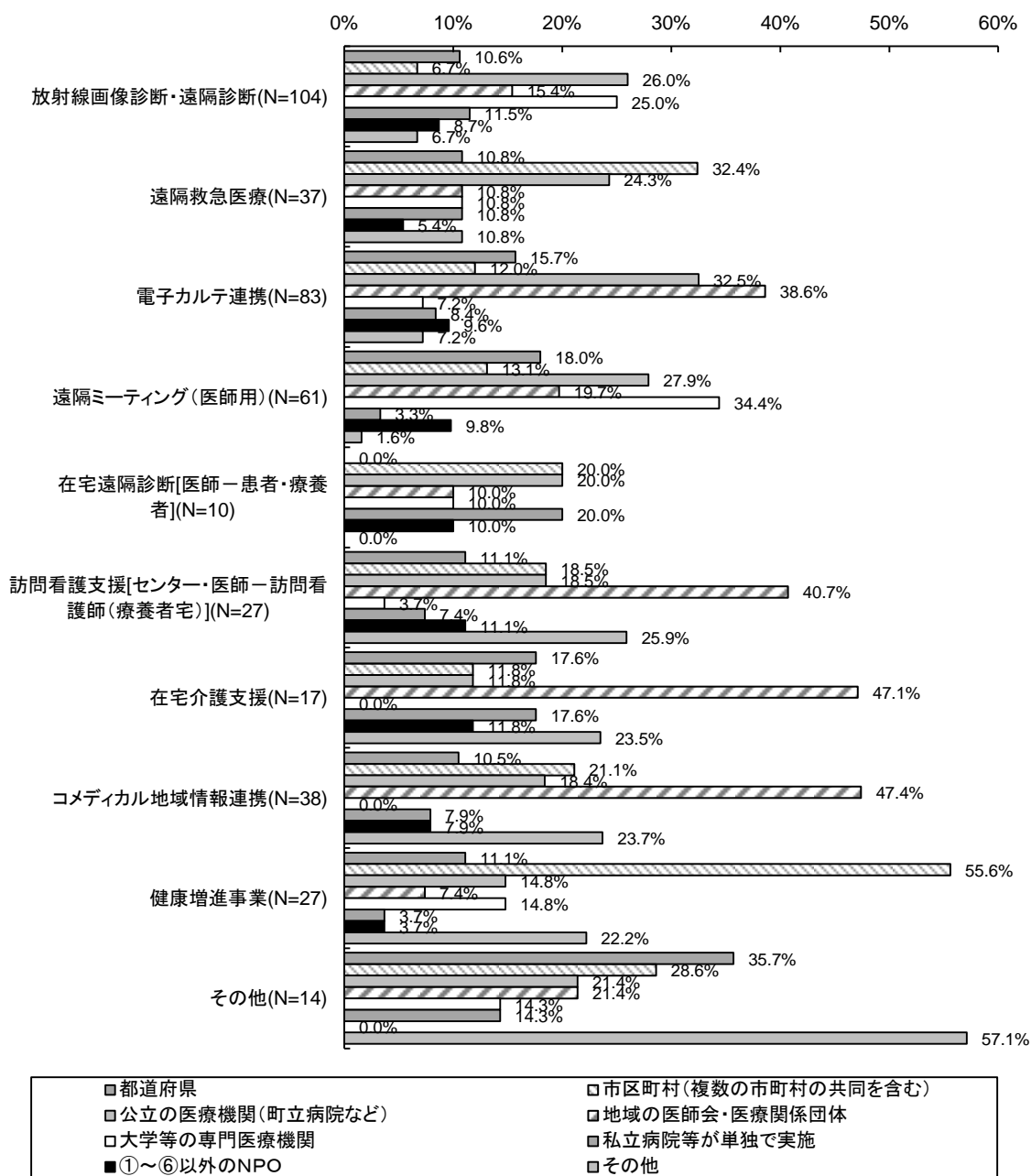


*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.1.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。市区町村主体が特徴的に多いのは「健康増進事業」「遠隔救急医療」であり、「電子カルテ連携」は公立医療機関、地域の医師会・医療団体が中心になって行われている。地域の医師会・医療団体が中心になって行われているものは、これ以外にも「訪問看護支援」「在宅介護支援」「コメディカル地域情報連携支援」が多く、地域の医療・介護ニーズにこたえるものとなっている。さらに、「遠隔ミーティング(医師用)」は大学等の専門医療機関、公立医療機関と医療機関が主導となっている。

図表 I-3 医療・介護分野における実施主体

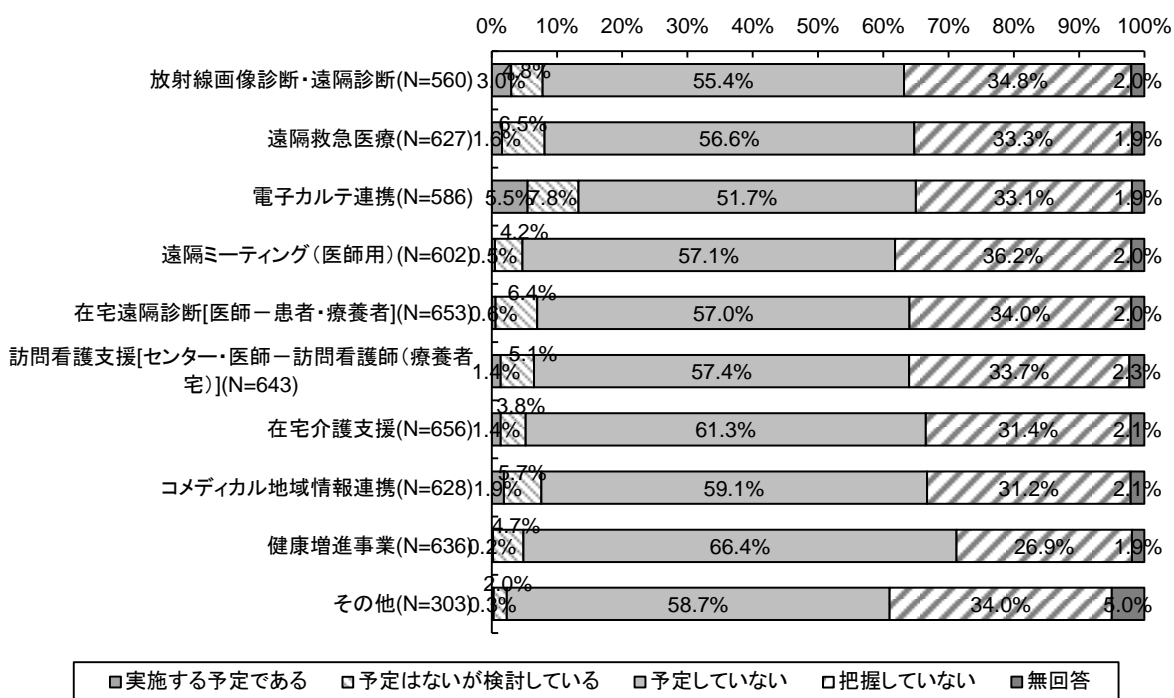


2.1.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

ほとんどの ICT システムについて、多くの自治体が「予定していない」「把握していない」と回答しているが、「予定している」「検討している」が多かったものは「電子カルテ連携」「遠隔救急医療」「放射線画像診断・遠隔診断」「コメディカル地域情報連携」などであった。

図表 I-4 今後事業を実施する予定 (医療・介護)



2.2. 福祉

2.2.1. 取組の実施状況

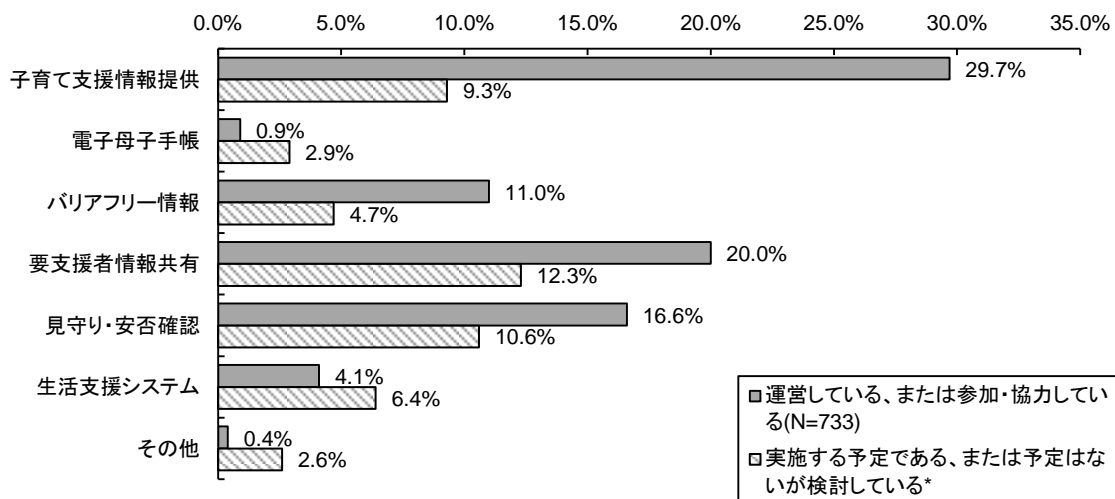
現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-5 に示す福祉分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

図表 I-5 福祉分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1) 子育て支援情報提供	ICT の利用によって、子育ての疑問・不安解消、地域活動の活発化を図る等の子育て支援を行う。 (例) 子育て支援制度、医療、公共施設、親子で使いやすいラスタラン、子育てサークル・イベント等の情報を継続的に収集提供する。あるいは子育て情報の交換の電子掲示板(BBS)や SNS の設置を行う。子育て仲間の検索の仕組みを提供する。専門職員への話しにくい相談のメール受付を行う。
(2) 電子母子手帳	妊娠中の経過、出産の状況など母親の記録と、乳幼児健診、予防接種の状況、どの子どもの記録を登録し、病院・保健所等と共有する。医師や助産師、保健師へのメール相談ができる。妊娠、出産、育児についての情報を提供する。
(3) バリアフリー情報	高齢者・障がい者・子育て期の家族等が安心して、気軽に外出や旅行できるよう、行政区域内を中心に公的施設、民間施設、宿泊、トイレ、交通機関、道路段差等のバリアフリー対応に関連する情報を、各種 ICT 技術を使い収集・蓄積し、提供している。
(4) 要支援者情報共有	データベースの電子化等、ICT を活用し、地域の関係機関や近隣ボランティア等が連携して、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの支援が必要な市民のおよび及びその支援情報等を共有化し、高齢者等の要援護者の見守り、助け合いを円滑に行う。
(5) 見守り・安否確認	在宅、外出中の高齢者・障がい者等支援が必要な市民の状況を、TV 電話、各種センサー、衛星測位システム(GPS)、カメラなどの各種 ICT により把握するとともに、関係者や家族に通報する。あるいは、外出中でも利用者が簡単な操作で緊急通報(位置情報などを含む)を行い、関係者や家族に通報を行う。 ※1 児童を対象にした見守りは「防犯」に含まれる。 ※2 従来のアナログ電話による緊急通報装置・ペンダント(NTT 旧製品など)は除く。
(6) 生活支援システム	高齢者・障がい者等支援が必要な市民を対象に自宅や民生委員宅等から、高齢者が簡単に利用できる各種端末(テレビ、TV 電話、パソコン、タブレット端末など)を設置。高齢者が利用しやすいサイト(インターネット、データ放送。専用チャンネルなど)、やコールセンターを整備し、これらを介して、高齢者等に見守りや買い物・移動などの生活支援等のサービスを提供する。
(7) その他	上記以外の福祉に関する ICT システム

実施・参加・協力が多くものは「子育て支援情報提供」「要支援者情報共有」「見守り・安否確認」といったシステムで、実施予定・検討中が多いものは「要支援者情報共有」「見守り・安否確認」「子育て情報提供」であった。

図表 I-6 福祉分野における実施状況



*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733 のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

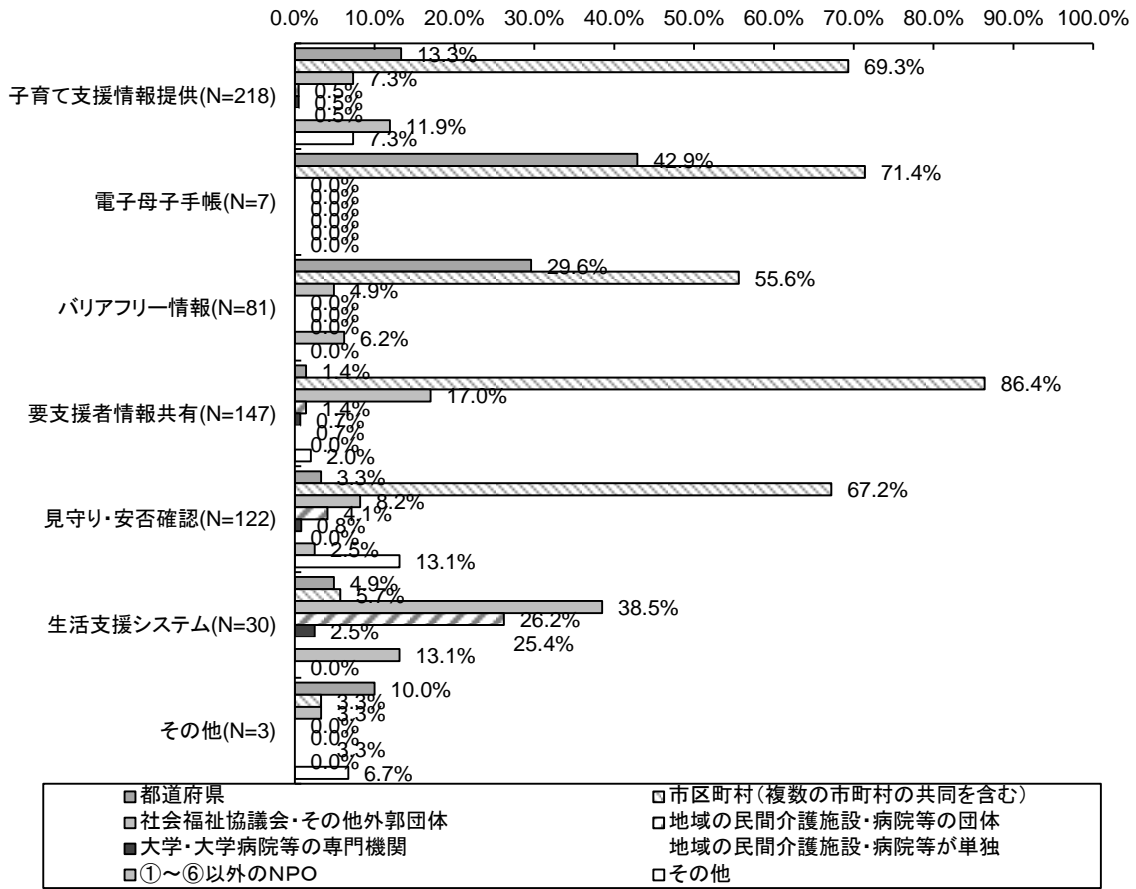
2.2.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。

「生活支援システム」および「その他」を除くすべてのシステムにおいて市区町村が最も多くなっており、福祉分野における活動主体が市区町村であることが分かる。一方「生活支援システム」では社会福祉協議会等の外郭団体が主体となっているほか、この外郭団体は「要支援者情報共有」「見守り・安否確認」でも一定の役割を果たしていることが分かる。

さらに「電子母子手帳」「バリアフリー情報」では都道府県の役割が大きいことが分かる。

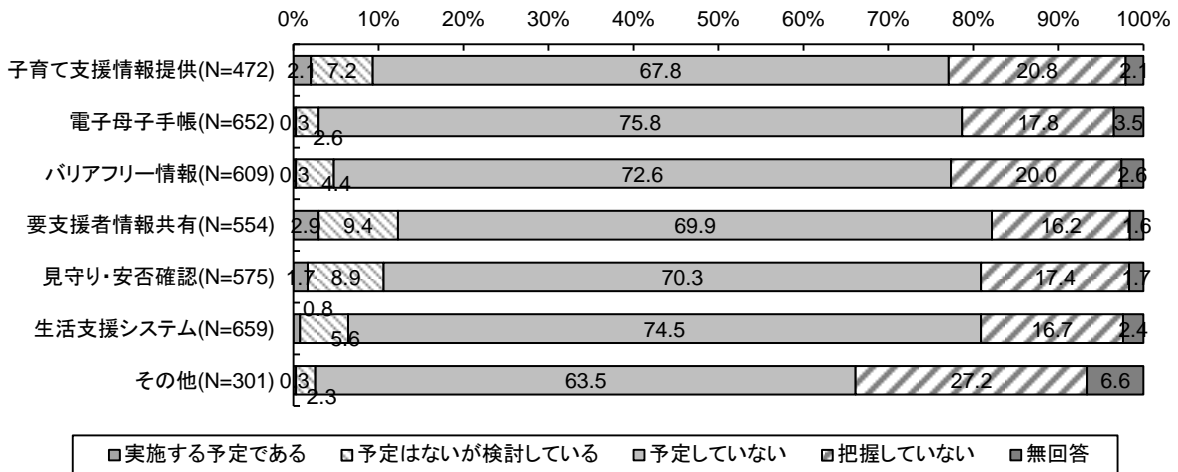
図表 I-7 福祉分野における実施主体



2.2.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。「要支援者情報共有」「見守り・安否確認」「子育て支援情報共有」などで実施予定・検討中の自治体が比較的多くなっている。

図表 I-8 今後事業を実施する予定 (福祉)



2.3. 教育

2.3.1. 取組の実施状況

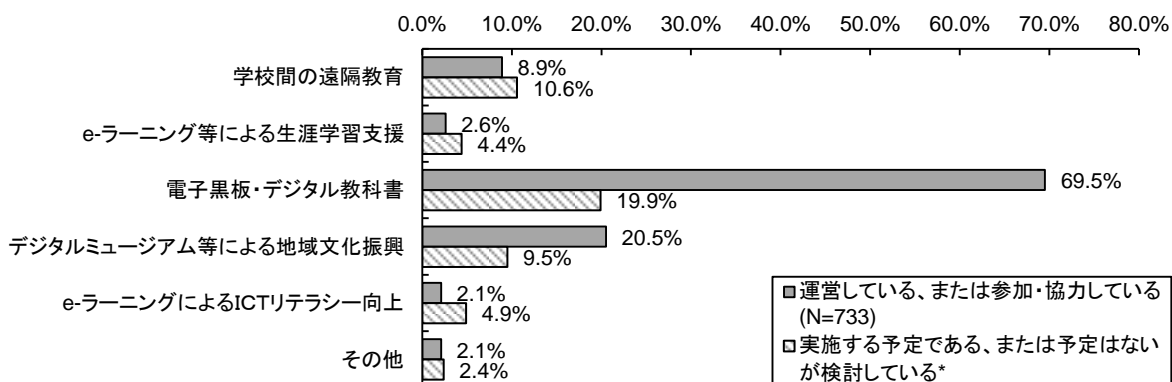
現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-9 に示す教育分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

図表 I-9 教育分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1) 学校間の遠隔教育	生徒・児童が通学している学校で、遠隔地の教育機関から、リアルタイムの授業またはネット学習・e-ラーニングによる教育を受けることができる。(成人・大学生対象のもの、教育放送・VTRなどの利用は除く)
(2) e-ラーニング等による生涯学習支援	地域住民を対象に、主に成人が自宅から、e-ラーニングまたはネット授業、SNS、メール等を利用して学習できる等の生涯学習支援を行う。
(3) 電子黒板・デジタル教科書	教室内で、電子黒板(パソコン画面を映写したボード書き込み込みやパソコン操作ができるインタラクティブな電子黒板)、デジタル教材、タブレット端末などの ICT 機器を利用して授業を行う。
(4) デジタルミュージアム等による地域文化振興	行政区域内の文化、歴史、美術、生活、産業、自然等に関する情報について、映像情報等のデジタル化を行う、住民等から収集する仕組みを作る、もしくは、地域内および地域外の市民や団体に提供する。
(5) e-ラーニングによるICTリテラシー向上	地域住民等の ICT リテラシー向上のため、e-ラーニングを利用した初心者向け講座等を行う。(CD/DVD 等オフラインコンテンツの利用を含む)
(6) その他	上記以外の教育に関する ICT システム

実施・参加・協力が多いのは「電子黒板・デジタル教科書」が 70%近く突出している。次いで「デジタルミュージアム等による地域文化振興」である。今後実施する予定のものは「電子黒板・デジタル教科書」「学校間の遠隔教育」となっている。

図表 I-10 教育分野における実施状況

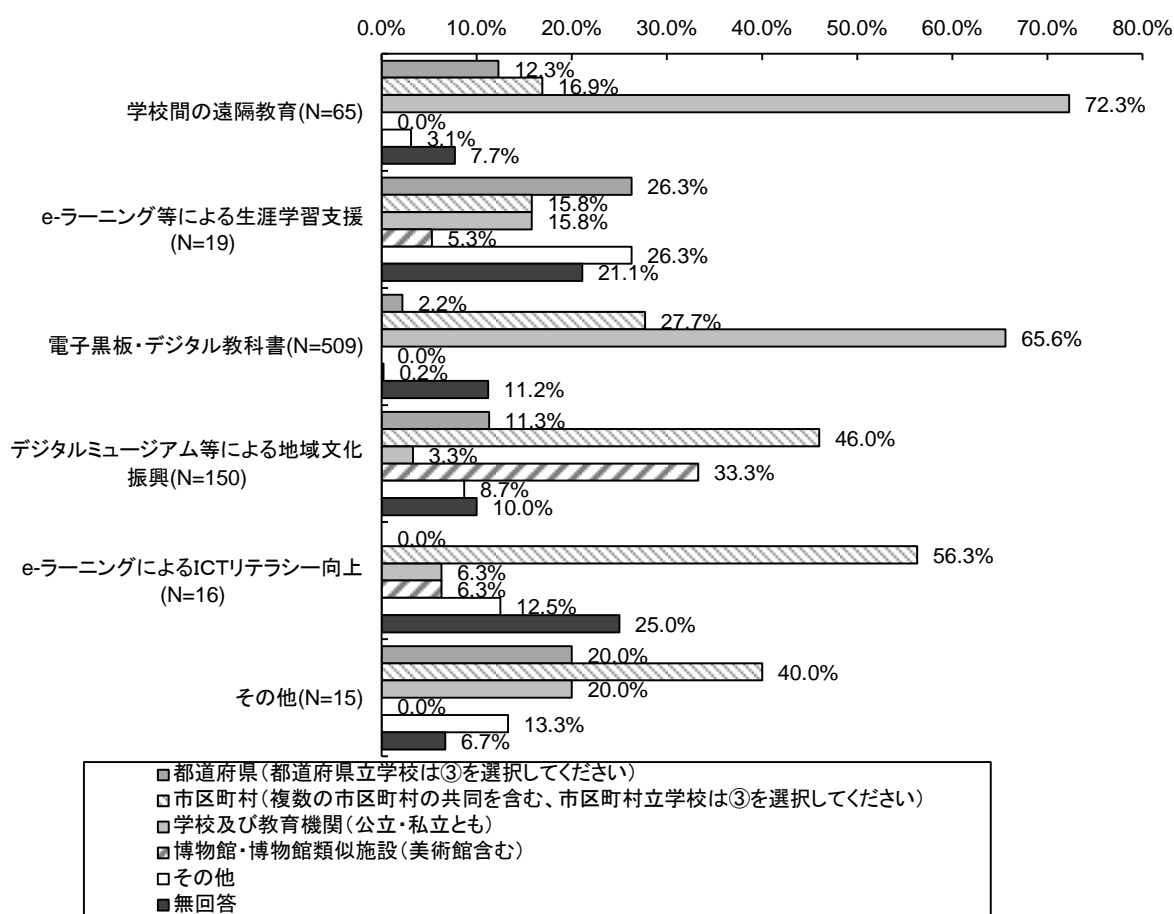


*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733 のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.3.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。「学校間の遠隔教育」「電子黒板・デジタル教科書」ではおよび及び教育機関が主導で行われていることが分かる。「e-ラーニング等による生涯学習支援」では都道府県、「デジタルミュージアム等による地域文化振興」「e-ラーニングによるICTリテラシー向上」では市区町村が主体となっている回答が多い。

図表 I-11 教育分野における実施主体

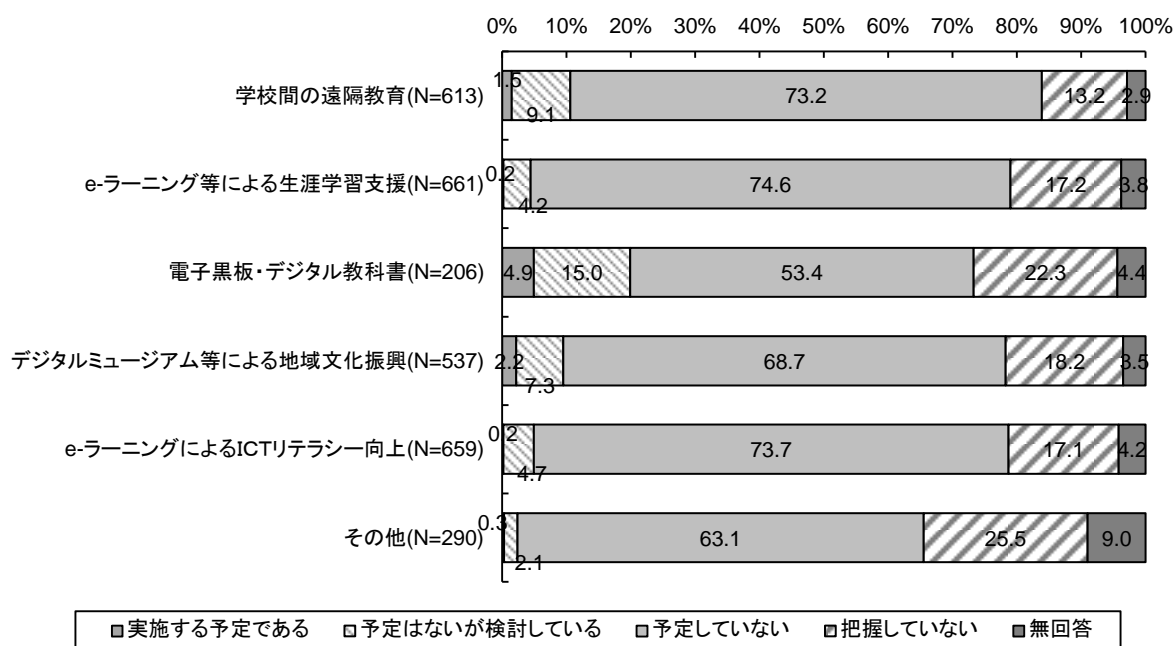


2.3.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

「予定している」「予定はないが検討している」が比較的多いのは「電子黒板・デジタル教科書」「学校の遠隔教育」「デジタルミュージアム等による地域文化振興」の順となっている。先に見た実施率の高さなども合わせると「電子黒板・デジタル教科書」に注力していることが分かる。

図表 I-12 今後事業を実施する予定(教育)



2.4. 防災

2.4.1. 取組の実施状況

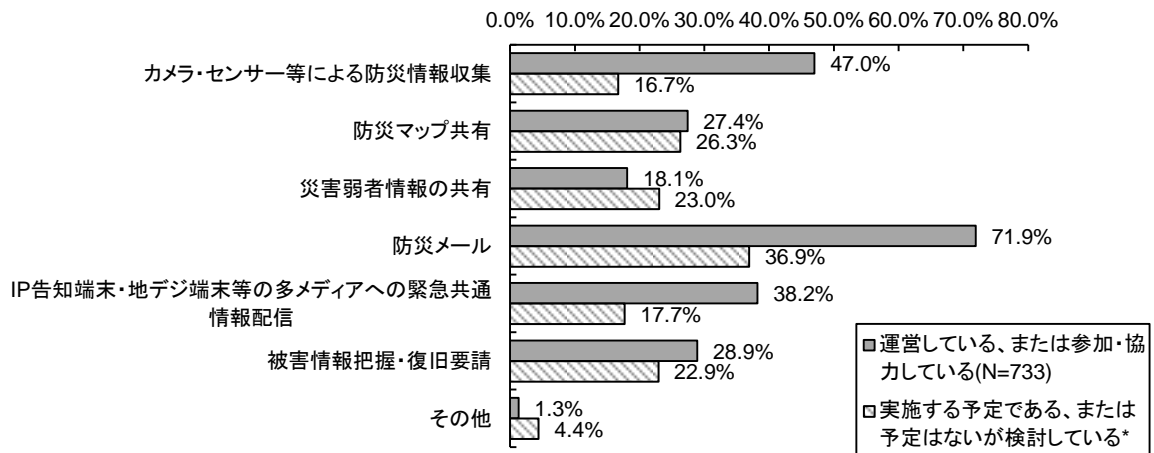
現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-13 に示す防災分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

図表 I-13 防災分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)カメラ・センサー等による防災情報収集	地域内に設置したカメラまたは気象センサー(水位・雨量・路面など)から、各種防災情報を収集し、市民・関係機関に情報提供を行う。
(2)防災マップ共有	危険か所、避難施設情報など、行政が保有する情報、および地域住民参加による情報をもとに、電子的な防災マップを作成し、関係機関、住民が活用する。あるいは GPS 等による位置情報活用、GIS 等による視覚的な表示する。あるいは作成地図データをもとに住民等が独自の地図ができるようにする。これらにより各種ICTを活用して防災マップを作成・提供する。
(3)災害弱者情報の共有	ICT を活用し、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの災害時に支援が必要な市民の情報やその支援関連情報(地域支援者の所在等)等を共有化し、地域の関係行政機関、近隣ボランティア等が連携して、災害時の支援活動を円滑に行う。
(4)防災メール	気象情報、河川情報、各種警報等、災害関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。
(5)IP 告知端末・地デジ端末等の多メディアへの緊急共通情報配信	IP 告知端末(※)、地上デジタルテレビ、エリアワンセグ、デジタルサイネージなどの多様なメディアを利用して、地域住民に行政情報や、防災行政情報などを配信する(上記(4)の登録者へのメール配信を除く) ※IP 網(FTTN、ADSL、CATV など)を利用した IP 告知放送の受信専用機器。簡単な操作で利用可能。従来の有線放送電話・オプトーク通信等の置き換えとして防災他で利用される。
(6)被害情報把握・復旧要請	ICT を活用し、被害状況、避難状況の把握・共有、救助・支援要請、要員・物資の予定など必要な情報の迅速な収集・共有を行いうるシステムを構築している(他目的のシステムの転用含む。) 携帯端末からの画像情報の収集、インターネットの電子掲示板等ICTの方法は問わない。(携帯電話事業者による災害用伝言板サービスなど、地域問わず災害時に提供されるサービスは除く)
(7)その他	上記以外の防災に関する ICT システム

「実施・参加・協力」が多いものは「防災メール」「カメラ・センサー等による防災情報収集」「IP 告知端末・地デジ端末等の多メディアへの緊急共通情報配信」となっており、「実施予定・検討」が多かったものは、「防災メール」「防災マップ共有」「災害弱者共有」の順となっている。

図表 I-14 防災分野における実施状況

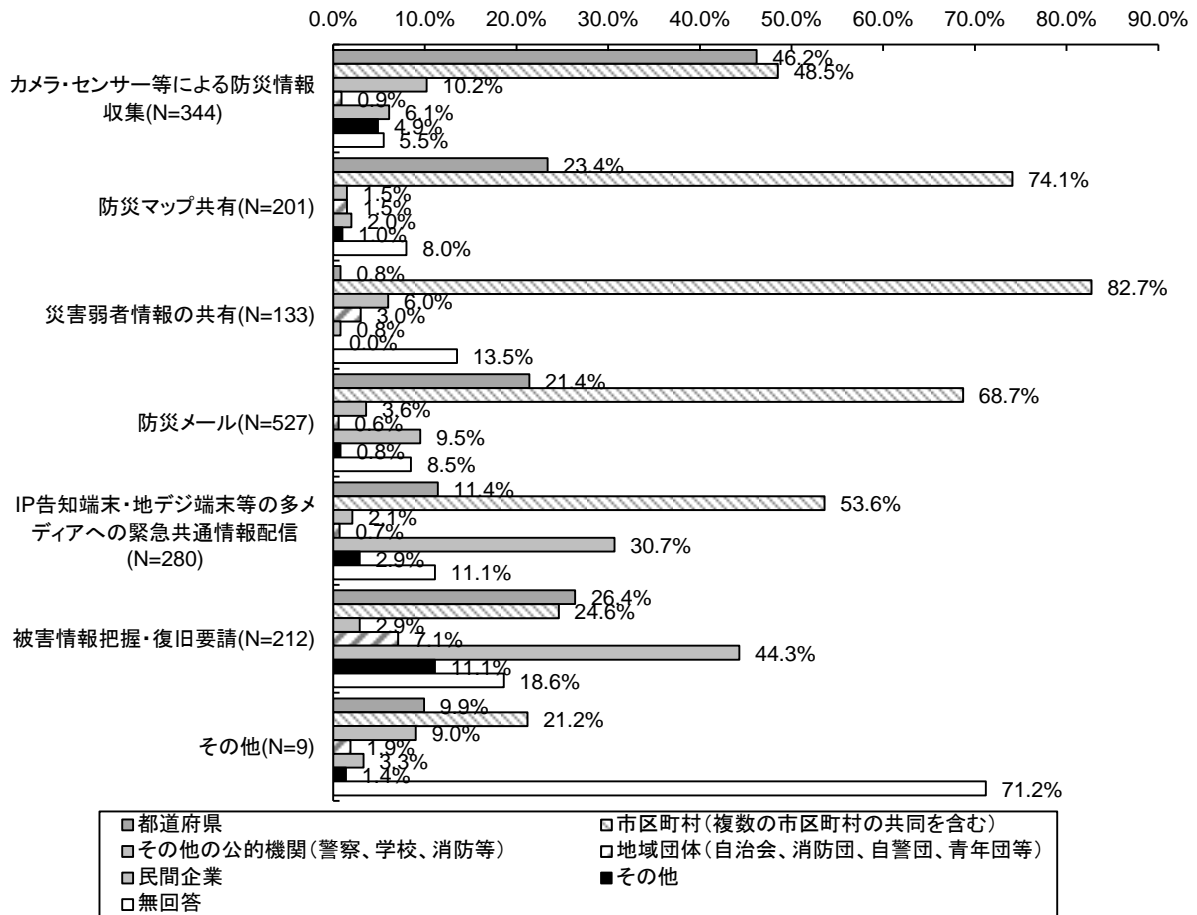


*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.4.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。「被害情報把握・復旧要請」では民間企業主体が多いが、それ以外は市区町村が最も多くなっており、防災における市区町村の役割が大きいことが分かる。

図表 I-15 防災分野における実施主体

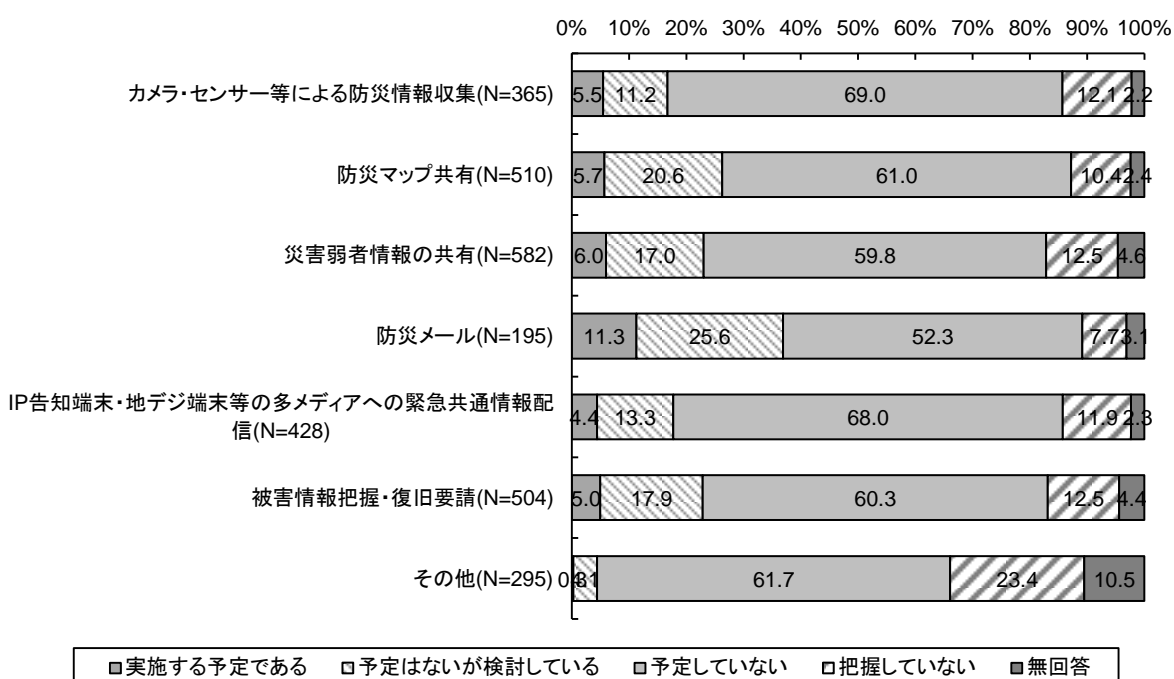


2.4.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

他の分野に比較すると「予定していない」「把握していない」の比率が低くなっており、防災が地域における大きな課題となっていることが分かる。今後の予定が多いものは「防災メール」「防災マップ共有」「災害弱者情報の共有」「被害情報把握・復旧要請」となっている中でも「防災メール」は実施予定の自治体が未実施団体の 11.3%に上っており、緊急性が認識されていると考えられる。

図表 I-16 今後事業を実施する予定(防災)



2.5. 防犯

2.5.1. 取組の実施状況

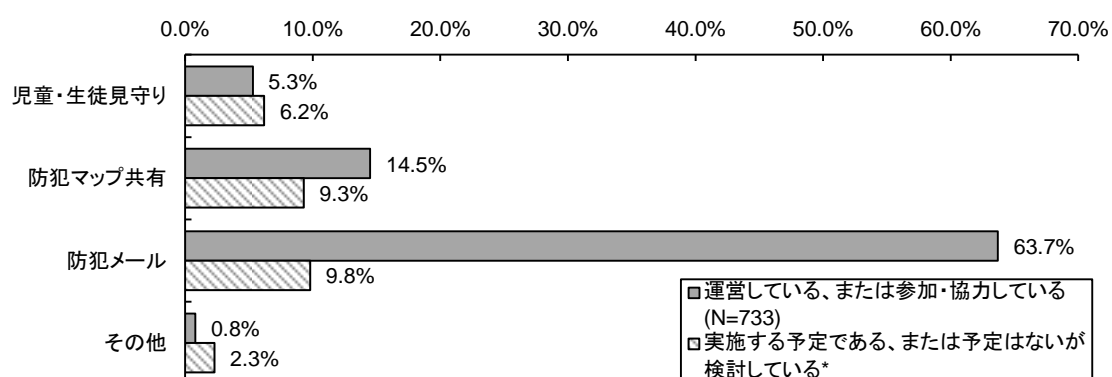
現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-17 に示す防犯分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

図表 I-17 防犯分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1) 児童・生徒見守り	GPS 機能つき携帯電話、電子タグ携帯端末、電子タグ読取装置または監視カメラ等を利用して、登下校時の児童・生徒・園児の所在を、ネットワークを通じ確認する等によって安全を確保する。
(2) 防犯マップ共有	防犯マップ(交通事故発生か所、犯罪発生箇所など)、子ども 110 番の家など、防犯にかかわる情報を地域住民の参加による情報をもとに作成し活用する。あるいは、GIS 等を用いて視覚的に分かりやすく提供す作成地図をもとにオリジナルな地図が作成可能等の住民の使い勝手向上を図る等、ICT を活用した防犯関連情報の共有を推進する。
(3) 防犯メール	犯罪発生、不審者情報など防犯関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。
(4) その他	上記以外の防犯に関する ICT システム

実施しているものが多いのは防犯メールで、63.7%の自治体で実施されている。それ以外は防犯マップが15%弱で実施されている。今後の予定については、調査対象の 3 システムとも 10%弱の自治体が実施予定・検討中となっている。

図表 I-18 防犯分野における実施状況



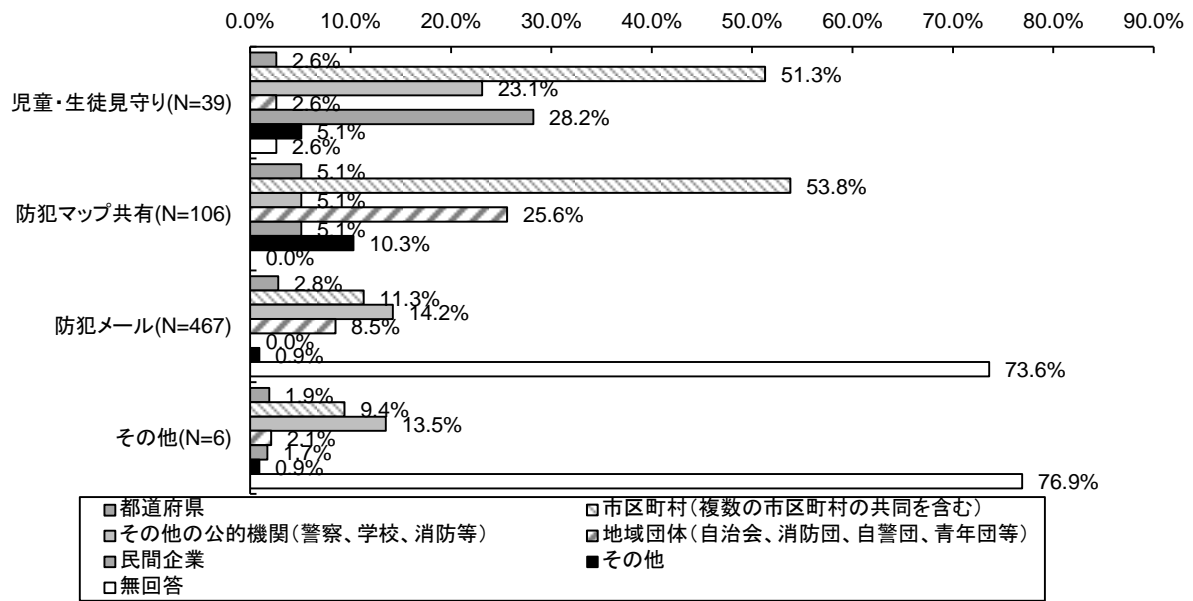
*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733 のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.5.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。

「児童・生徒見守り」「防犯マップ共有」では市区町村が最も多い。「防犯メール」では主体が不明なためか無回答が多いが、警察・学校・消防等の「その他の公的機関」が実施しているものが最も多くなっている。

図表 I-19 防犯分野における実施主体

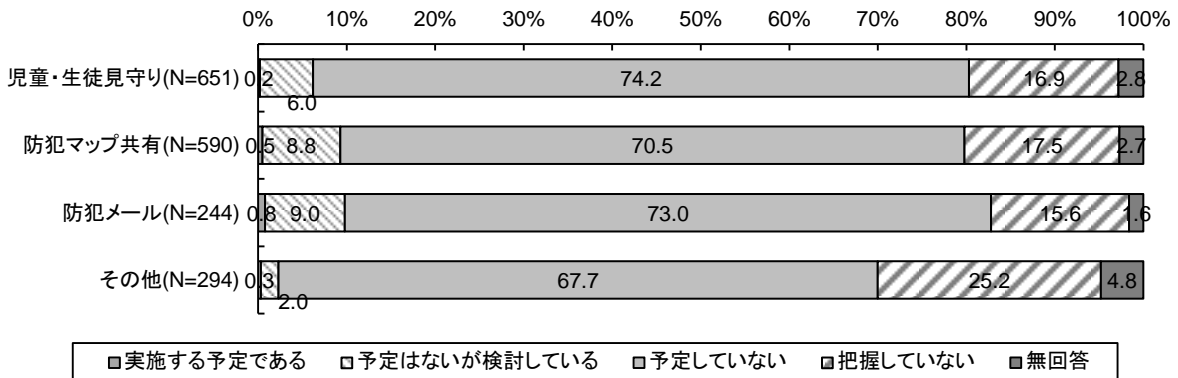


2.5.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

実施予定・検討中が比較的多かったものは「防犯メール」「防犯マップ共有」であった。

図表 I-20 今後事業を実施する予定(防犯)



2.6. 観光

2.6.1. 取組の実施状況

現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-21 に示す観光分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

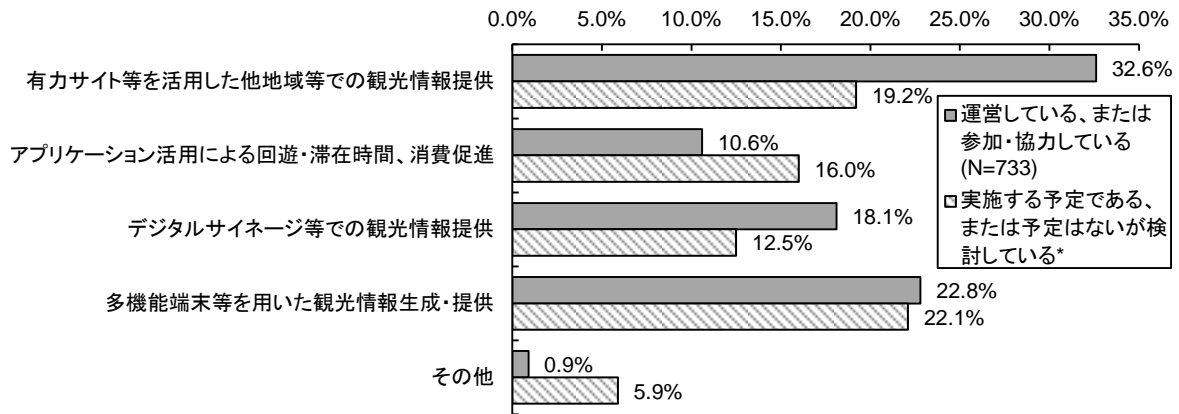
図表 I-21 観光分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1) 有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供	観光に関するホームページ・ブログ充実以外に、継続的なツイッター、Ustream (ユーストリーム) 等の動画共有サービスの活用、Flickr (フリッカー) などの写真共有サイトの活用、外国人対象サイトとの提携、フォースクエア (foursquare)、コロプラ等位置情報に基づいたサービス等、他地域宛てに多様な形式での観光コンテンツを作成し、有力サイト等を通じて配信する。
(2) アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進	IC カードや多機能携帯等を用いたポイントプログラムやポイントラリー、地域通貨、位置や時間情報をもとにした宣伝・クーポン等の配信、展示ガイド、行き先のナビゲーション等の ICT を活用した手段により消費時間や回遊性、滞留時間の増加を行う。
(3) デジタルサイネージ等での観光情報提供	地域内の複数の事業者・施設の共同または地域の各種団体によって、デジタルサイネージ※によるシステムを利用した観光情報の配信システムを運営している。 ※スポット等に設置したディスプレイやタッチパネルなどから多様な情報を提供する。通信ネットワークを通じて表示される内容を随時変更が可能。
(4) 多機能端末等を用いた観光情報生成・提供	観光客が、現地でタブレット端末、スマートフォンなどの各種端末を用いて、旅行中に必要な観光情報にアクセスするようなおよび及び環境を整備。 (各種多機能端末の貸出。エリアワンセグ等を活用した情報提供、事業者、住民、ファン・ブロガー等による、各種コンテンツ、アプリ、マップ等の作成支援等)
(5) その他	上記以外の観光に関する ICT システム

観光分野では、「有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供」が最も多く、次いで「多機能端末等を用いた観光情報生成・提供」となっている。今後実施が見込まれるものはこの逆となっている。

一方、実施済みと実施予定のギャップが大きいものは、「アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進」であり、今後は告知だけではなく、来訪者の行動支援を行うことで需要を喚起することへと焦点が移ってきていると考えられる。

図表 I-22 観光分野における実施状況



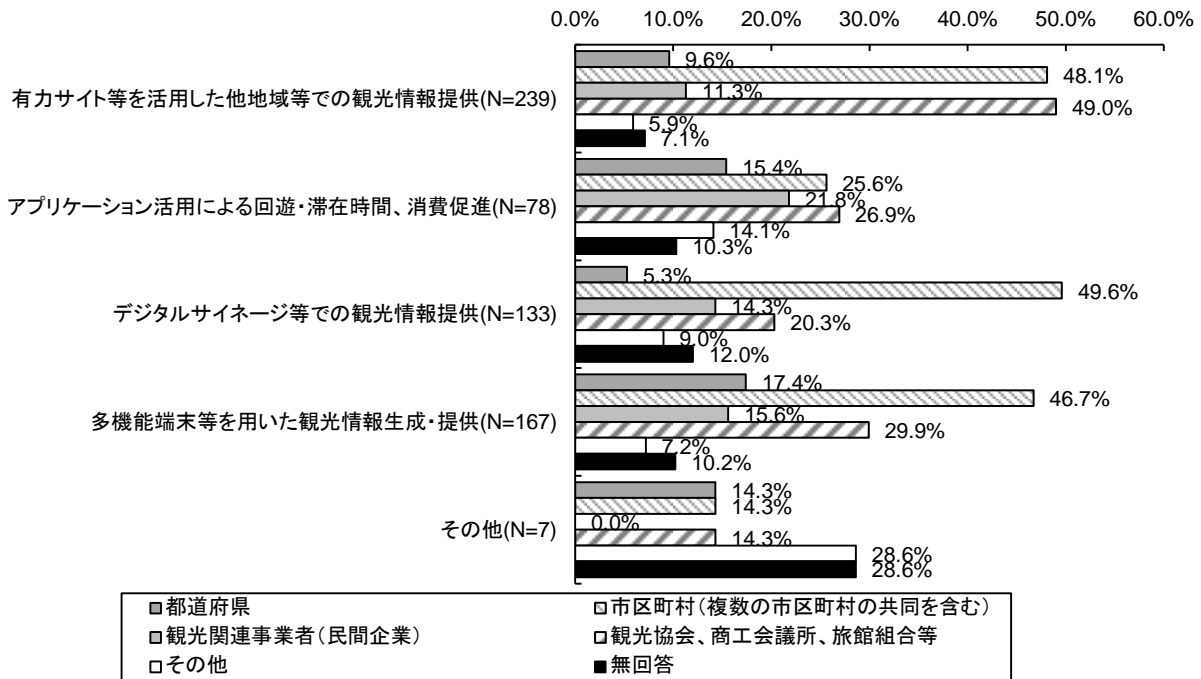
*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733 のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.6.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。

いずれのシステムも市区町村が主体のものが多く、次いで観光協会、商工会議所、旅館組合等主体のものとなる。うち、「デジタルサイネージ」のように設備投資を要するものや「多機能端末への情報提供」では、市区町村主体のものがより多くなっている。

図表 I-23 観光分野における実施主体

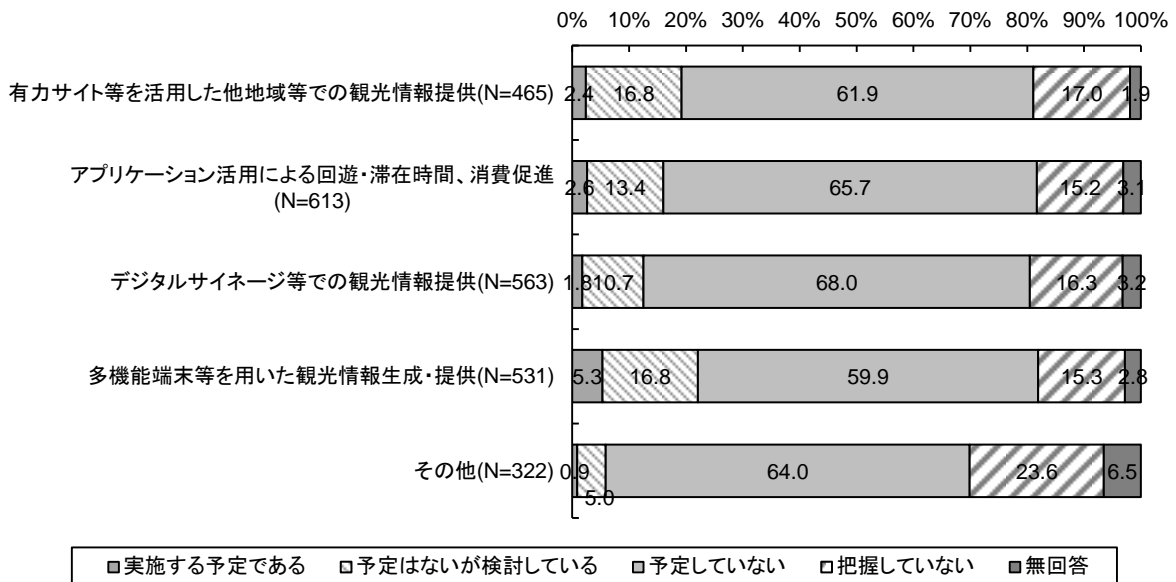


2.6.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

「多機能端末」「有力サイト」への情報提供が比較的多くなっている。

図表 I-24 今後事業を実施する予定(観光)



2.7. 交通

2.7.1. 取組の実施状況

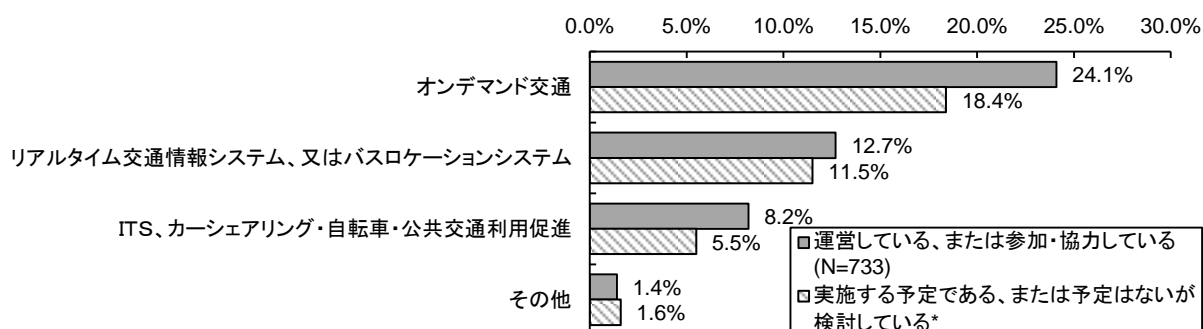
現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-25 に示す交通分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

図表 I-25 交通分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1) オンデマンド交通	利用者からの配車要請(予約含む)に応じて、バス・タクシー等の車両を用いた乗り合い運行サービス。決められた路線を決められた時刻に運行する一般路線バスでは、利用者ができない場合などに対応する。
(2) リアルタイム交通情報システムまたはバスロケーションシステム	交通渋滞・規制、所要時間、最適経路、駐車場混雑等のリアルタイムな交通情報を、デジタルサイネージ、携帯電話・インターネット等により提供するリアルタイム交通情報システムを提供すまたは又は、バスの現在位置や停留所通過情報等からバス接近状況や到着予想時間などを停留所の掲示板等により提供するバスロケーションシステムを提供する。
(3) ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進	ITS(高度道路交通システム)を活用した最適・エコな移動・物流(タクシー・商用車の配送支援システムなど)を支援する事業やカーシェアリング、自転車のレンタル、バス・電車等の公共交通利用の促進を支援(最寄りの提供場所の検索、現在の利用可否・乗り継ぎ等の情報提供、カード等のID活用による貸出・返却や料金の決済等を可能にする)サービス。
(4) その他	上記以外の交通に関する ICT システム

実施、実施予定ともに最も多かったのはオンデマンド交通であり、次いでリアルタイム交通情報システムまたはバスロケーションシステムとなっている。

図表 I-26 交通分野における実施状況



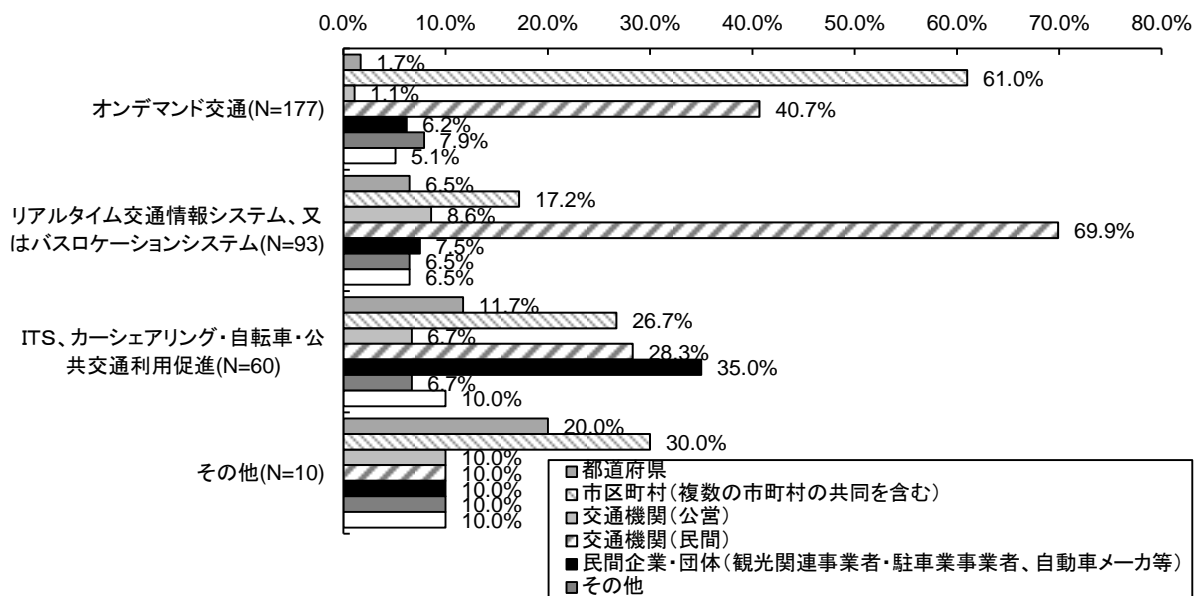
*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733 のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.7.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。

オンデマンド交通では市区町村、次いで交通機関(民間)が実施主体として多く、リアルタイム交通情報システムまたはバスロケーションシステムでは民間交通機関が中心、ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進では民間企業、民間交通機関、市区町村が主体となっているものが多い。

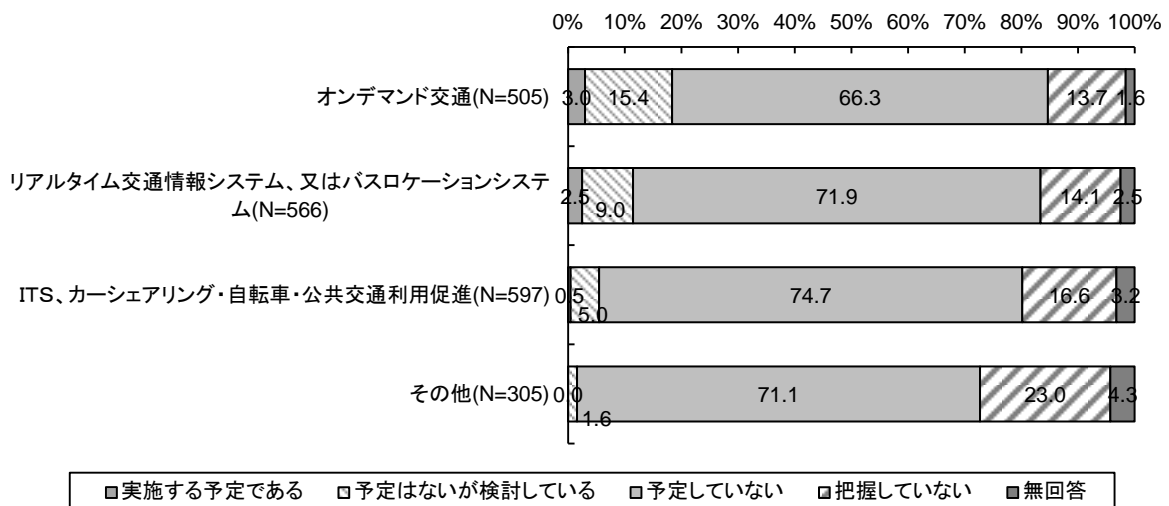
図表 I-27 交通分野における実施主体



2.7.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。オンデマンド交通の指摘率が高く、地域交通の確保・維持が地域の大きな課題となっていることがうかがえる。

図表 I-28 今後事業を実施する予定(交通)



2.8. 農業

2.8.1. 取組の実施状況

現在(平成 25 年度中)の行政区域内における、図表 I-29 に示す農業分野における ICT システムについて、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているものがあるかどうかについてたずねた。

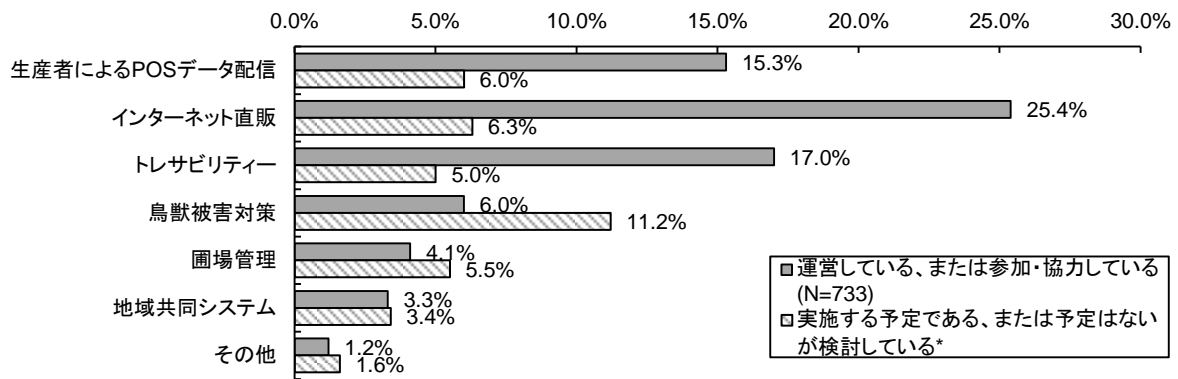
図表 I-29 農業分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)生産者による POS データ配信	農産物・農産加工品の直売所等から POS 情報を生産者等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う。
(2)インターネット直販	農産物・農産加工品を対象に、生産者・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションや WEB 直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う。
(3)トレサビリティ	農産物・農産加工品を対象に、生産者・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する。
(4)鳥獣被害対策	生産者等が、センサー、カメラ等を活用し、農地に有害鳥獣が近づくと、警戒情報を配信したり、音等で威嚇したりするといった鳥獣被害対策用のシステムを利用する。
(5)圃場管理	スマートフォンやタブレット端末、農場等に設置したセンサーの活用等により、施肥などの作業記録、湿度・土壌水分などの育成環境、作物の生育状況などの各種データを収集し、蓄積した各種データを共有することで優秀な農家のノウハウの伝承を行う。
(6)地域共同システム	上記システム以外に、生産者や関連する企業が、共同して各種の産業・経営システム(共同受注・見積対応、市況情報配信、出荷管理、ポータルサイト運営、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASP サービス共同利用など)を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる。
(7)その他	上記以外の農業に関する ICT システム

「インターネット直販」が最も多く、回答した自治体の 25% で実施または参加・協力している。次いで、「トレサビリティ」、「生産者による POS データ配信」となっている。

一方、今後実施する予定、検討中が多いものは「鳥獣被害対策」であり、現在ではあまり実施されていない分野であることから、最近ニーズが強まってきているものと考えられる。

図表 I-30 農業分野における実施状況

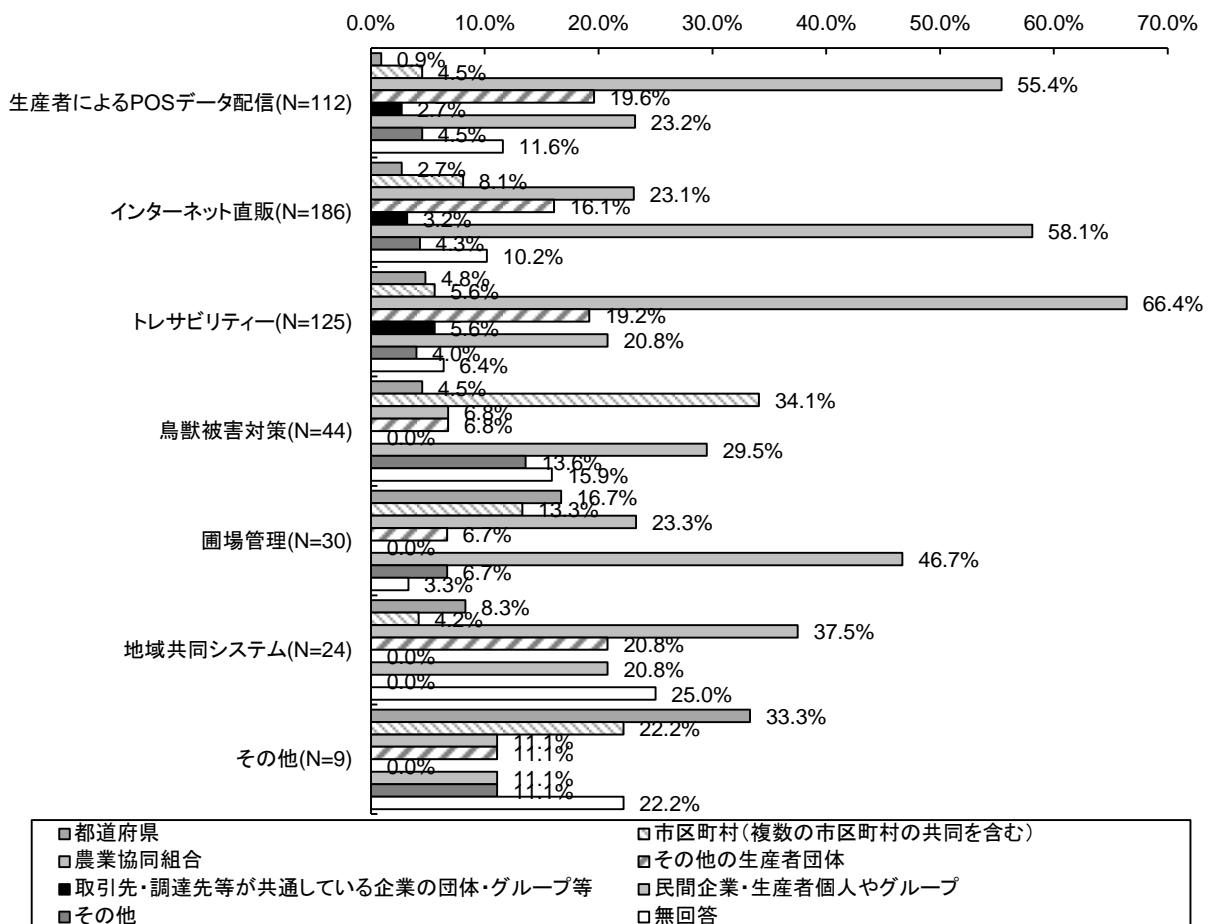


*「実施する予定である、または予定はないが検討している」は、N=733のうち「実施していない」「把握していない」の回答から母集団を算出した。

2.8.2. システムごとの運営機関

「運営している」「参加・協力している」と回答した自治体に、事業の運営に関連する機関についてたずねた。基本的には農業協同組合や生産者団体が主体となっているものが多いが、鳥獣被害対策については市区町村が主体となっているものが多い。

図表 I-31 農業分野における実施主体

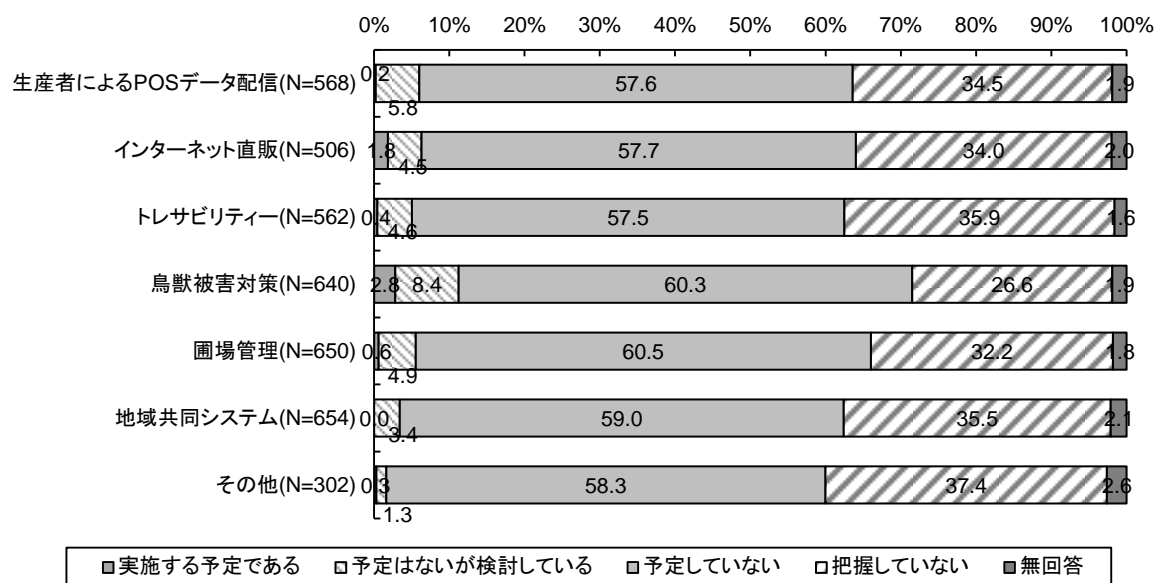


2.8.3. 今後の予定

「実施していない」「把握していない」と回答した自治体に、今後事業を実施する予定についてたずねた。

鳥獣被害対策について、比較的予定または検討している回答が多く、課題となっていることがうかがえる。

図表 I-32 今後事業を実施する予定(農業)



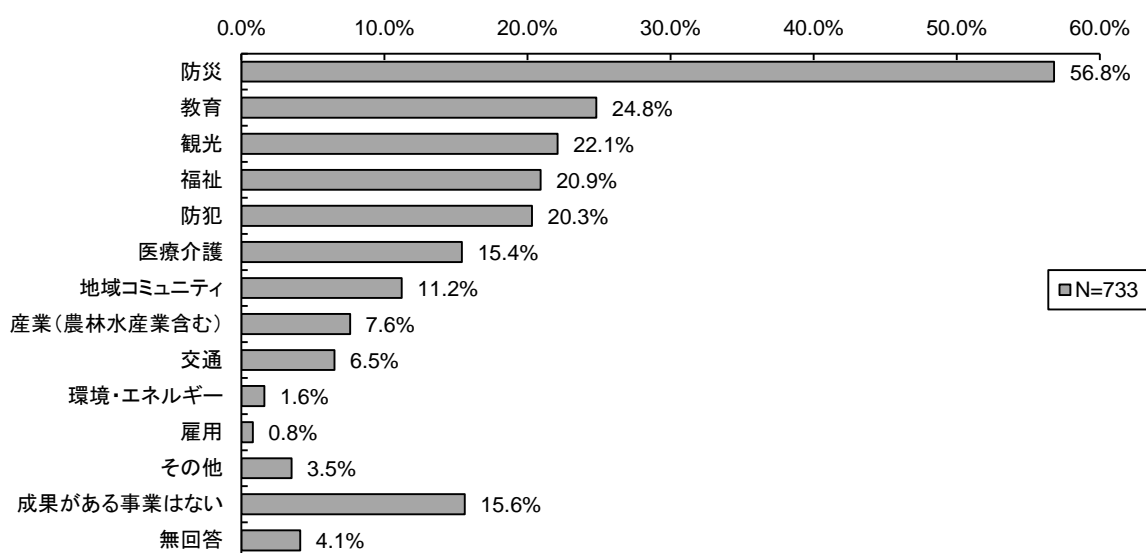
3. ICT利活用事業の実施に係る地方公共団体の体制動向

3.1. ICT利活用事業の成果と課題

行政区域内におけるICT利活用による事業のうち、ひとまずの成果が得られている事業の分野についてたずねた。

最も多いのは防災で56.8%の回答が、成果があったとしている。次いで、教育、観光、福祉、防犯が20%代となっており、防災が突出している。一方、「成果がある事業はない」とする回答も15.6%あり、地域におけるICT利活用が必ずしもうまくいっているだけではないことがうかがえる。

図表 I-33 ICT利活用事業によって成果が得られている分野

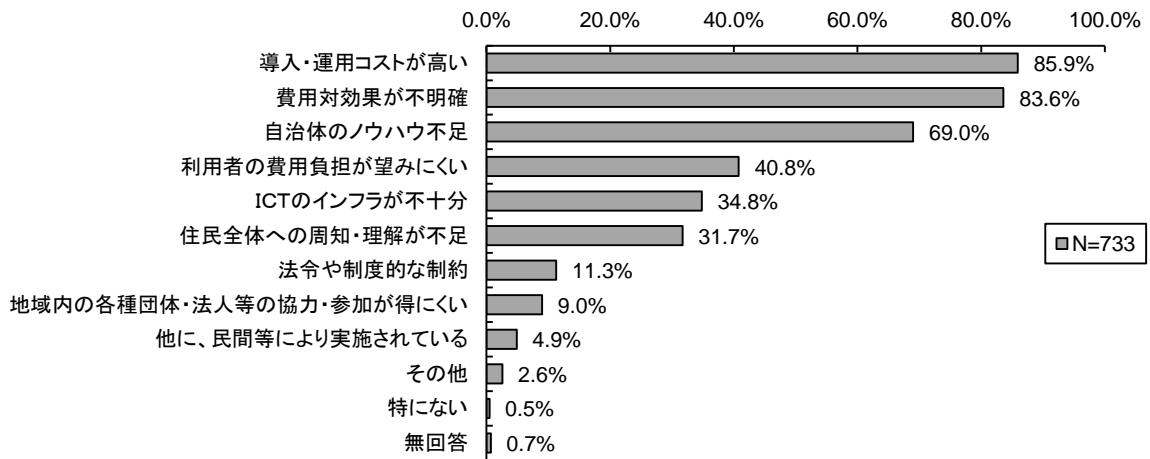


行政区域内における地域でのICT利活用による事業を進める上での、大きな問題点についてたずねた。

回答で最も多かったものが「導入・運用コストが高い」、次いで「費用対効果が不明確」とコストやその効果についての問題点を感じている回答が多い。第4位の「利用者の費用負担が望みにくい」と併せて考えると、費用に関する問題点を抱えている自治体が多いことがうかがえる。

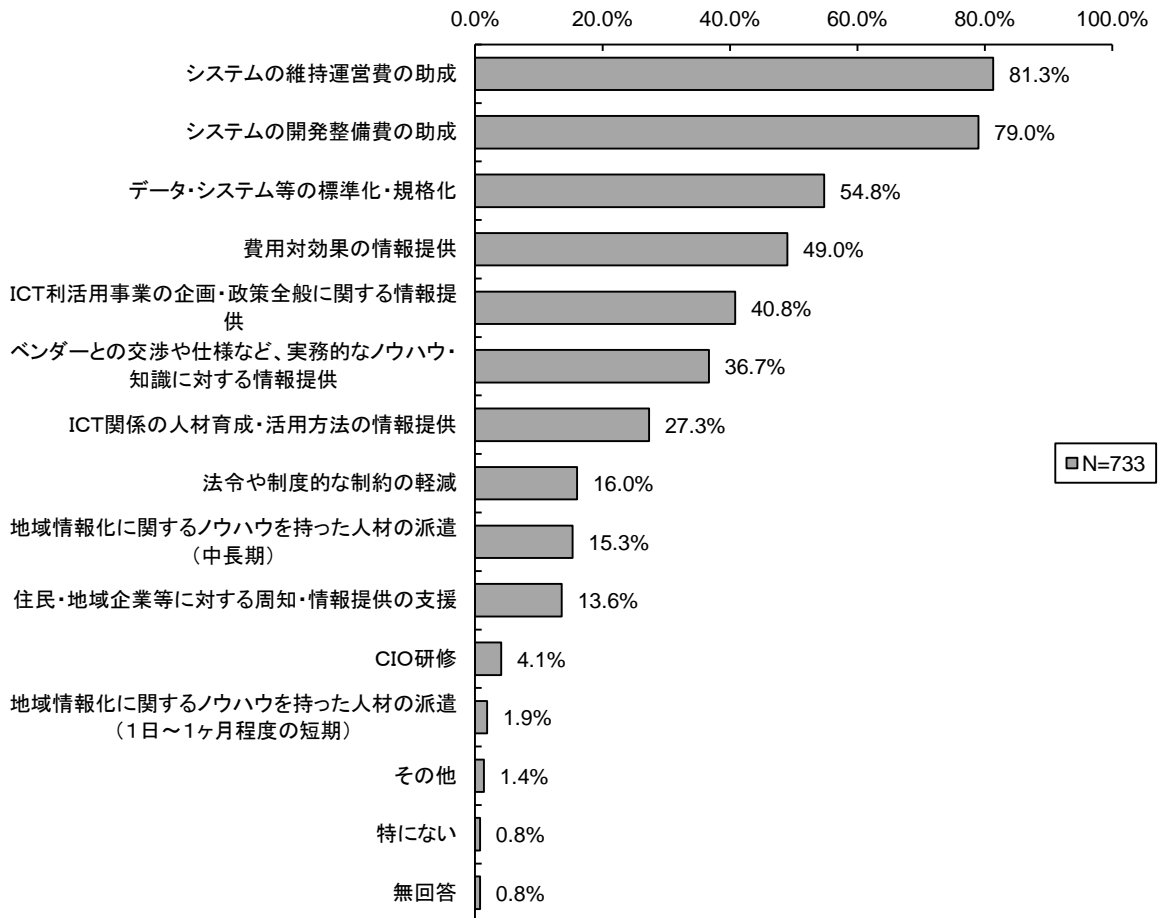
また、自治体のノウハウ不足を指摘する回答も70%弱あり、ICTによる地域課題解決に向けたノウハウの蓄積と自治体間の共有が求められている。

図表 I-34 ICT 利活用事業の問題点



これら事業の実施に当たって、国に求めたい支援としては、ならびに維持運営費の助成が1・2位を占め、予算措置に対するニーズが非常に高いことが分かった。その一方で、ノウハウ等に関するニーズは問題点の指摘に対して低くなっている。

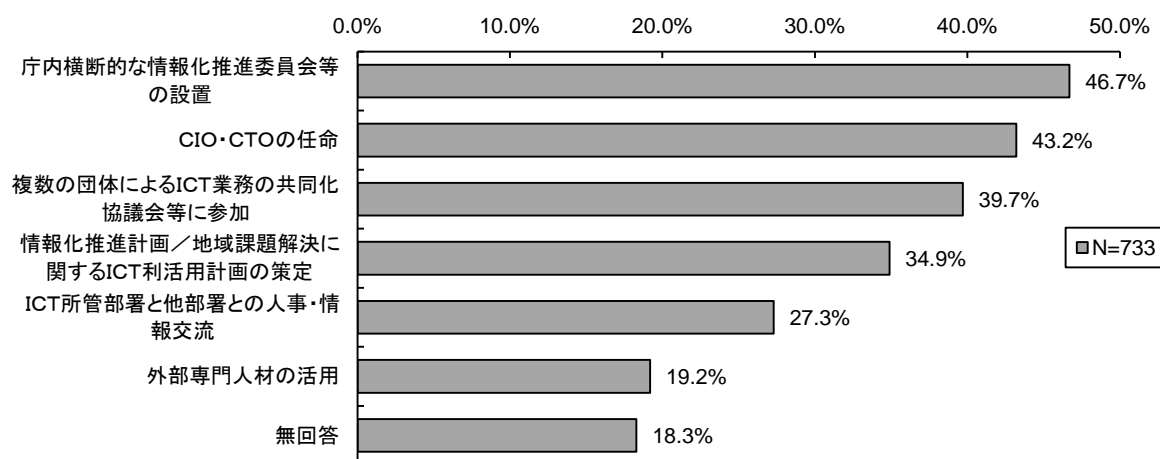
図表 I-35 ICT 利活用事業の展開に当たって国に望むこと



3.2. ICT 利活用推進に関する体制・人材

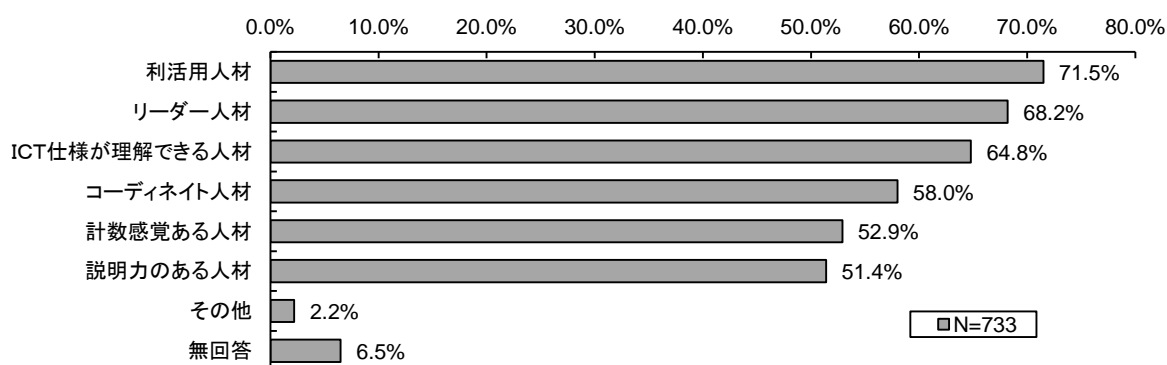
ICT 利活用に当たっての庁内体制等の整備状況をたずねた。その結果、いずれの施策も半数以下の自治体で実施されているのみであったが、その中で多かったのは、「庁内横断的な情報化推進委員会等の設置」「CIO・CTO の任命」「複数の団体による ICT 業務の共同化協議会等に参加」の順であった。

図表 I-36 ICT 利活用推進に当たって行っている施策



ICT 利活用に当たって不足していると考えられる人材は、いずれのタイプにおいても半数の回答が指摘しており、人材育成が急務と考えられる。中でも、「利活用人材」「リーダー人材」「ICT仕様が理解できる人材」については 60%以上の回答が指摘しており、地域におけるニーズが高いことがうかがえる。

図表 I-37 ICT 利活用に当たって不足している人材



- 【利活用人材】ICTの特性と地域のニーズを理解して、ICTを活用した事業を考案できる人材
- 【リーダー人材】ICTの事業を進める上で、チーム全体を指揮し、折衝・プレゼンテーション、全体コーディネートが可能な人材
- 【ICT仕様が理解できる人材】ICTの事業を進める上で、ITベンダーに対する仕様書の作成や提案書の内容・見積もりを評価できる人材
- 【コーディネート人材】ICTの事業を進める上で、内外の必要な人・企業・団体等との人脈を持ち、コーディネートできる人材
- 【計数感覚ある人材】ICTの事業を進める上で、大まかな収入・費用を見積もることができ、資金計画など目途をつけることができる人材
- 【説明力のある人材】ICTの事業を進める上で、必要な資金や人材等を獲得するために、団体内外に説明し、説得できる人材

4. 地方公共団体におけるソーシャルメディアの活用動向

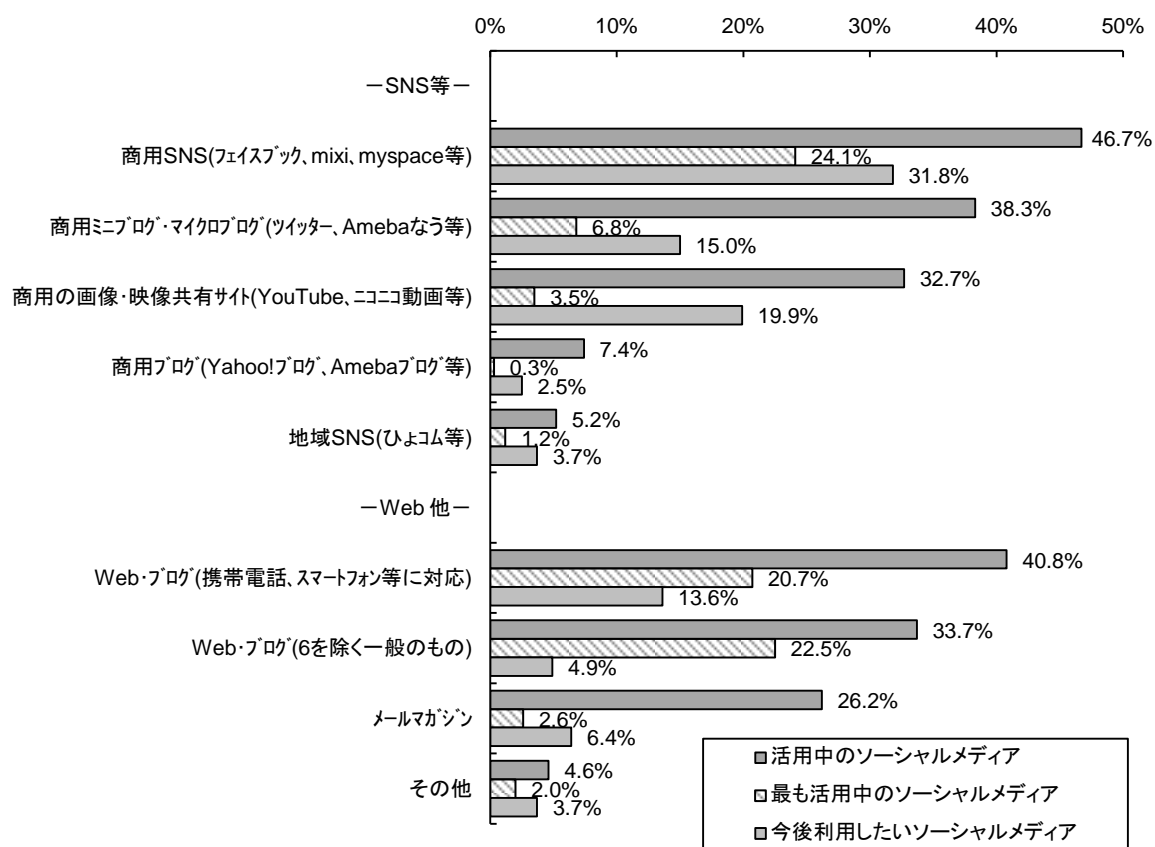
4.1. Web やソーシャルメディアの利活用状況

ソーシャルメディアやネットメディアについて、現在活用しているもの、最も活用中のもの、今後利用したいものに分けてたずねた。

現在活用しているもので最も多かったのは、商用 SNS、次いで携帯、スマートフォンに対応した Web・ブログ、商用ミニブログ・マイクロブログの順となっており、幅広く利用されていることが分かる。その中で最も活用しているという回答が多かったものは、商用 SNS、一般的な Web・ブログ、携帯・スマートフォンに対応した Web・ブログの順となっており、以前より普及している Web・ブログが最も活用されていることが分かる。

一方、今後利用したいソーシャルメディアとしては、商用 SNS に次いで商用の画像・映像共有サイトが挙げられており、伝達したい情報内容が画像や動画などに多様化していることがうかがえる。

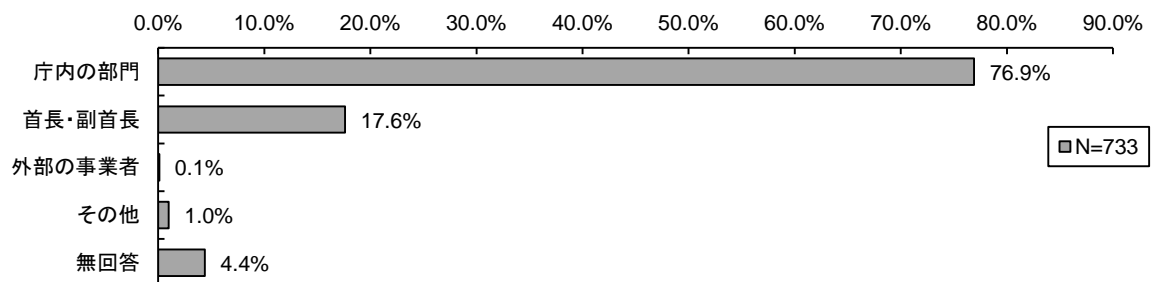
図表 I-38 現在活用中および今後利用したいソーシャルメディア



Web・ソーシャルメディアのあり方(行政における位置づけ、活用方針)について、誰がリーダーシップを取っているかについてたずねた。

最も多かったのは庁内の部門で、回答の 76.9%が指摘している。次いで行政トップである首長・副首長であるが、こちらは 17.6%と必ずしも多数ではなかった。

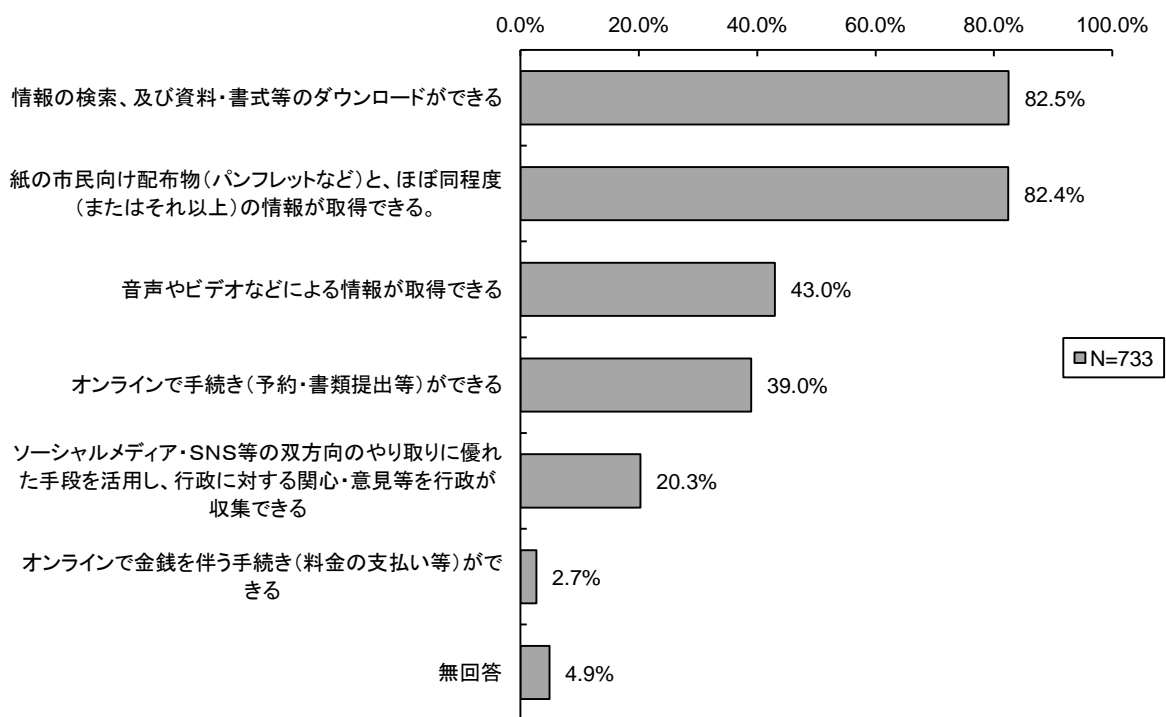
図表 I-39 Web・ソーシャルメディア利活用に当たってのリーダーシップ



一般的な市民が日常生活において、行政機関との関係で必要と思われるサービスで、Webやソーシャルメディアで提供されているものを把握した。

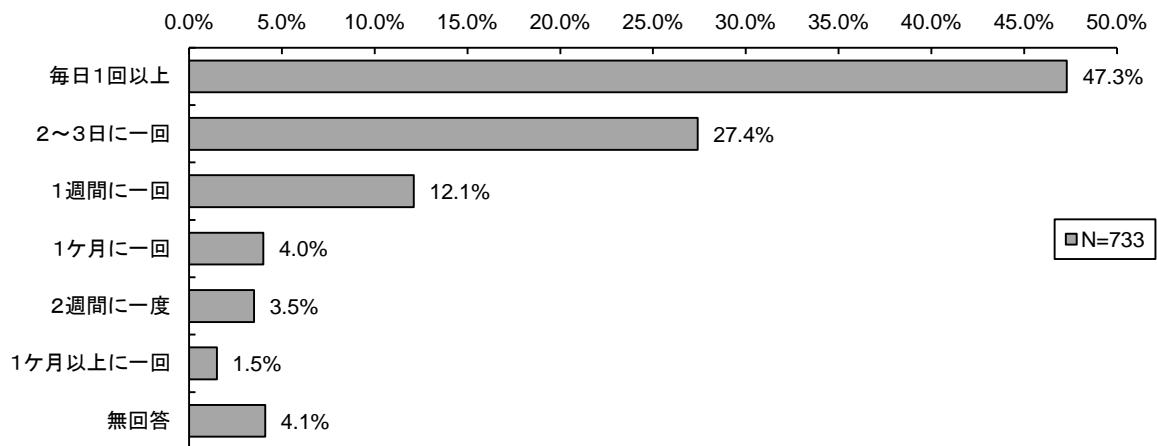
最も多いのは「情報の検索、および資料・書式等のダウンロードができる」「紙の市民向け配布物と、ほぼ同程度の情報が取得できる」で、80%以上の自治体で提供されている。次いで「音声やビデオによる情報が取得できる」「オンラインで手続きできる」が 40%内外となっている。

図表 I-40 Web・ソーシャルメディアで提供している機能



一方、更新頻度(読者の書き込みや天気予報等の自動更新を除く)については、半数弱の自治体で毎日1回以上の更新を行っている。一方、1ヶ月に一回よりも頻度が少ない自治体も9%程度存在している。

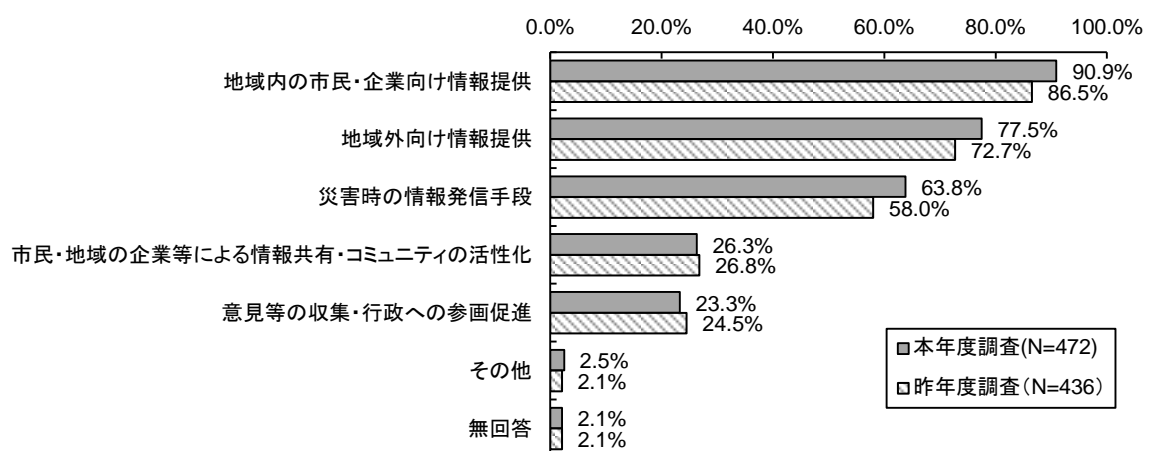
図表 I-41 ソーシャルメディア等の更新頻度



4.2. ソーシャルメディア利活用の実態

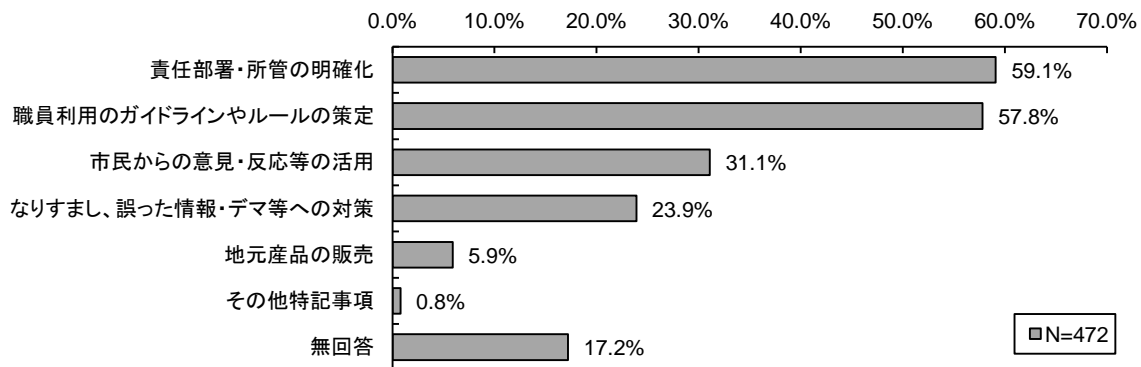
ソーシャルメディアに限って、その利活用の目的についてたずねたところ、昨年度と同様の傾向が得られた。具体的には、「地域内の市民・企業向け情報提供」が最も多く、次いで「地域外向け情報提供」「災害時の情報発信手段」の順である。これら3つの目的は昨年度調査よりも数ポイント程度指摘率が高くなっている。

図表 I-42 ソーシャルメディア利活用の目的



利活用に当たっての促進策や環境整備の内容を把握した。60%弱の自治体で「責任部署・所管の明確化」「職員利用のガイドラインやルールの策定」がおこなわれている。

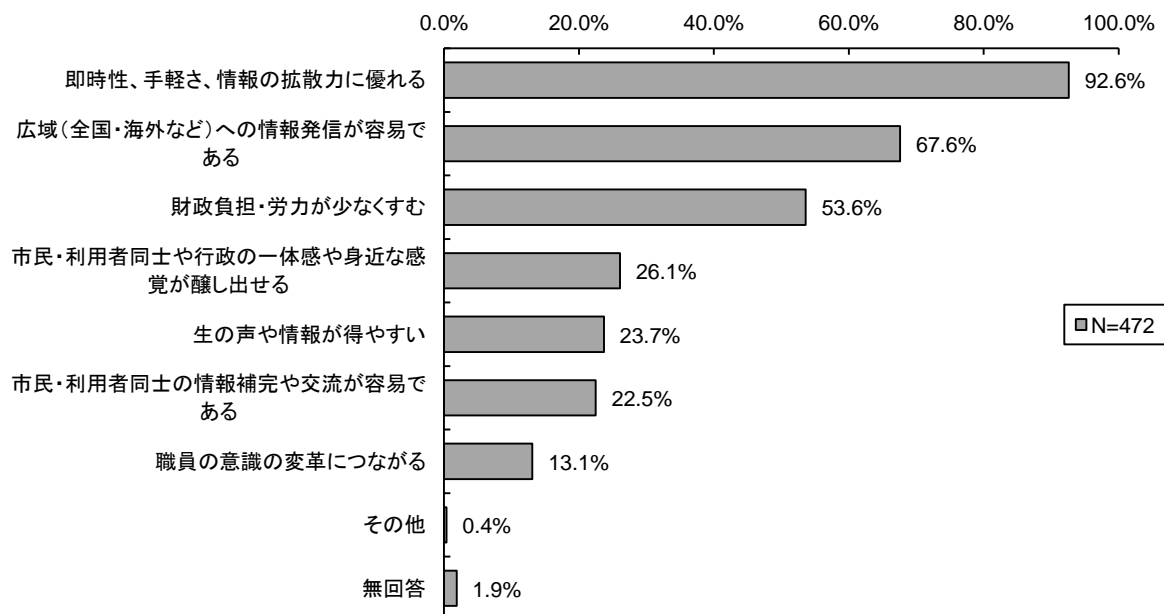
図表 I-43 ソーシャルメディア利活用に当たっての促進策・環境整備



4.3. ソーシャルメディア利活用のメリット・課題

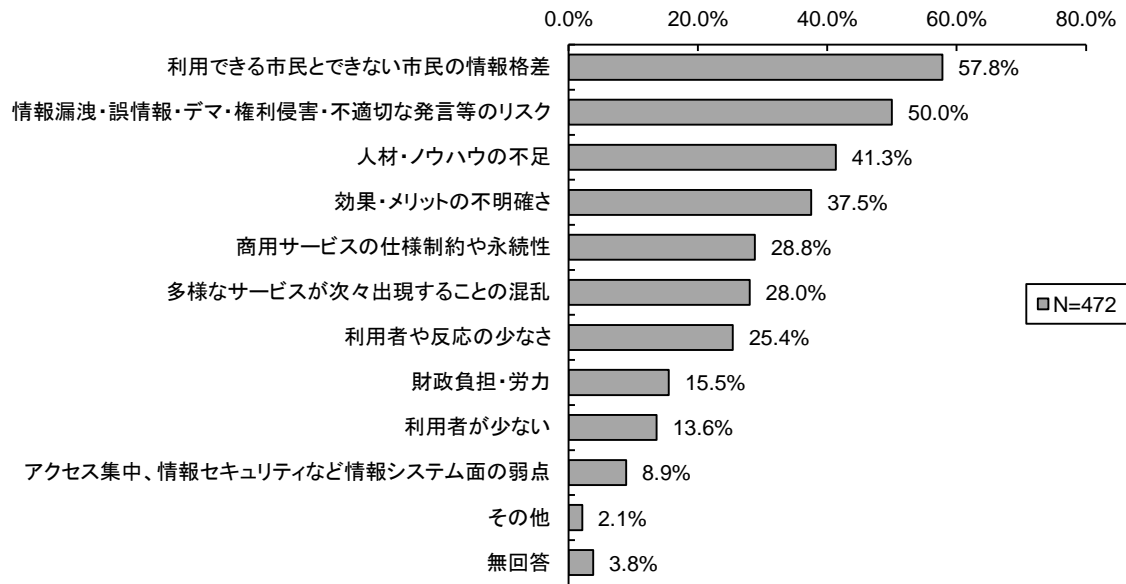
ソーシャルメディアの利点について把握した。「即時性、手軽さ、情報の拡散力に優れる」という自治体がほとんどの利活用自治体から指摘された。次いで、「広域への情報発信が容易である」「財政負担・労力が少なく済む」といった既存のサービスの利用によると思われる利点も指摘されている。

図表 I-44 ソーシャルメディア利活用の利点



一方、ソーシャルメディア利用の問題点については、「利用できる市民とできない市民の情報格差」「情報漏洩・誤情報・デマ・権利侵害・不適切な発言などのリスク」が半数以上の利活用自治体から指摘されている。

図表 I-45 ソーシャルメディア利活用の問題点



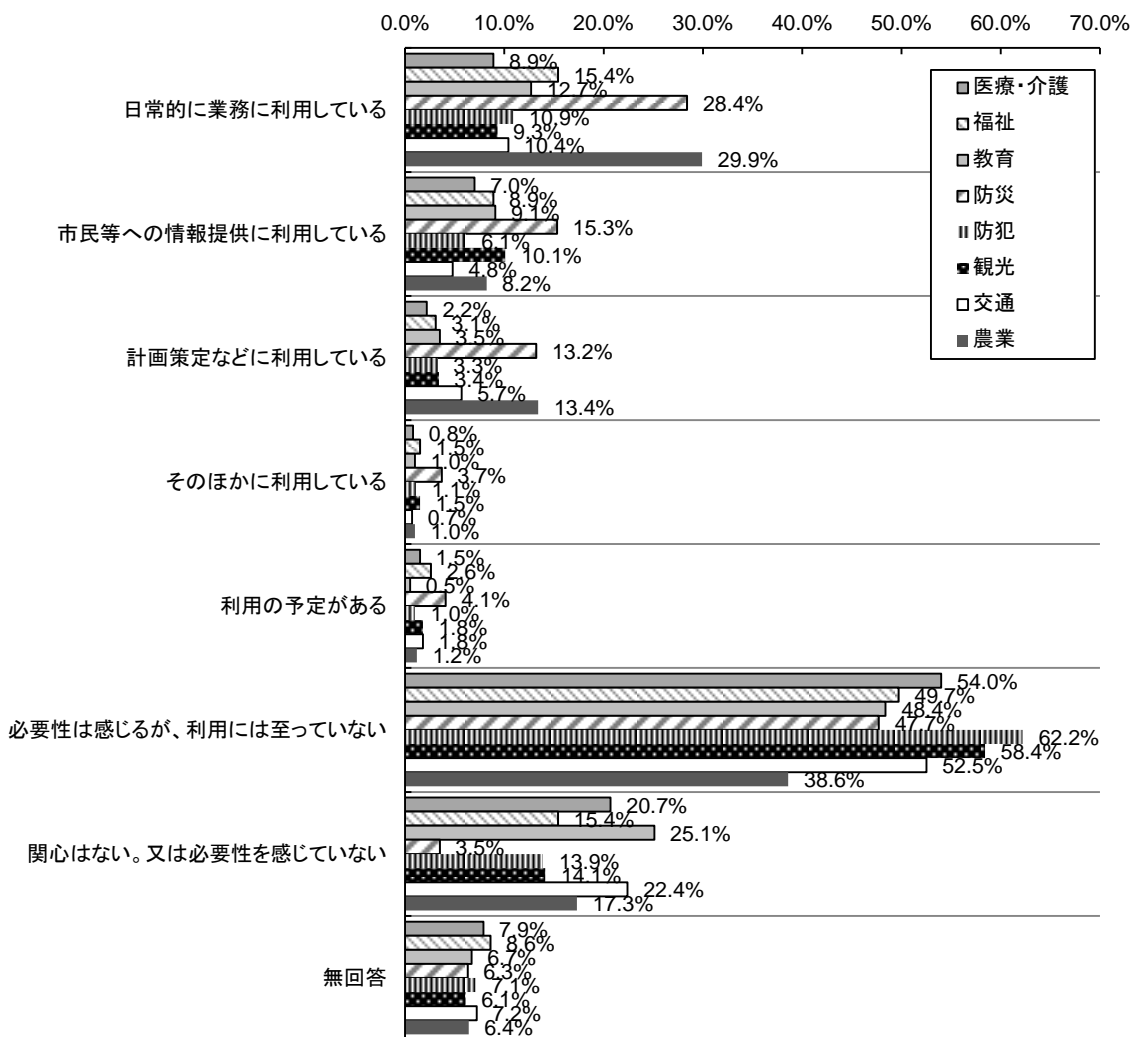
5. 地方公共団体における地理空間情報システム（GIS）の活用動向

5.1. 地理空間情報システム（GIS）の利用状況

「2 地域・分野・主体による事業実施状況の動向」で取り上げた 8 分野の業務について、地理空間情報システム(GIS)を、どのように利用しているか、また今後の予定についてたずねた。いずれの分野でも「必要は感じるが利用には至っていない」という回答が最も多かったが、利用しているものについては特徴ある分布がみられた。

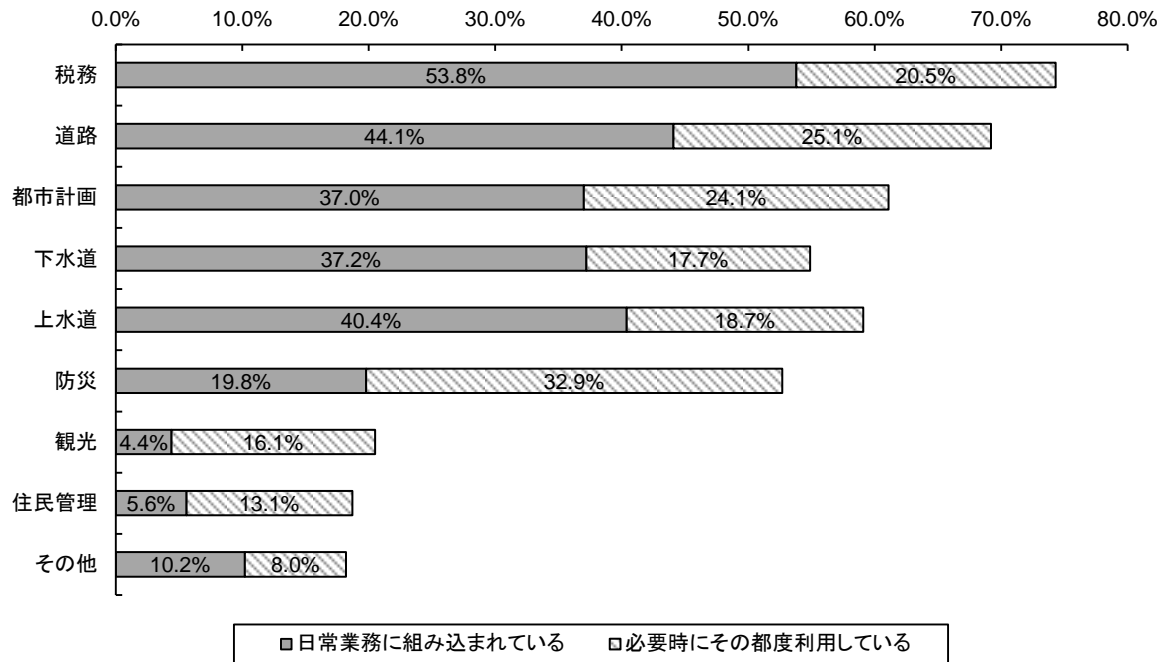
「日常的に業務に利用している」ものは農業、防災が最も多く、土木・農業土木、あるいは防災において地理情報が活用されていることがうかがえる。また、「市民等への情報提供に利用している」ものは、防災と観光が多かった。さらに、「計画策定などに利用している」ものについても「日常的に業務に利用している」同様、農業と防災業務が多かった。「利用の予定がある」は防災と福祉の回答が多かった。

図表 I-46 GIS の業務別利用状況



次に、主要な行政事務・業務ごとの GIS 利用度を把握した。「日常業務に組み込まれている」と「必要時にその都度利用している」を合わせると、税務、道路、都市計画、下水道、上水道、防災の各分野で半数以上の自治体が GIS を利用している。特に、「日常業務に組み込まれている」とする回答が多かったものは、防災を除く 5 業務であった。

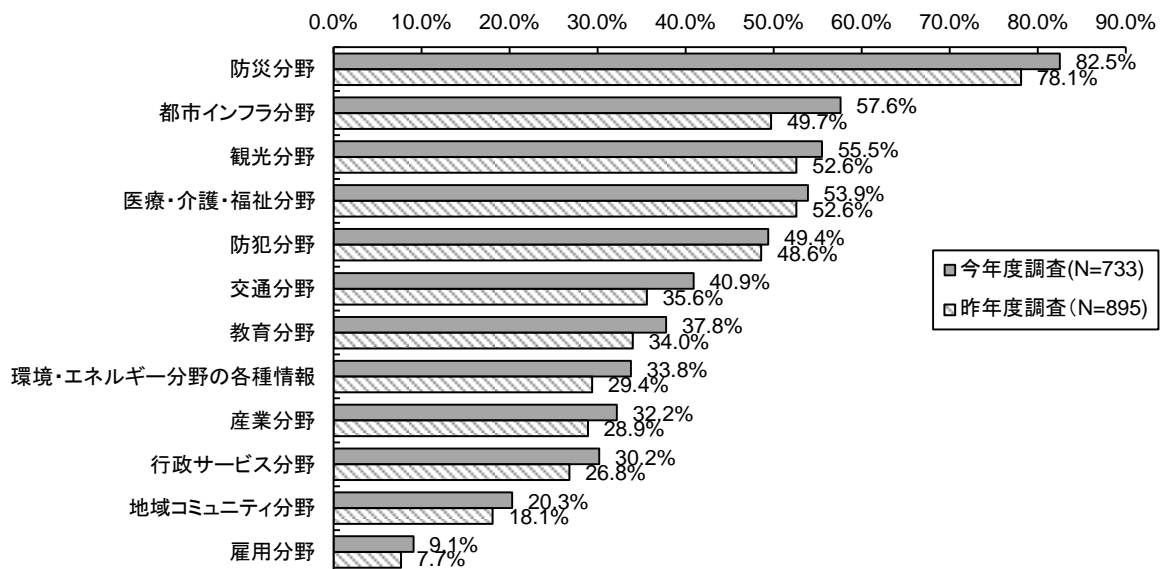
図表 I-47 主要な業務ごとの GIS 利用度



5.2. 地理空間情報システム（GIS）の今後の利用意向

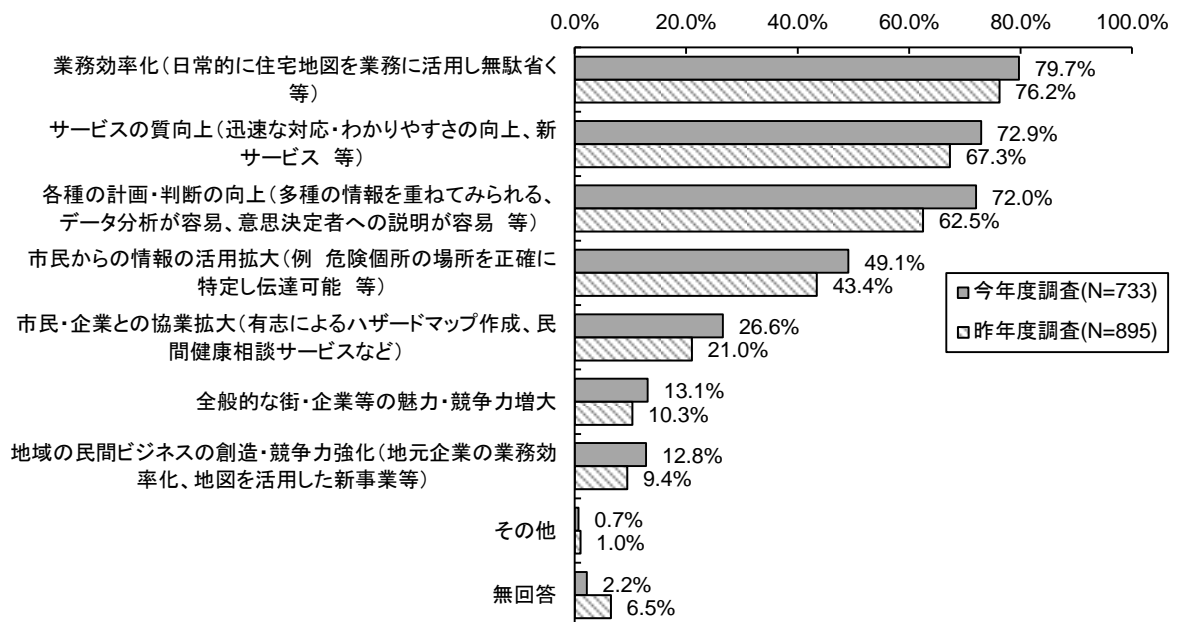
地理空間情報システム(GIS)の利用を、今後どのような用途に拡大したいかについてたずねた。最も多かったのは、防災分野が 82.5%と突出して多く、以下、都市インフラ分野、観光分野、医療・介護福祉分野と続き、概ね昨年度調査と同様のものが上位を占めている。

図表 I-48 GISを活用したい業務分野



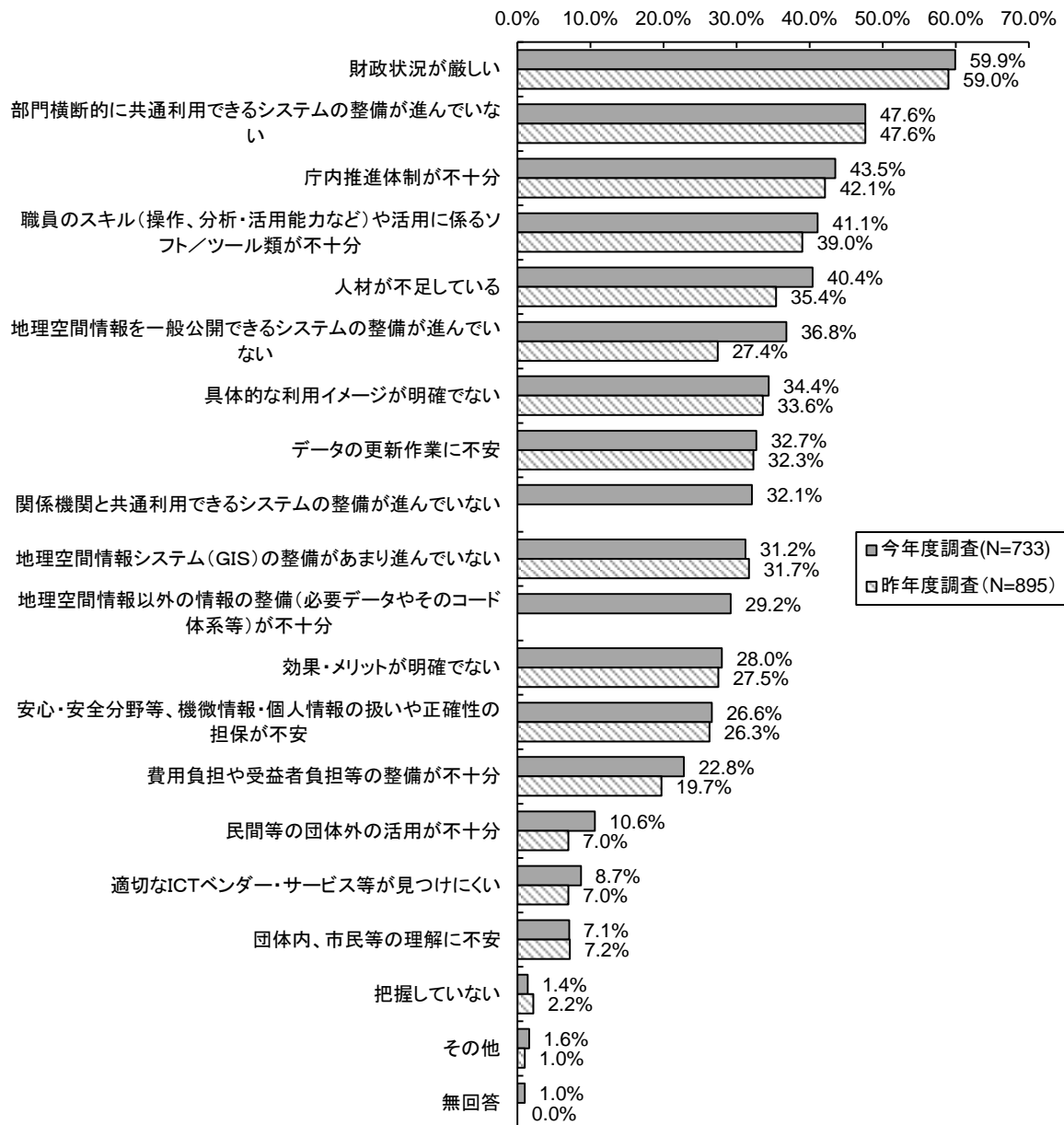
地理空間情報システム(GIS)の利用活用に、どのような効果を期待するかについてたずねたところ、昨年同様、業務効率化、サービスの質向上、計画・判断の向上などに期待する回答が多かった。

図表 I-49 GISへの期待効果



一方、GIS利活用拡大の当面の課題としては、昨年度と同様、「財政状況が厳しい」「部門横断的に共通利用できるシステムの整備が進んでいない」「庁内推進体制が不十分」の順となっている。

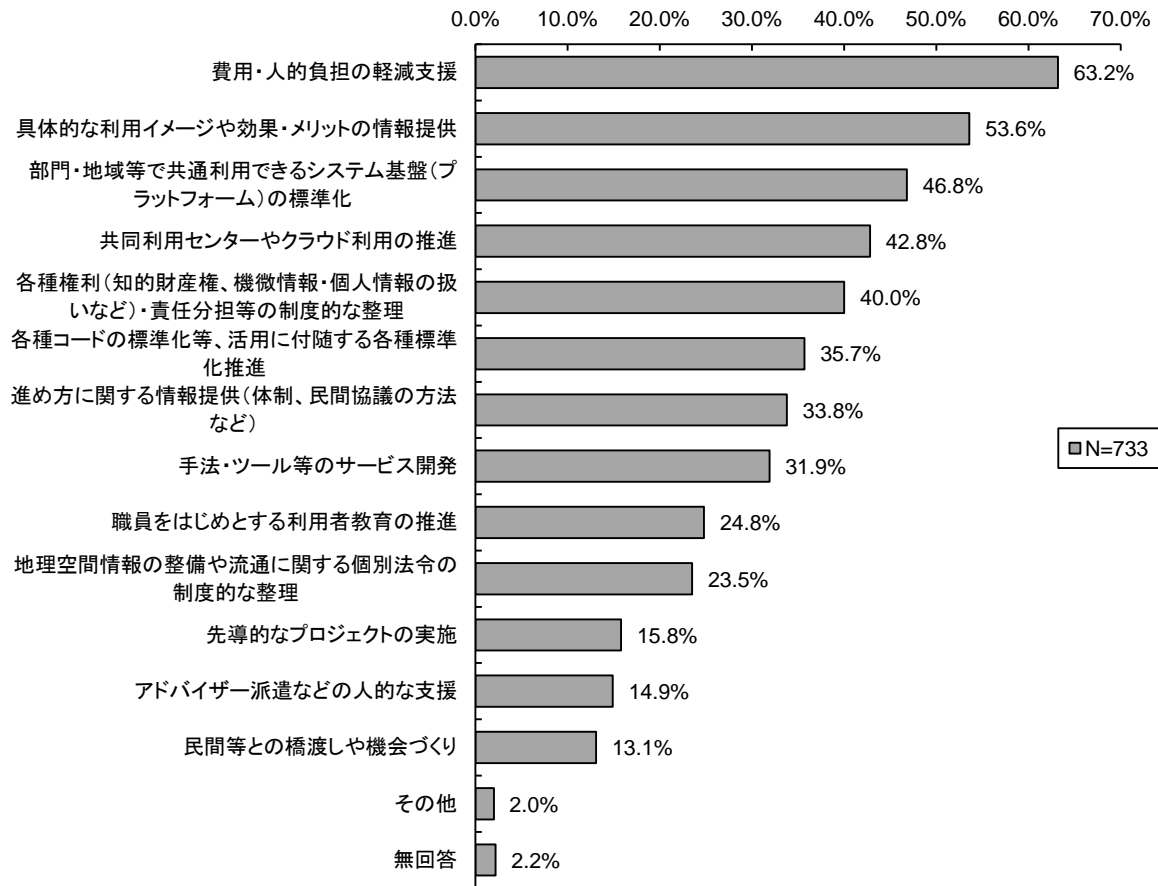
図表 I-50 GIS利活用拡大の当面の課題



注) 選択肢「関係機関と共通利用できるシステムの整備が進んでいない」「地理空間情報以外の情報の整備が不十分」は、今年度新設したため、昨年度の調査結果はない。

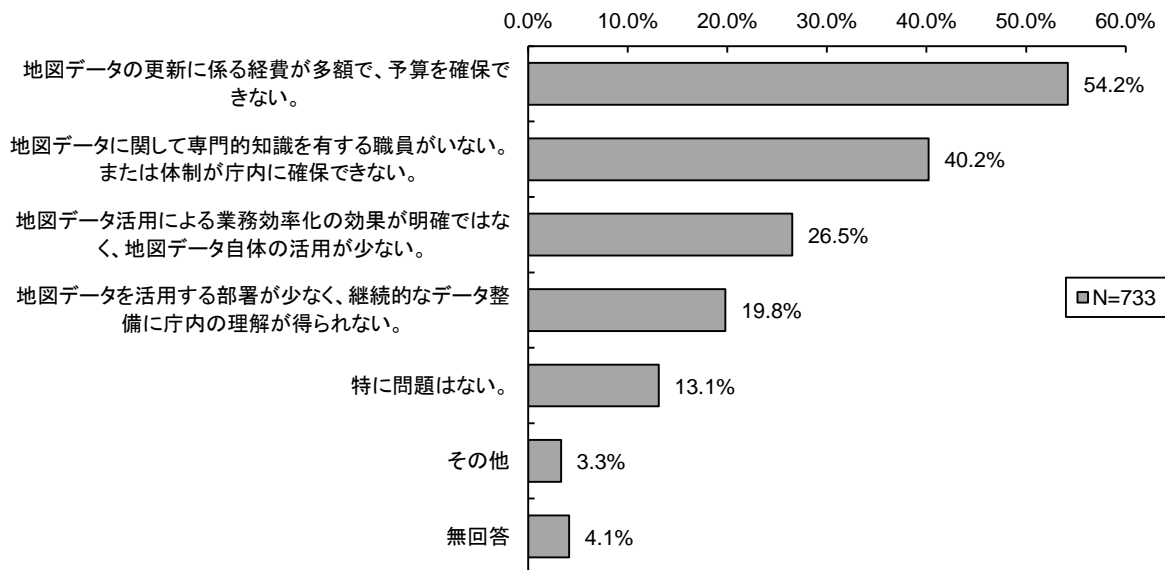
今後、地理空間情報の利用を庁内の各部門や、市民・企業等に広範に拡大していく上で国に望むことについてたずねたところ「費用・人的負担の軽減支援」に加えて「具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供」「部門・地域等で共通利用できるシステム基盤の標準化」などに高いニーズがあることが分かった。

図表 I-51 GIS 利用拡大に当たって国に望むこと



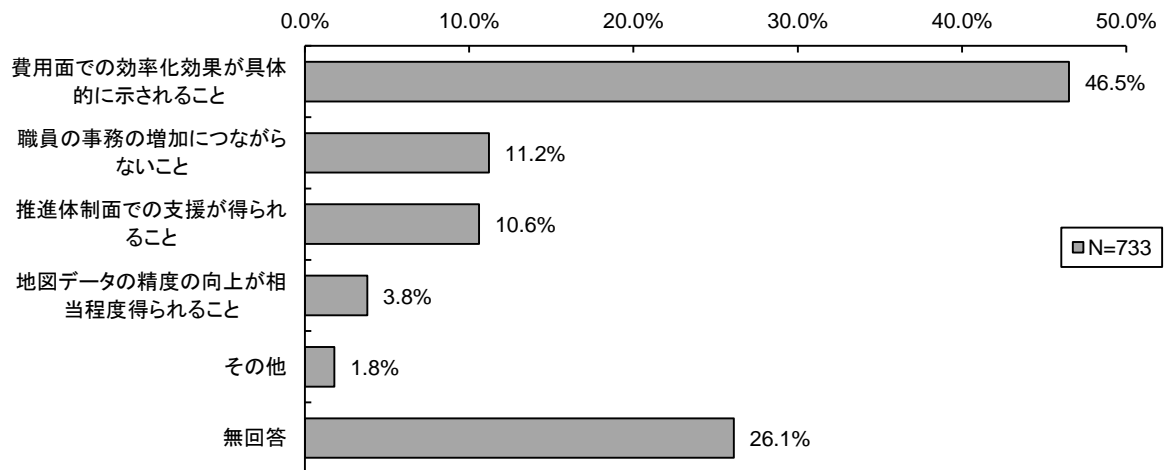
一方、各自治体が保有・活用している地図データに関する課題として、「データ更新の経費の予算が確保できない」「専門的知識を有する職員がいない・体制が庁内に確保できない」が多く指摘された。

図表 I-52 保有する地図データに関する課題



地図データの継続的・効率的な整備を進める観点から、地方公共団体とライフライン企業等が連携してデータ更新を行うことも考えられるが、その場合、それへの参画を判断する上で最も重要と考えることについてたずねたところ、「費用面での効率化効果が具体的に示されること」が多く指摘された。

図表 I-53 ライフライン企業等との連携に当たって最も重要なこと

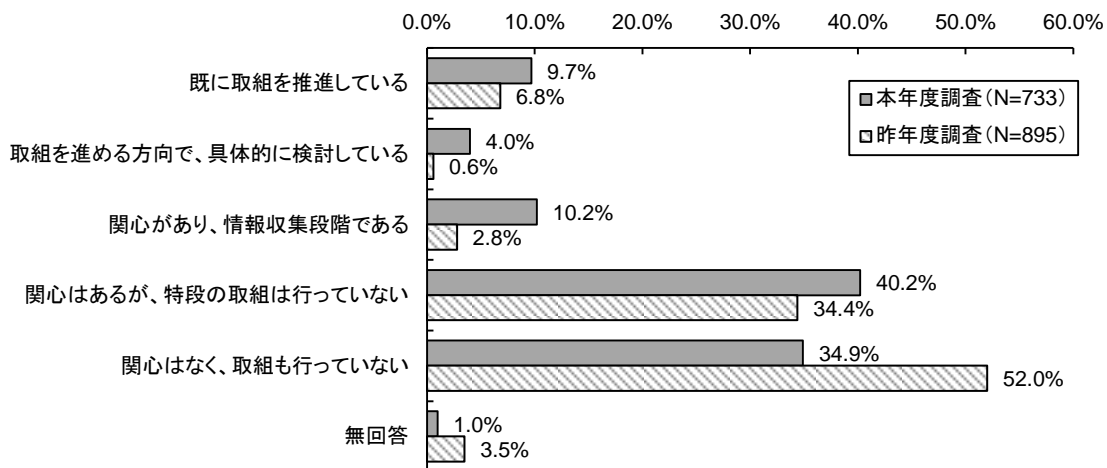


6. 地方公共団体におけるオープンデータの動向

6.1. オープンデータへの取り組み

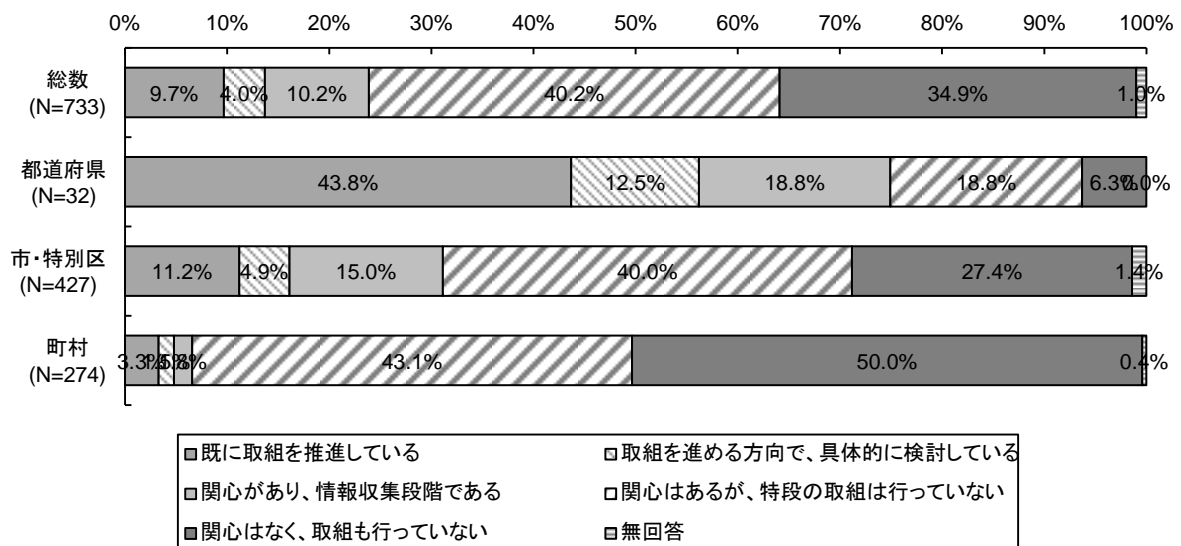
オープンデータへの取り組み状況についてたずねた。昨年度調査に比べ、「関心はなく、取組も行っていない」が大きく減少し、「関心があり情報収集段階である」「取り組みを進める方向で、具体的に検討している」「すでに取組を推進している」がそれぞれ増加しており、オープンデータに関する理解と取組が進展していることが伺える。

図表 I-54 オープンデータへの取り組み状況



団体種類別には、都道府県においては取組を推進しているなど推進度合いが高く、市・特別区、町村と小規模になるにつれ、取組の推進度合いが低くなっている。

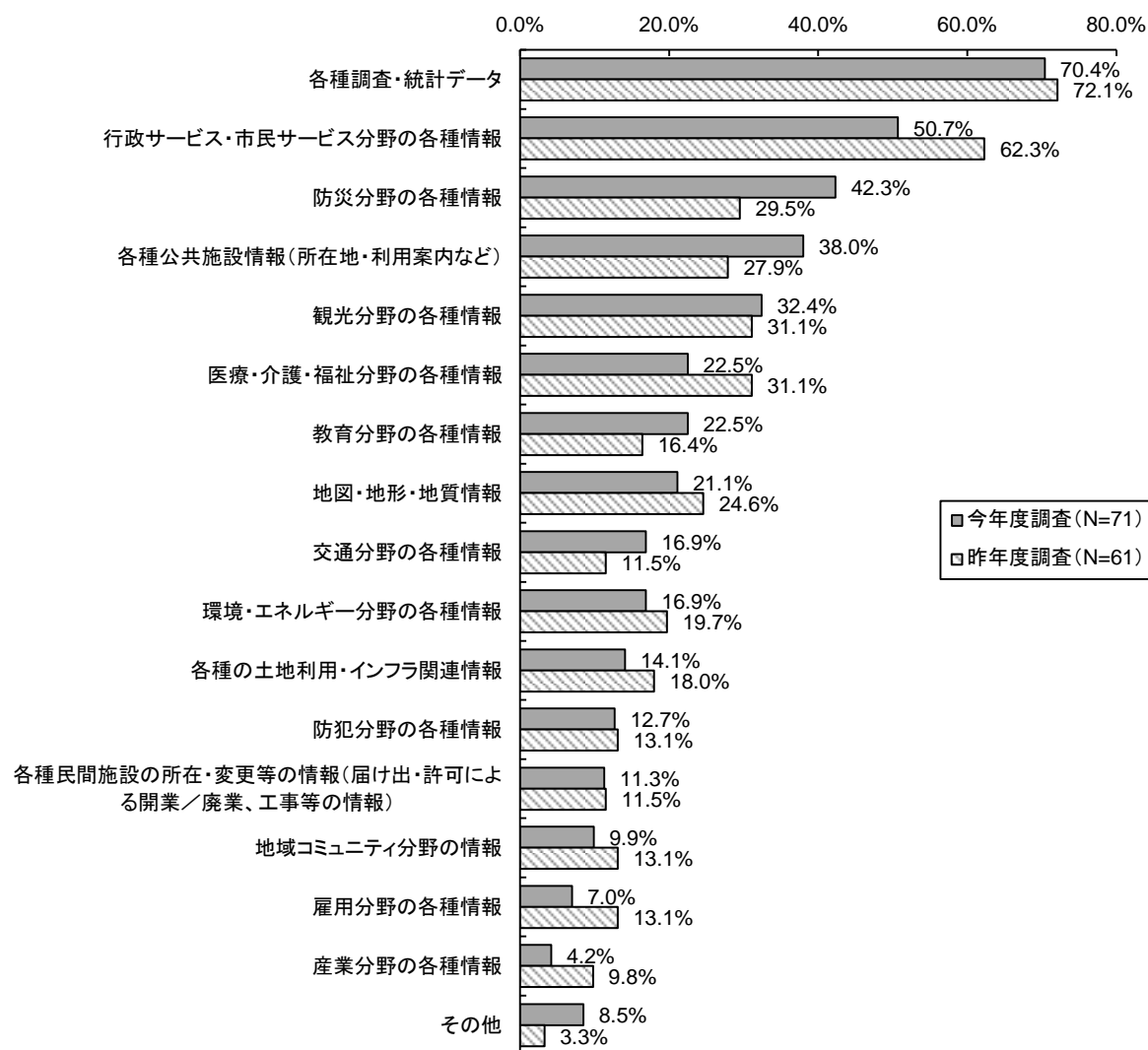
図表 I-55 団体種類別の取り組み状況



6.2. オープンデータの内容

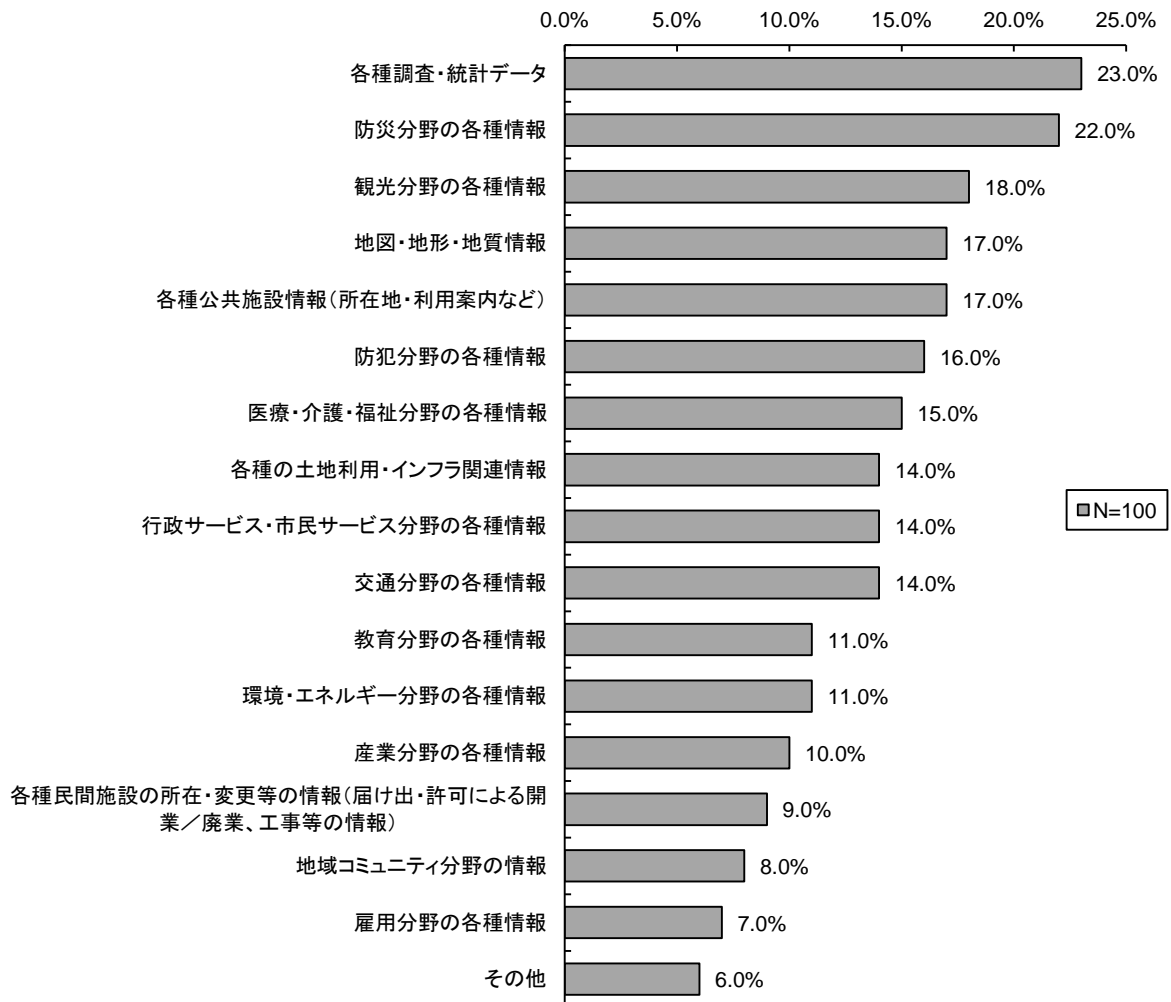
オープンデータとして提供中のデータについて把握した。各種調査・統計データ、行政サービス・市民サービス分野の各種情報、防災分野の各種情報、各種公共施設情報と続いている。昨年度調査でも同様の傾向にあるが、昨年度3位であった観光分野の各種情報が5位になり、代わって防災分野、各種公共施設情報が上位になっていることが特徴的である。

図表 I-56 提供中のデータの種類



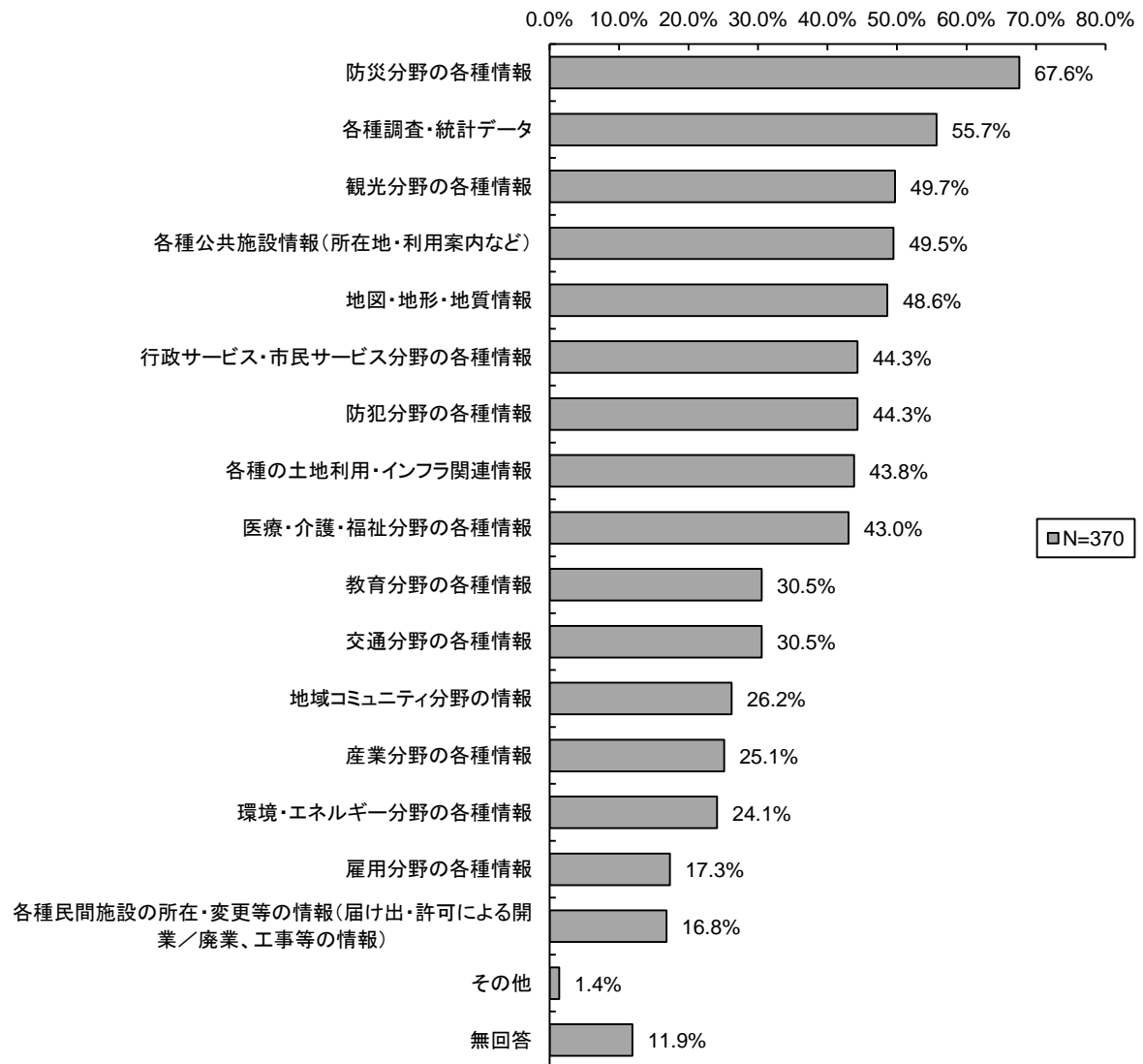
次に、オープンデータとして提供を検討中のデータについてみると、各種調査・統計データ、防災分野がトップであることは現在提供中のデータと変わらないが、防災分野、観光分野、地図・地形・地質情報などの情報が上位にあることが特徴的である。

図表 I-57 オープンデータとすることを検討中のデータ



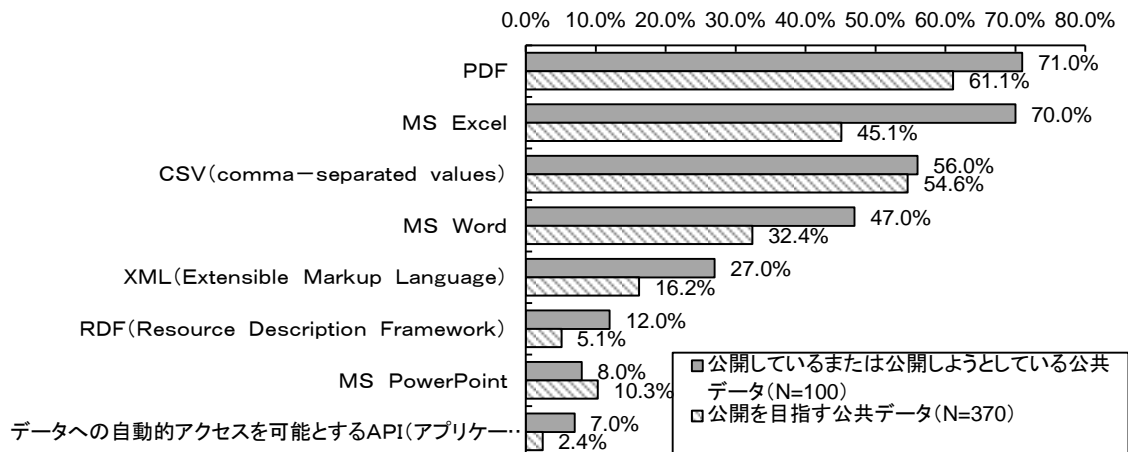
さらに、関心を持っているが取り組んでいない自治体が、どのようなデータに関心があるかを把握したところ、防災、各種調査・統計データ、観光、各種公共施設情報、地図・地形・地質などのデータに高い関心が集まっている。

図表 I-58 オープンデータとして提供することに関心のあるデータ



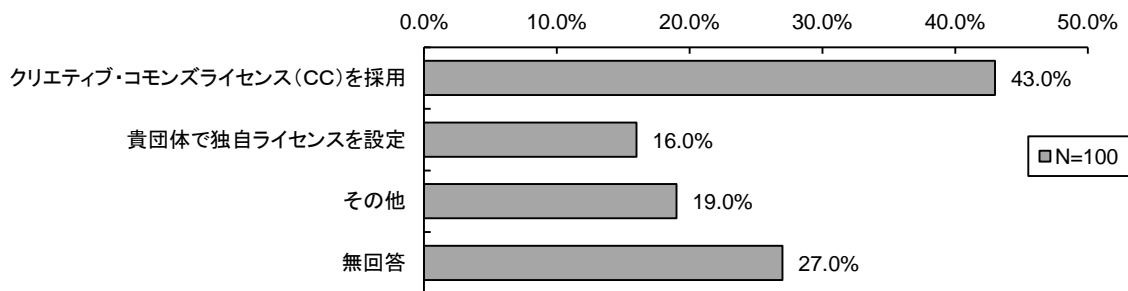
オープンデータとしてどのようなデータ形式での公開を考えているかについて把握したところ、公開している、公開を検討している自治体ならびにびに関心がある自治体が共通して PDF が最も多く、公開している・公開を検討している自治体では、次いで Microsoft Excel、CSV、Microsoft Word の順となっている。取り組んでいないが関心のある自治体では、CSV、Microsoft Excel、Microsoft Word の順となっている。一方で、API の実装は少数にとどまっている。

図表 I-59 公開する際のデータ形式



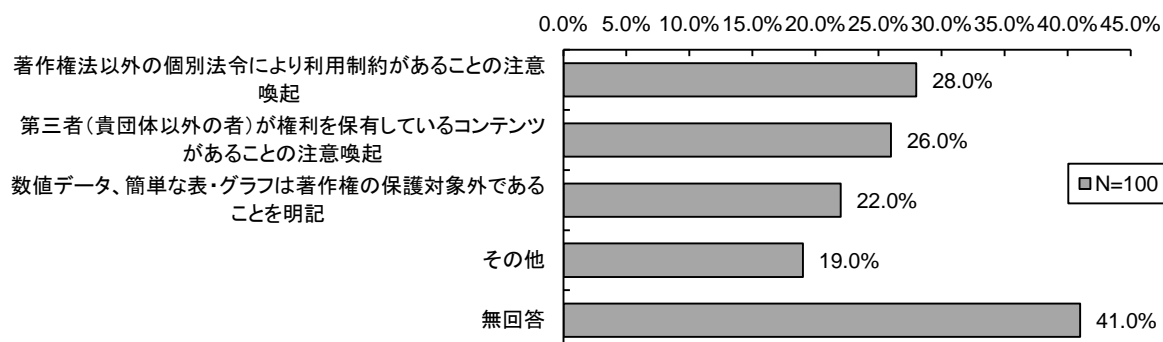
すでに取り組んでいる自治体のデータ利用条件は、40%がクリエイティブ・コモンズライセンスを採用している。

図表 I-60 オープンデータの利用条件・ライセンス



また、利用規約内での個別規定では、「著作権法以外の個別法令により利用制約があることの注意喚起」「第三者が権利を保有しているコンテンツがあることの注意喚起」を行っている。

図表 I-61 利用規約内での個別規定内容



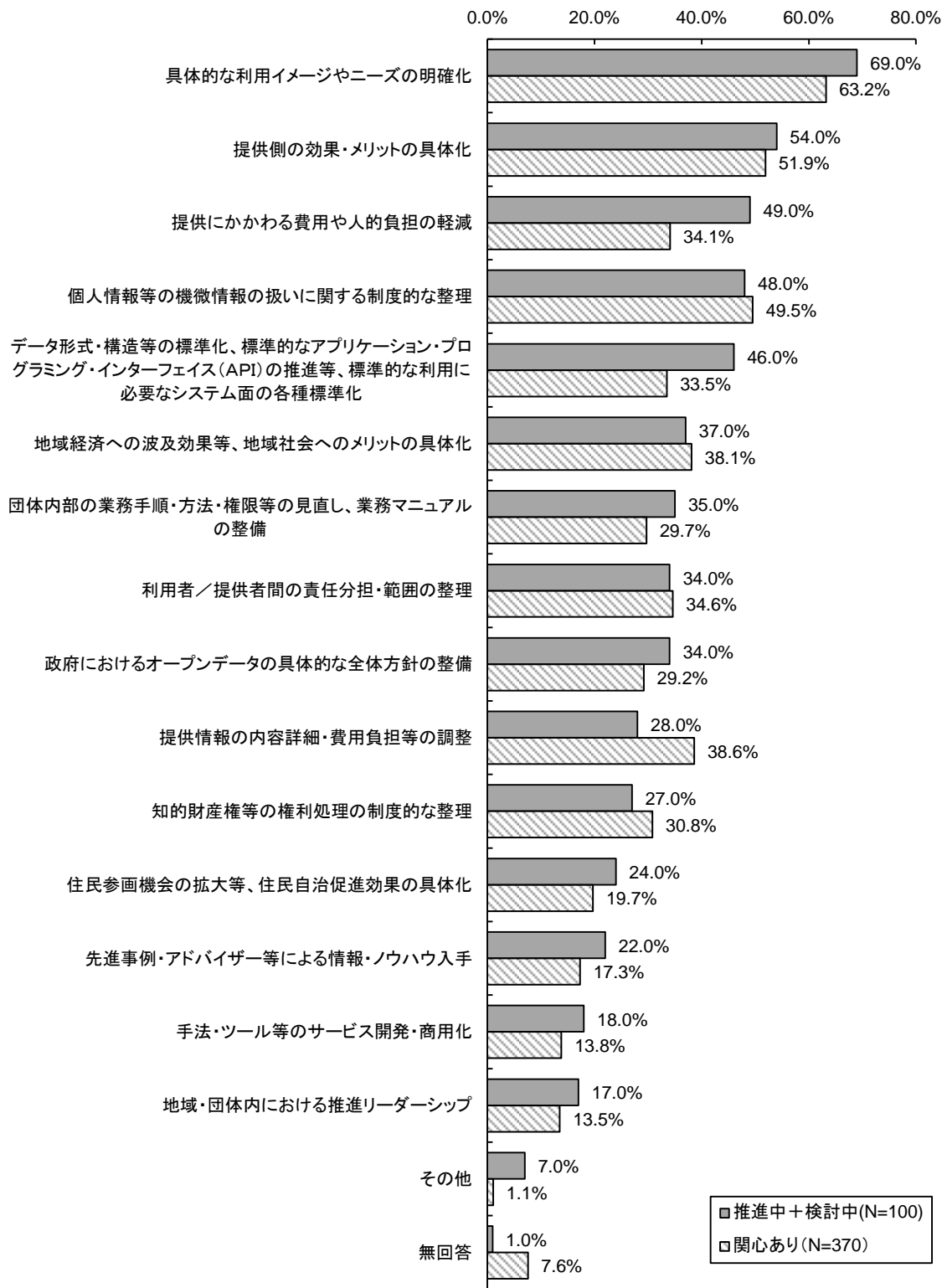
6.3. オープンデータの取組に向けた課題

オープンデータの取組に向けた課題を、推進中および検討中の自治体と、取り組んでいないが関心がある自治体に分けて把握した。

推進中・検討中、関心がある自治体に共通して高かったものは、「具体的な利用イメージやニーズの明確化」「提供側の効果・メリットの具体化」「個人情報等の機微情報の扱いに関する制度的な整理」などが指摘された。一方、推進中・検討中の自治体がより強く認識している課題は「提供に関わる費用や人的負担の軽減」「データ形式・構造等の標準化、標準的なアプリケーション・プログラミング・インターフェイスの推進等、標準的な利用に必要なシステム面の各種標準化」などが挙げられた。

一方、関心がある自治体がより強く認識している課題は「提供情報の内容詳細・費用負担等の調整」「知的財産等の権利処理の制度的な整理」などであった。

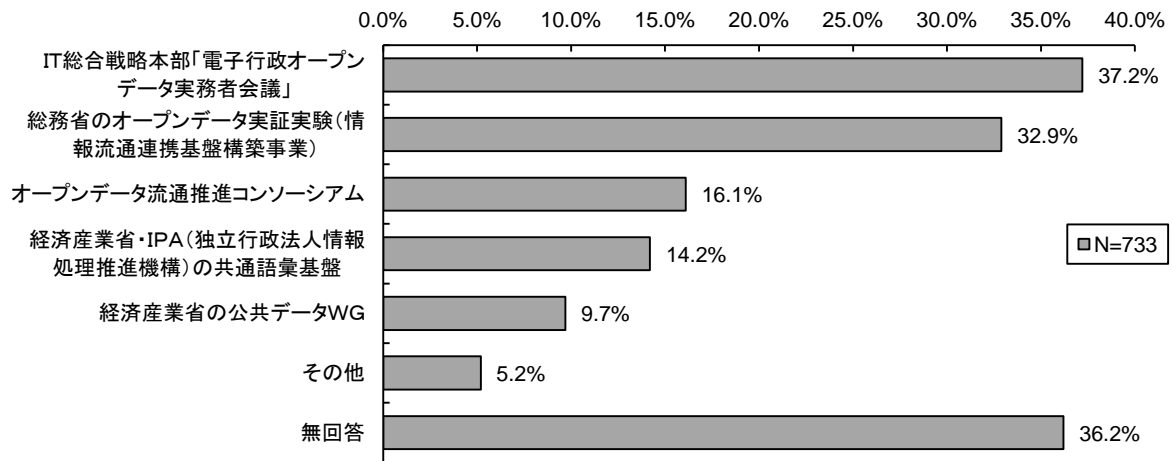
図表 I-62 オープンデータの取組に向けた課題



また国等の動きで注目しているものについては、「IT 総合戦略本部」電子行政オープンデータ実務者

会議」「総務省のオープンデータ実証実験」などが挙げられた。

図表 I-63 オープンデータに関して注目している国等の動向

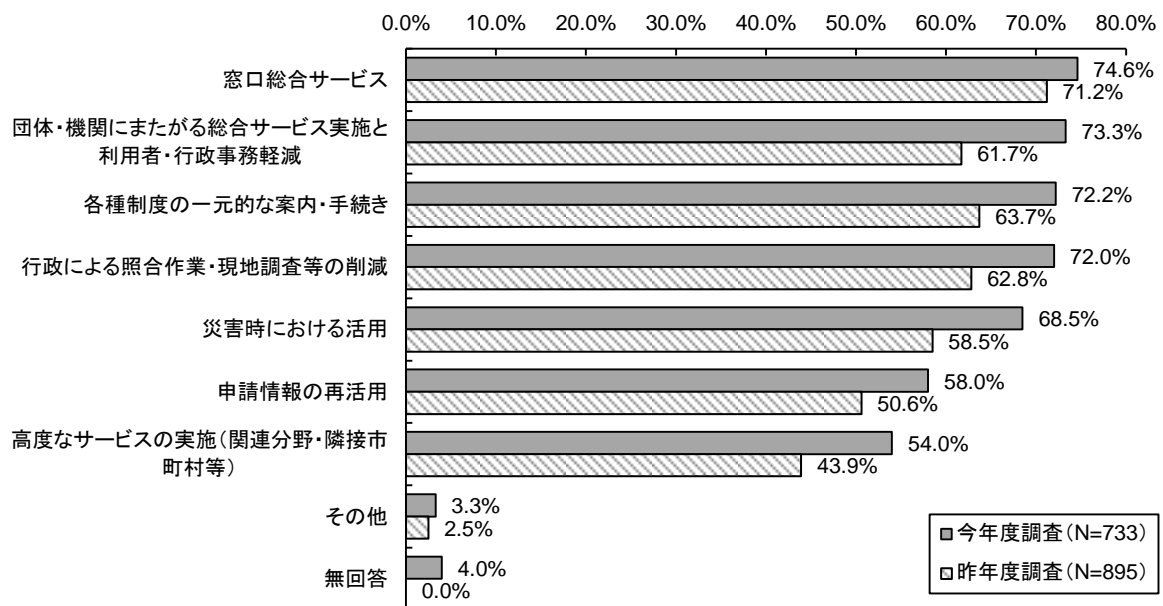


7. 地方公共団体における番号制度に係る取組動向

7.1. 取組の状況

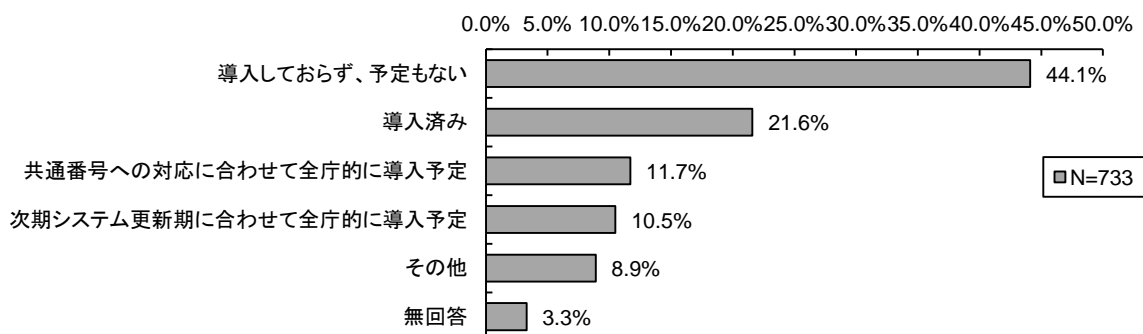
番号制度の導入に際して、活用したい、実現すれば魅力的と考えるサービスについてたずねた。ほぼ全ての選択肢によって昨年度調査に比較するといずれも指摘率が上がっており、関心が高まっていることが伺える。

図表 I-64 番号制度導入に伴い実現が魅力的と考えるサービス



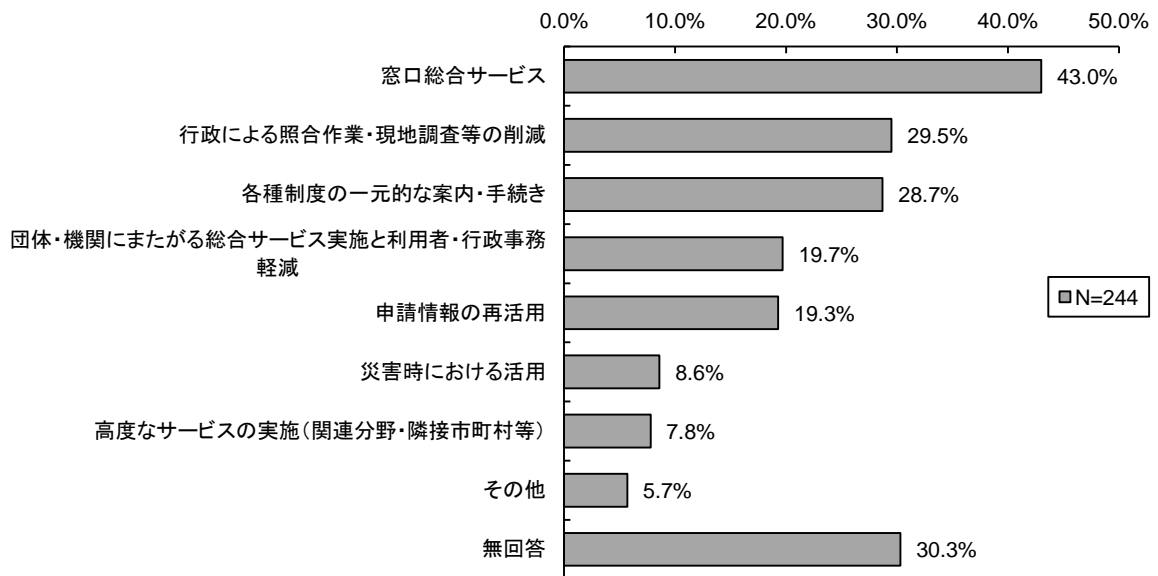
番号制度を活用したサービスを実現する上で必要となる情報連携基盤の導入の状況について把握したところ「導入済み」は 21.6%、導入予定が「共通番号への対応に合わせて」と「次期システム更新期に合わせて」を加えて 22.2%と 4 割の自治体で何らかの対応が進んでいる。うち、制度導入に間に合うのは 55.8%となっている。その一方、「導入しておらず、予定もない」が 44.1%と最も多い。

図表 I-65 情報連携基盤の導入状況



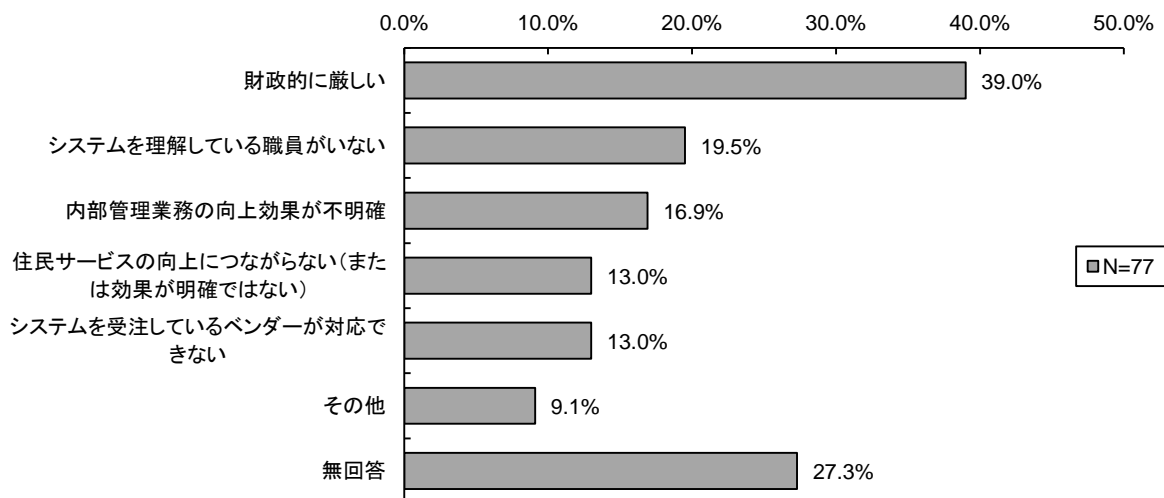
情報共有基盤を導入済み、または番号制度への対応に合わせて導入予定とする自治体が導入を予定しているサービスについては、「窓口総合サービス」を挙げたものが43%と最も多く、次いで「行政による照合作業・現地調査等の削減」「各種制度の一元的な案内・手続」となっている。

図表 I-66 情報共有基盤導入済、または番号制度に合わせて導入予定の自治体が予定する共通番号を利用したサービス



次期システム更新時に合わせて導入予定の自治体が番号制度導入に間に合わせない理由を把握したところ、「財政的に厳しい」とする回答が最も多かった。

図表 I-67 次期システム更新時に合わせて情報共有基盤を導入する理由

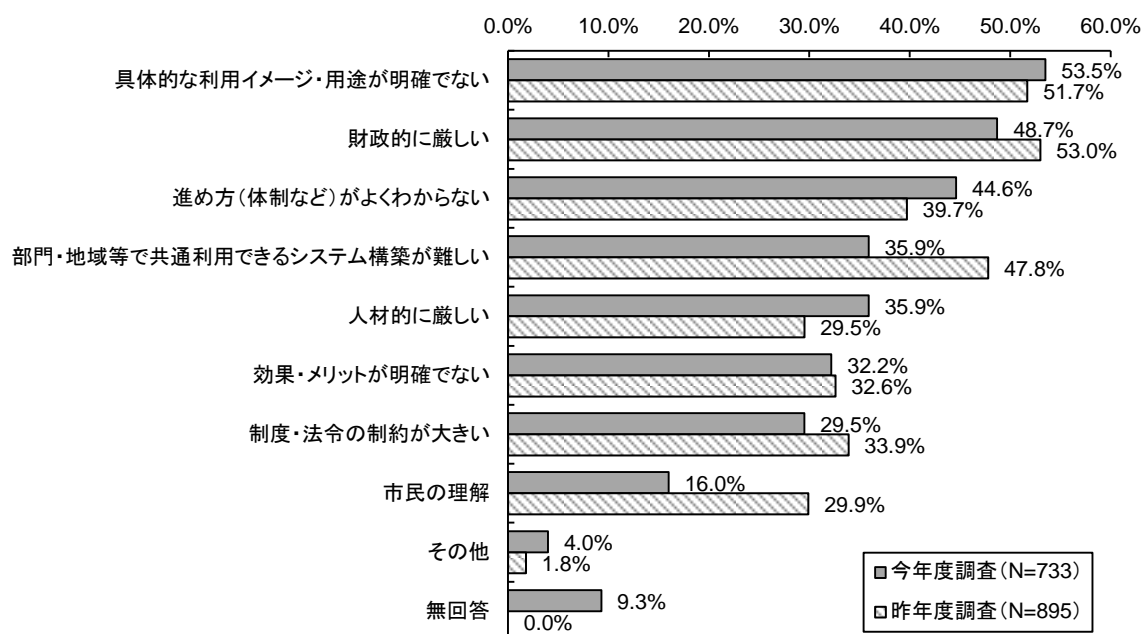


7.2. 番号制度の利用を進める上での課題

番号制度の利用を進める上で、優先順位の高い課題についてたずねた。「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」「財政的に厳しい」「進め方がよくわからない」の順であった。

昨年度調査と比較すると、「財政的に厳しい」と「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」、また「部門・地域等で共通利用できるシステム構築が難しい」と「進め方がよくわからない」の順位がそれぞれ入れ替わっており、利用や進め方に関心が高まっているものと考えられる。

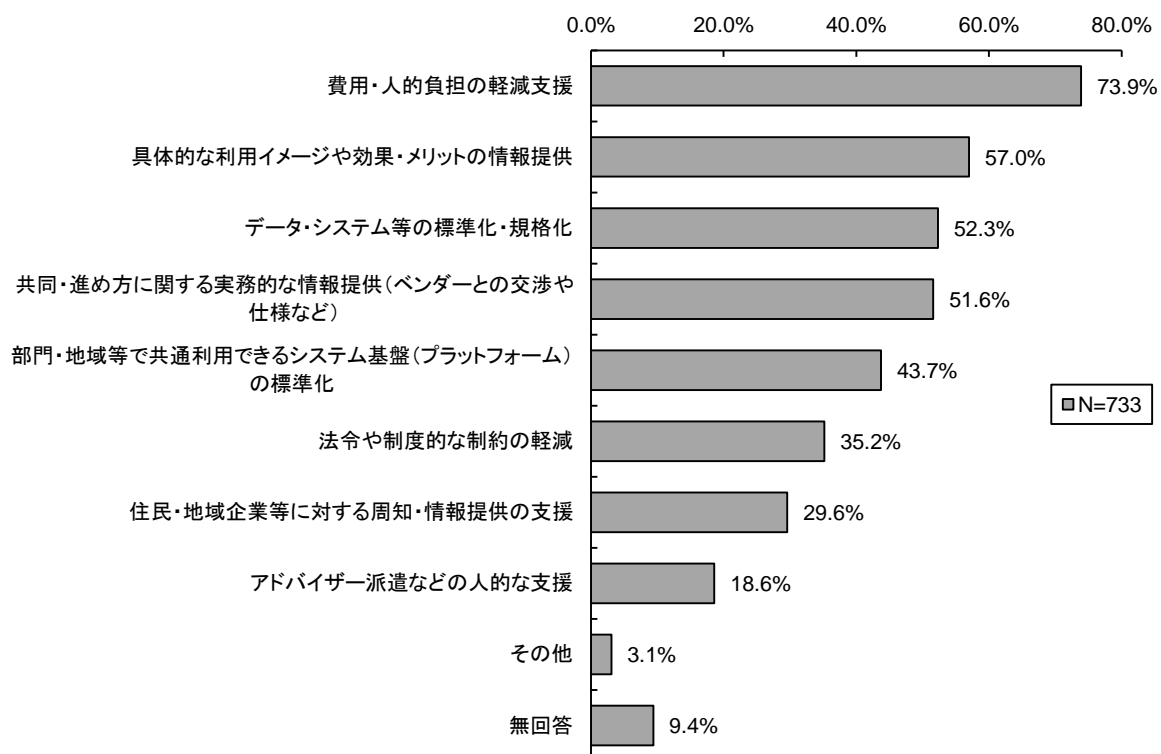
図表 I-68 番号制度の利用を進める上で優先順位の高い課題



7.3. 番号制度の利用を進める上で国に望むこと

番号制度の利用を進める上で国に望むことについてたずねたところ、「費用・人件費負担の軽減支援」が 73.9%と最も高くなった。次いで、「具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供」「データ・システム等の標準化・規格化」「共同・進め方に関する実務的な情報提供」などへの指摘率が高い。

図表 I-69 番号制度の利用を進める上で国に望むこと

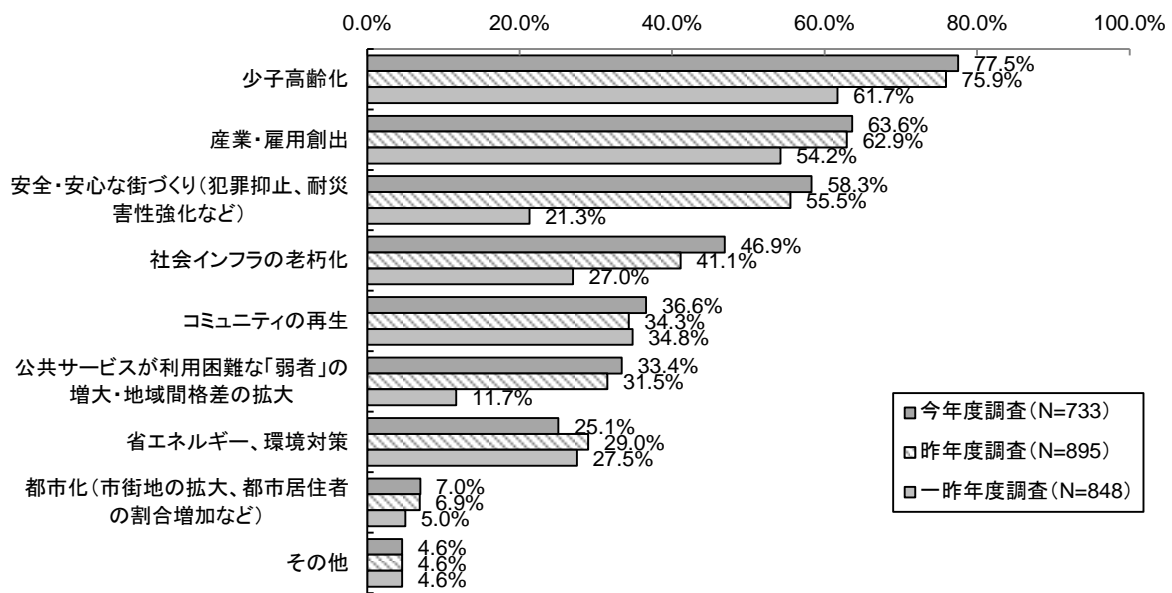


8. ICT を活用した街づくりに係る地方公共団体の意識

8.1. 街づくりの課題

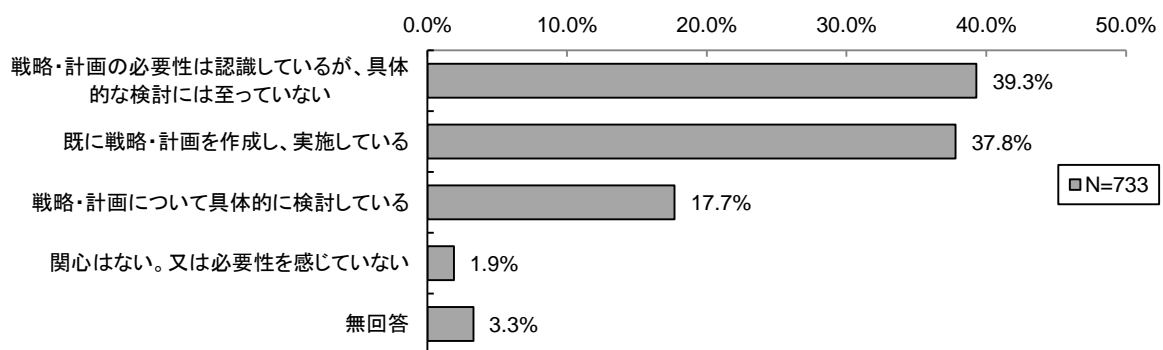
街づくりにおいて課題と認識されているものは「少子高齢化」「産業・雇用創出」「安全・安心な街づくり」の順となっている。これは昨年度(2012年度)と同様の傾向であるが、一昨年度(2011年度)の調査と比較すると「安全・安心な街づくり」が増加していることが分かる。

図表 I-70 街づくりの課題



街づくりの戦略・計画についての取り組み状況を把握したところ、「戦略・計画の必要性は認識しているが、具体的な検討には至っていない」「すでに戦略・計画を作成し、実施している同程度に度になっている。

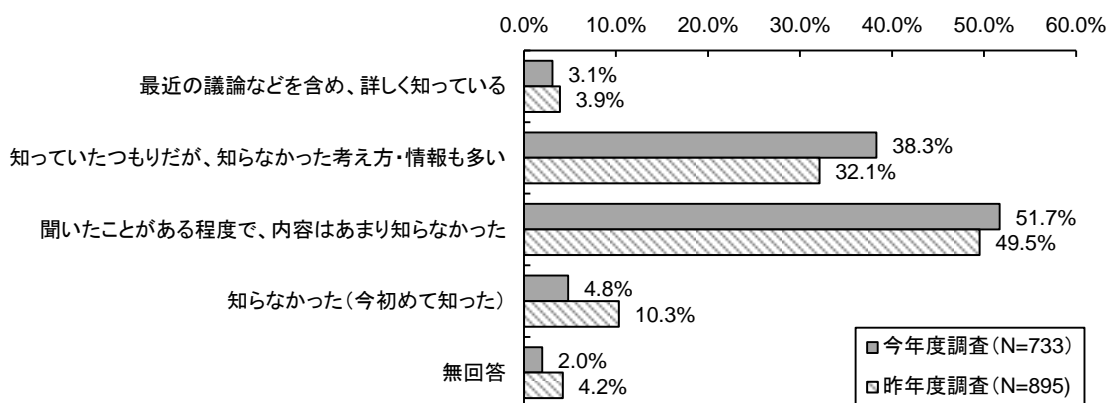
図表 I-71 街づくりの戦略・計画の検討・実施状況



8.2. 「ICT を活用した街づくり」の取り組み状況

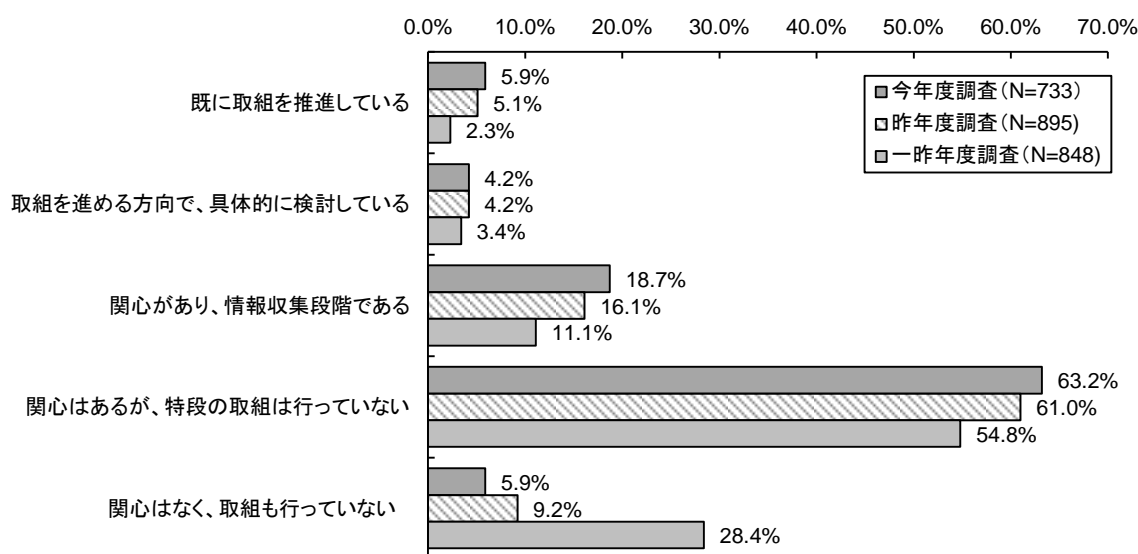
「ICT を活用した街づくり」についての認知度は、「聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった」「知っていたつもりだが、知らなかった考え方・情報も多い」の順となっている。昨年度調査と比較すると、「知らなかった」が減少し、「聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった」「知っていたつもりだが、知らなかった考え方・情報も多い」が増えているため、全体の認知度は向上していると考えられる。

図表 I-72 ICT 街づくりの認知度



実際の取り組み状況は、「関心はあるが特段の取組を行っていない」「関心があり、情報収集段階である」が多い。経年変化を見ると、「関心はなく、取組も行っていない」が大きく減少しているため、認知度は向上しているが、まだ具体的な取り組みには至っていないことが分かる。

図表 I-73 ICT 街づくりの実施状況

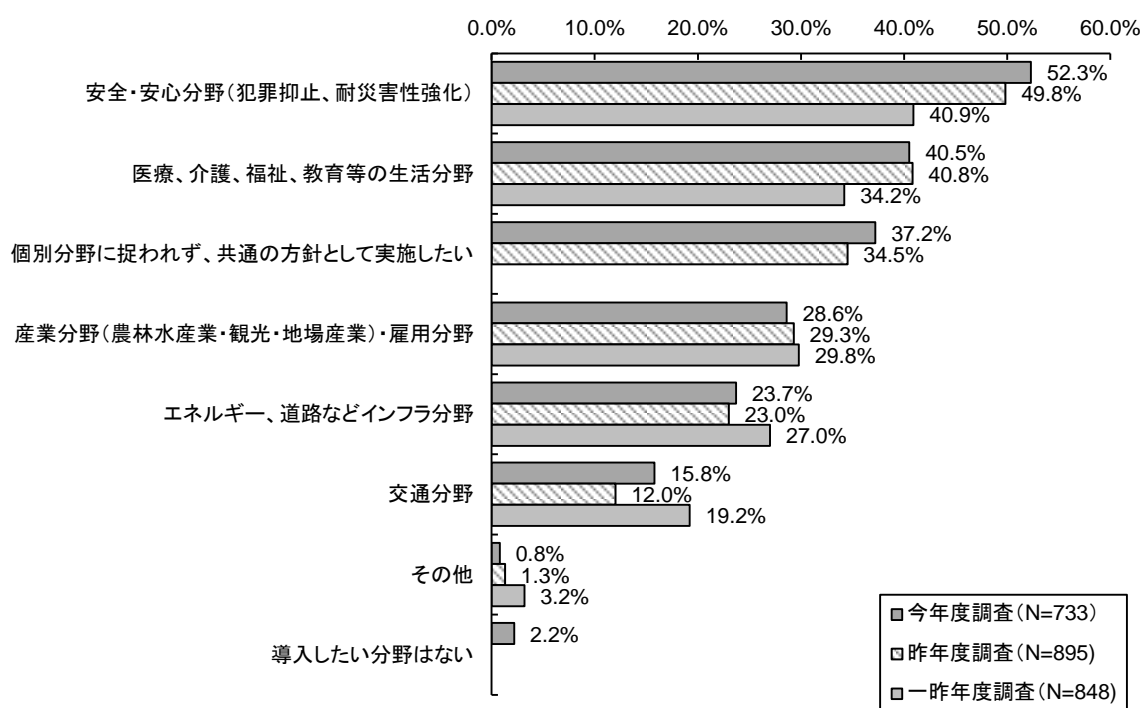


8.3. 「ICTを活用した街づくり」への期待

「ICTを活用した街づくり」を実施する場合の期待される分野についてたずねたところ、「安全・安心分野」「医療、介護、福祉、教育等の生活分野」「個別分野にとらわれず、共通の方針として実施したい」の順となっている。

経年でみても、以前とほぼ同様の傾向が見られる。

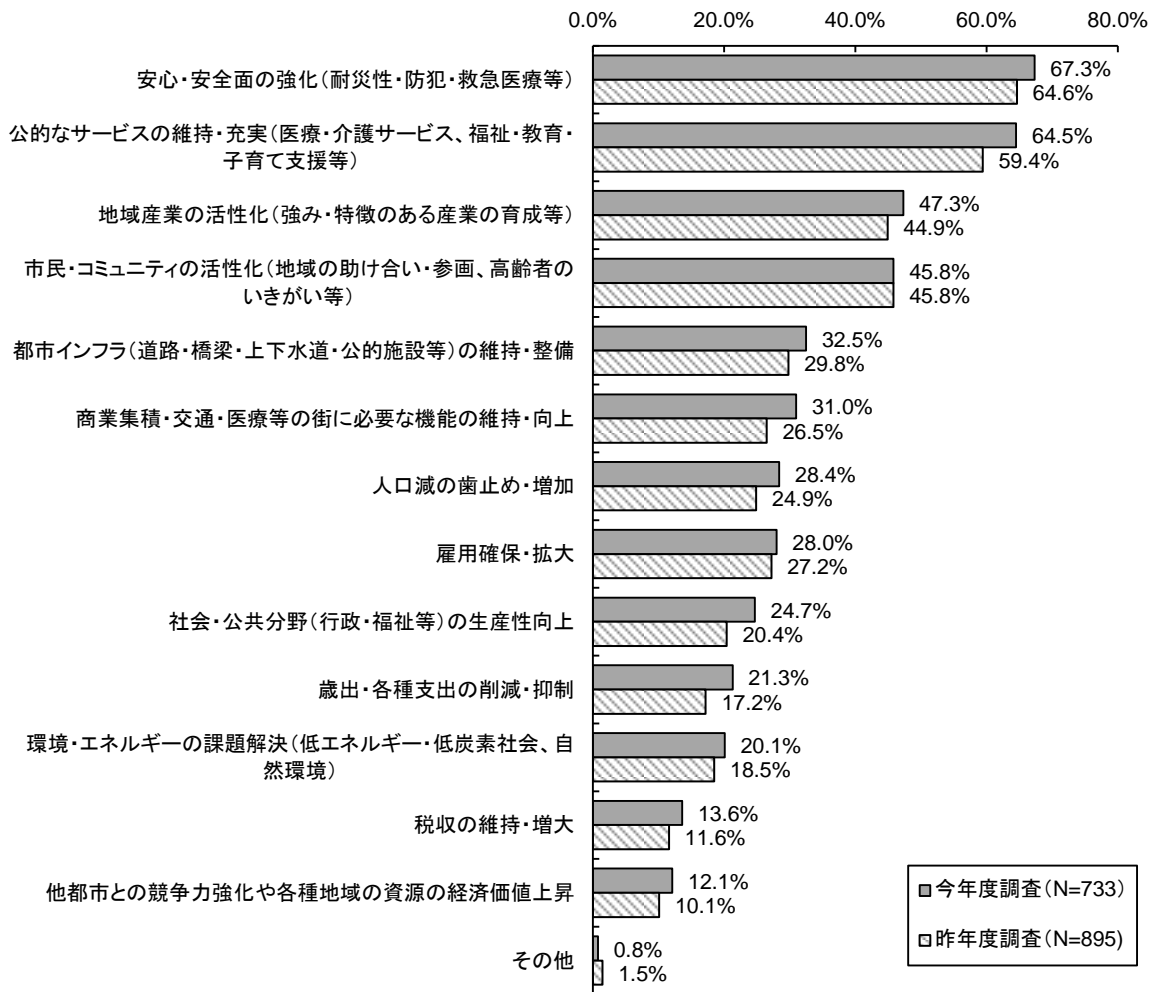
図表 I-74 ICT街づくりで期待する分野



注) 選択肢「個別分野にとらわれず、共通の方針として実施したい」は昨年度調査から、「導入したい分野はない」は今年度調査から追加したため、それ以前の調査においては回答がない。

「ICTを活用した街づくり」から得られる成果として期待するものについては、「安心・安全面の強化」「公的サービスの維持・充実」「地域産業の活性化」「市民・コミュニティの活性化」の順となっており、昨年度調査とほぼ同様の傾向を示している。

図表 I-75 ICT 街づくりで期待する成果

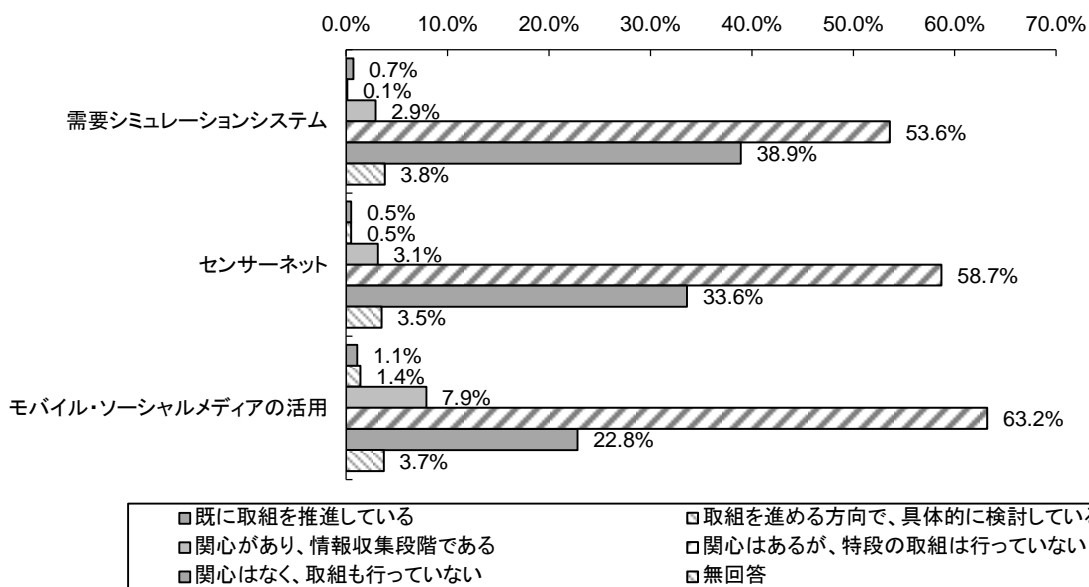


8.4. 都市インフラの維持における ICT 利活用

都市インフラ(道路・橋・トンネル・危険箇所の保全)の維持において、GIS 以外にもセンサーネットワークなどの ICT を利活用する動きが見られるが、その利用状況について把握した。

いずれも「関心はあるが、特段の取組は行っていない」「関心はなく、取組も行っていない」が多くなっている。システム別に見ると、モバイル・ソーシャルメディアの活用については、「関心があり、情報収集段階である」とする回答が他の 2 システムに比べて多くなっている。

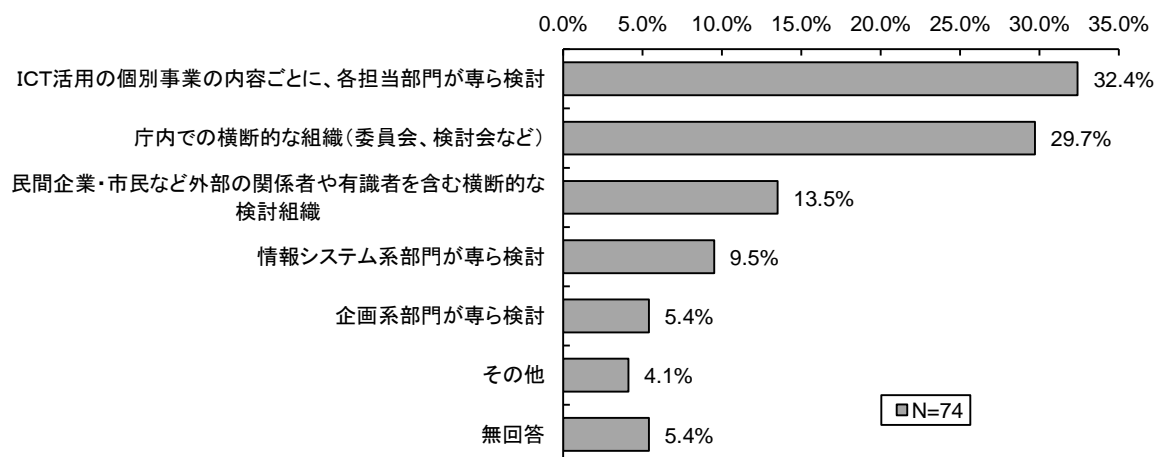
図表 I-76 都市インフラの維持における ICT 利活用状況(N=733) (%)



8.5. 「ICT を活用した街づくり」の推進体制

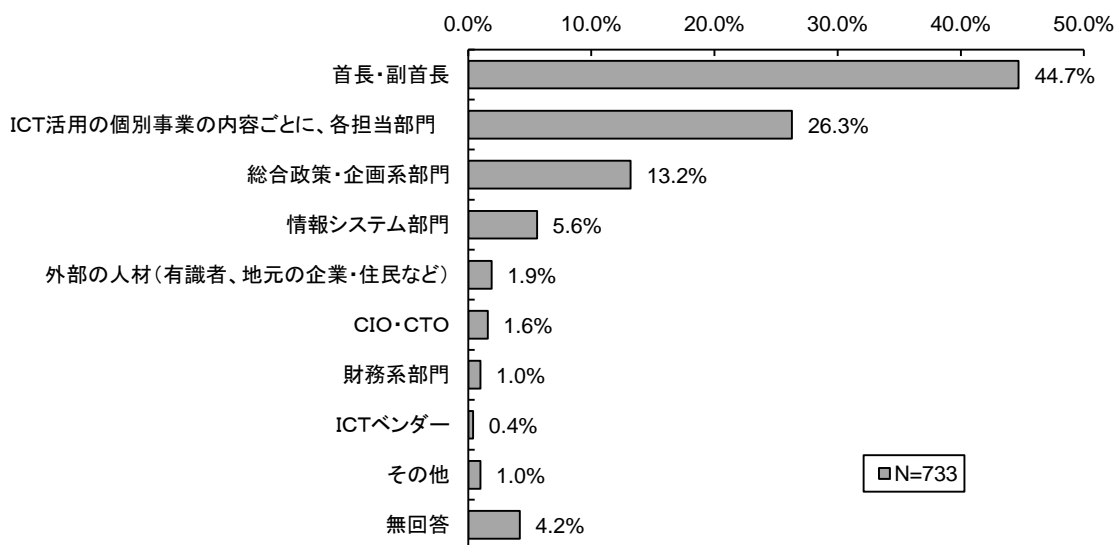
「ICTを活用した街づくり」の推進体制は、「ICT 活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討」、次いで「庁内での横断的な組織」の順で、全体的なアプローチで進めている自治体と個別事業別のアプローチで進めているところが拮抗している。

図表 I-77 ICT 街づくりの企画立案にあたっての体制



「ICTを活用した街づくり」を企画・立案するとしたら、どの方のご意向・意見が強く反映されることが多いかについてたずねたところ、「首長・副首長」、次いで「ICT 活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門」との順で、トップダウンが44.7%、個別事業としてボトムアップされていく自治体が26.3%という結果となった。外部人材との連携は少ない。

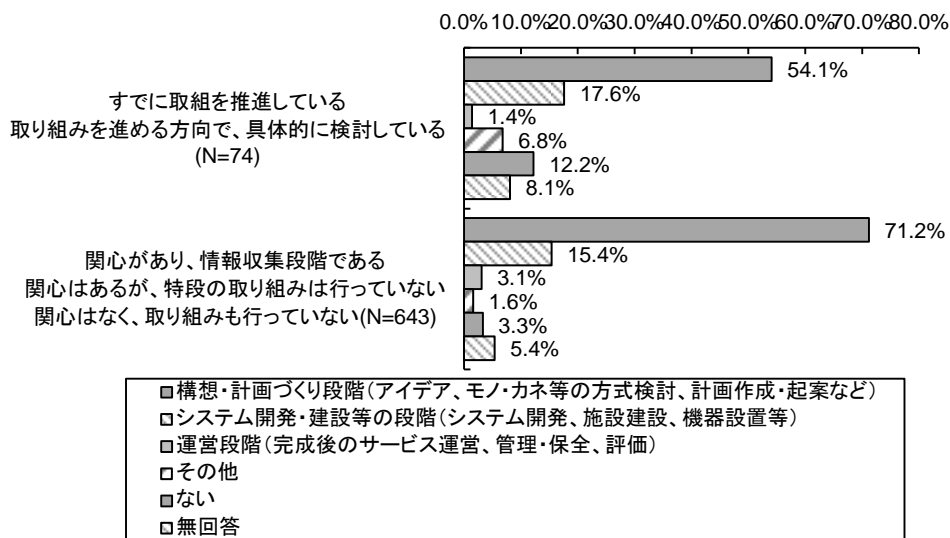
図表 I-78 ICT 街づくりの企画・立案における主導的な立場



すでに取組を推進している自治体、または取り組みを進める方向で具体的に検討している自治体に対して、「ICT を活用した街づくり」の検討に当たって、民間企業がどの段階から参加したかについて把握した。また、それ以外の自治体に対しては、「ICT を活用した街づくり」にどの段階から民間企業を参加させることが望ましいかについて質問した。

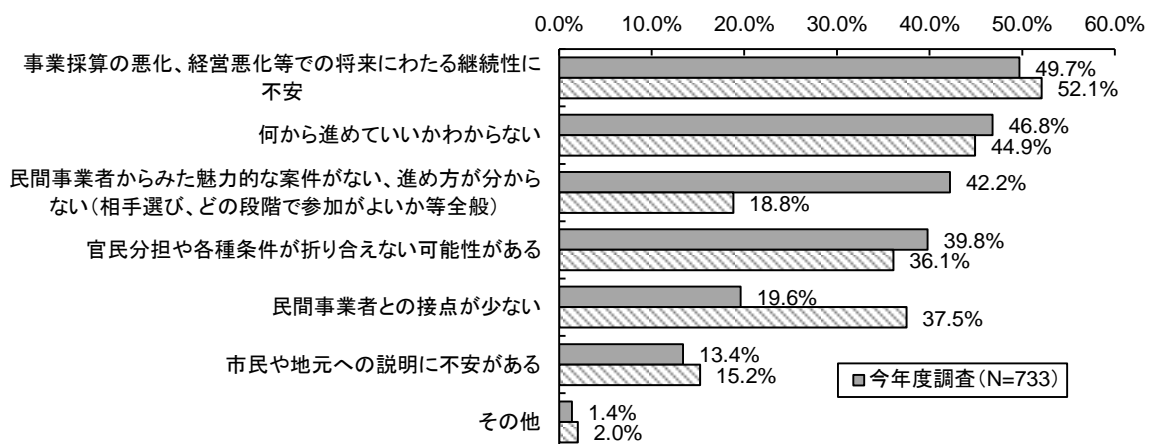
取組を推進・具体的に検討している自治体、それ以外の自治体ともに共通して「構想・計画づくり段階」から参加させるというものが最も多く、早い段階から官民連携のもとで進めるべきであるという認識が示された。

図表 I-79 ICT 街づくりにおける民間企業の参画段階



また、民間との協力に当たっての当面の問題点は「事業採算の悪化、経営悪化等での将来にわたる継続性に不安」「何から進めていいかわからない」など、昨年と同様のものが上位を占めた。しかし、「民間事業者から見た魅力的な案件が少ない」は昨年よりも多く指摘されており、民間へのメリットをいかに作っていくかが課題であると認識が示された。

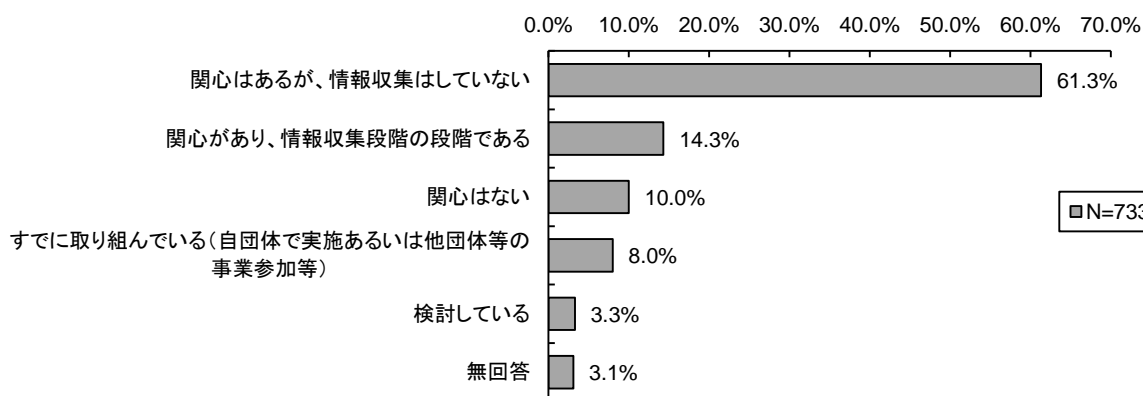
図表 I-80 民間と協力するに当たっての当面の問題点



8.6. 「共通 ICT 基盤」に関する認識

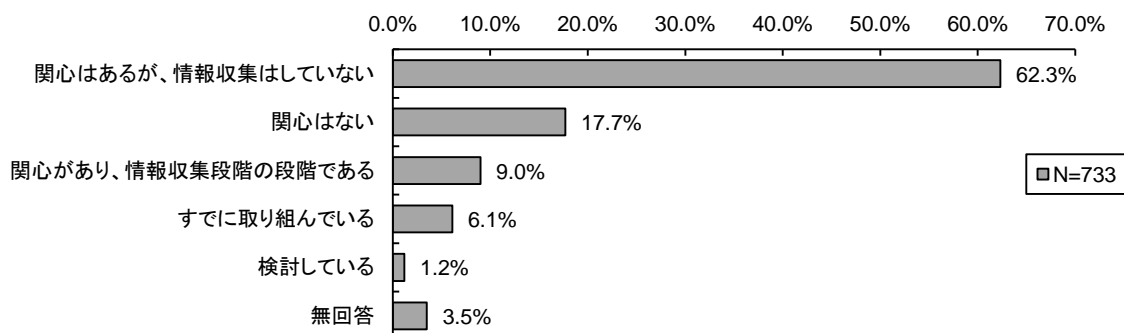
「ICTを活用した街づくり」を進める上で、行政の各部門、公共団体間、市民・民間利用のさまざまな ICT 利活用促進の基盤となる「共通 ICT 基盤」の整備に関心があるかについてたずねた。その結果、「関心はあるが、情報収集はしていない」とする回答が 61%と最も多く、他の回答より突出している。一方、「すでに取り組んでいる」という回答が 8%あり、先進的な自治体は取り組みが進められていることが分かる。

図表 I-81 共通 ICT 基盤整備に関する関心



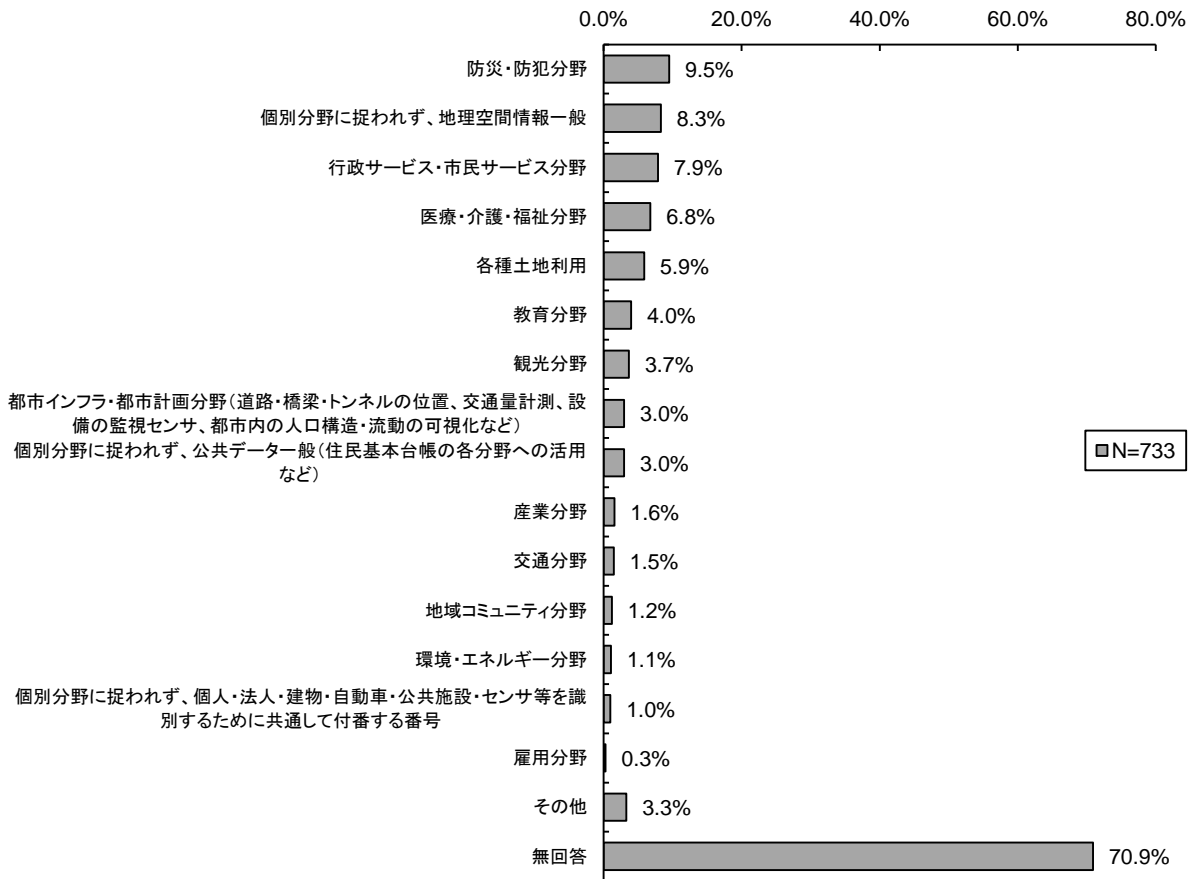
次に、この共通 ICT 基盤に関して、他の自治体との共同運用についての認識を把握したところ、「関心はあるが、情報収集はしていない」とする回答が最も多かった。「ICTを活用した街づくり」の認知度と合わせて考えると、共通 ICT 基盤整備、共同運用についてはまだ十分にイメージできていない状況がうかがえる。

図表 I-82 共同運用



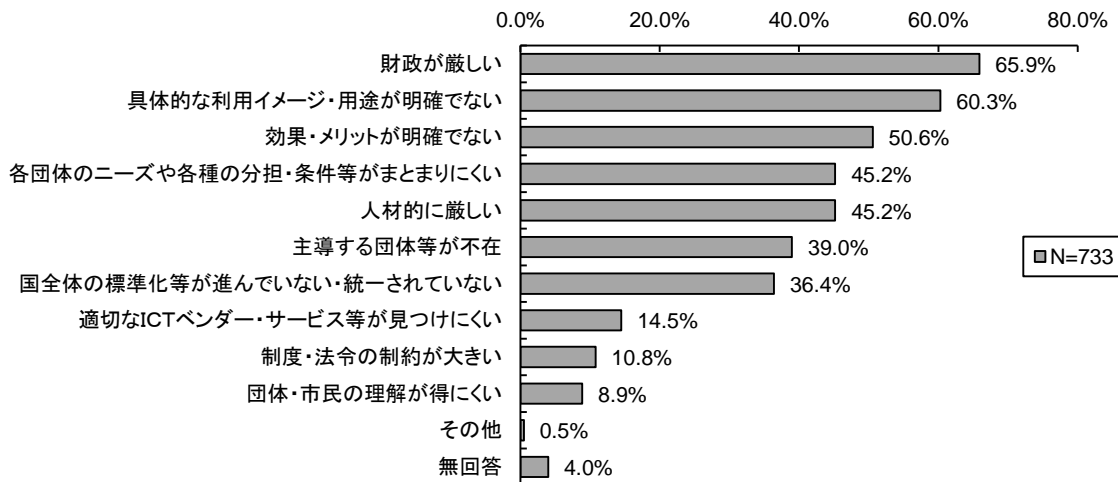
共同運用したい分野としては、「防災・防犯分野」「個別分野にとらわれず、地理空間情報一般」「行政サービス・市民サービス分野」等が上位に上がっているが、いずれも 10%以下と指摘率は高くはない一方で、無回答が非常に多く、具体的なイメージが持たれていないことがうかがわれる。

図表 I-83 共同運用したい分野



共通 ICT 基盤の運用の課題については、「財政が厳しい」「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」というものが上位となり、具体的なイメージがない中、財政逼迫もあって、共通 ICT 基盤、共同運用には問題点があると認識されている。

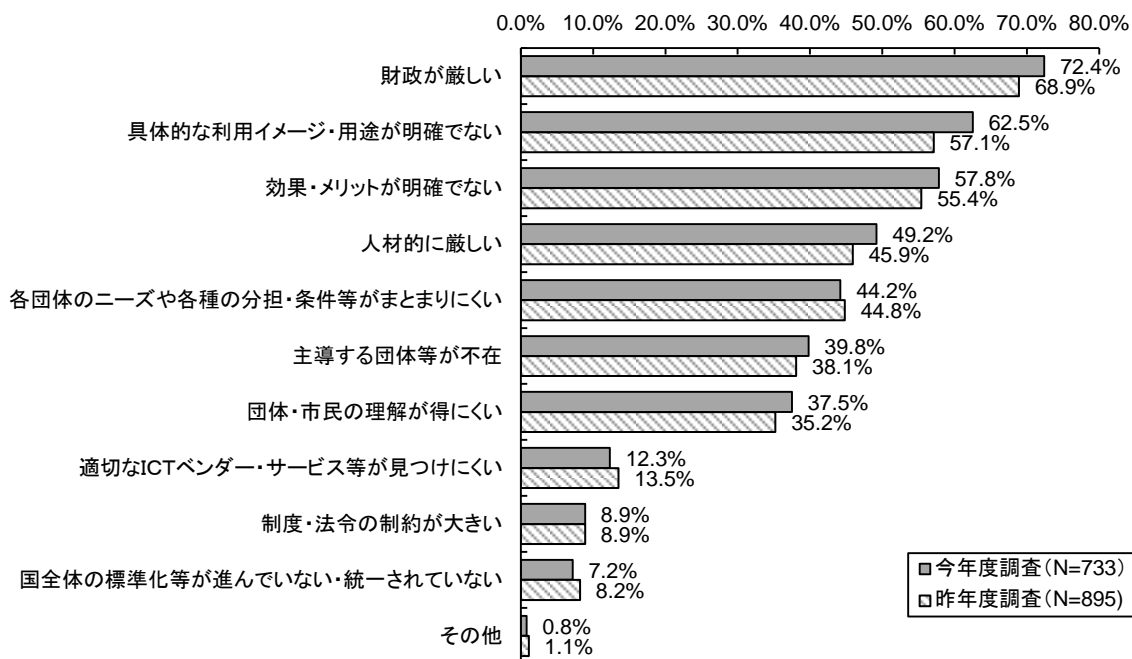
図表 I-84 共通 ICT 基盤共同運用の当面の課題



8.7. 「ICTを活用した街づくり」を進める課題

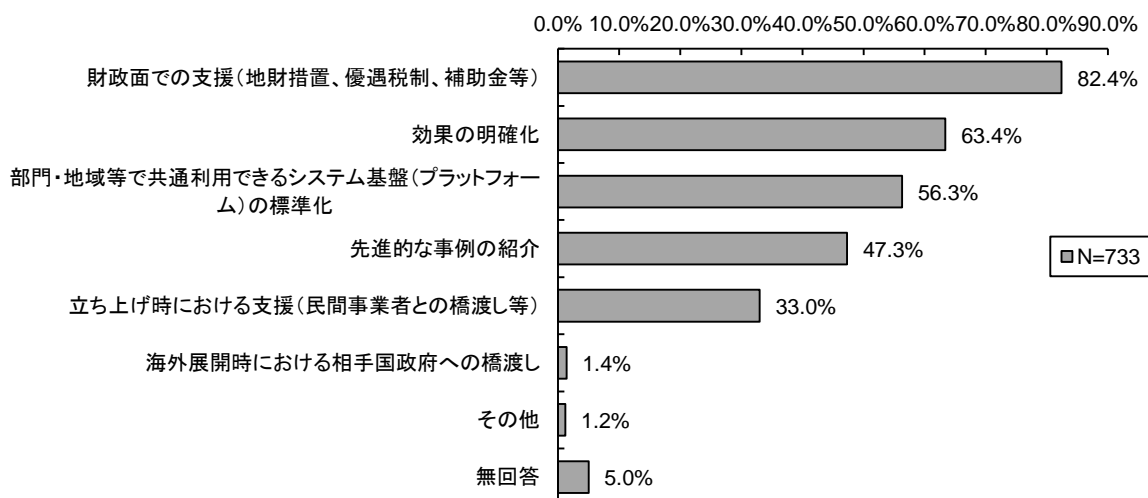
「ICTを活用した街づくり」を進めようとした場合に、当面の課題・障害と想定されるものは何かについてたずねた。「財政が厳しい」「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」「効果・メリットが明確でない」など、前年度調査と同様の傾向を示している。

図表 I-85 ICT街づくりを進めるに当たっての当面の課題



「ICTを活用した街づくり」に関して、国に望むことについては、「財政面での支援」「効果の明確化」が上位に上がり、施策のメリット等の理解促進と財政支援が求められている。

図表 I-86 ICT街づくりの推進に当たって国に望むこと



II. 地方公共団体、NPO、企業や個人等の地域 ICT 利活用先進事例の収集、分析

1. 収集した事例

ここでは ICT 利活用により地域の自立的発展、グローバル展開等に取り組んでいる事例を収集し、その成功要因を分析することで、あとに続く取組の参考となる資料を作成した。収集した事例は、以下のとおりである。

図表 II-1 収集した事例一覧

テーマ	事例	概要
医療・介護	東日本大震災被災地における医療・介護サービス(祐ホームクリニック石巻・宮城県石巻市)	東京の訪問診療専門のクリニックが、石巻市において在宅避難世帯や仮設住宅居住者などの被災者に対して、医療・介護サービスを提供している。 クラウドを利用した医療・介護情報のシームレスな共有や東京・千葉・北海道の専門医による遠隔カンファレンスなども実施。
	さどひまわりネット(NPO 法人佐渡地域医療連携推進協議会・新潟県佐渡市)	佐渡島全域にわたる EHR プロジェクト。総合病院から診療所に至るまで 80 機関が連携している。 プライベートクラウドによって情報を共有し、受診時の重複検査回避や診療所と総合病院の使い分けが不要になるなどのメリットがある。 医療機関側システムは改変せず、医療従事者の業務を変更しないことを目指しており、中心として共有するデータをレセプトデータとしたほか、電子カルテなどの連携はサーバ側に読み替え機能を設けるなどの工夫を行っている。
福祉・健康	子育てシェアサービス「アズママ」(AsMama,Inc・横浜市中区)	時間シェア方式の託児サービス。預けたい人と預かる人のマッチングに ICT を利用している。 マッチングシステムは、ユニークな開発方式で知られるソニックガーデンが担当し、クラウドサービスとして提供している。
	ひご優ネット(NPO 法人熊本まちづくり・熊本市東区)	インターネットによる高齢者向け生活情報提供、高齢者の見守り情報管理、社会福祉協議会やヘルパー等のプロフェッショナル向けの機能を持ったポータルサイト「ひご優ネット」を平成 23 年に構築した。 見守り対象者に端末を持たせるのではなく、見守り支援者を「みまもり隊」として組織化し、対象者の目撃情報をポータルサイトに集約することで見守りを実現している。
教育	工業高校の授業での 3D プリンター利用(群馬県立前橋工業高等学校)	3D CAD 授業の発展形として 3D プリンターを活用した新たな教育的試みを行っている。生徒に自由に利用させて作品を作らせている。 その結果、コンテストで入賞するなどの優れた作品が生まれ、生徒たちの自信にもつながった。
	「触れる検索」(筑波大学附属視覚特別支援学校)	知りたいものの名前を装置の前で話すと 3D プリンターで成形し、児童・生徒に触覚でものを理解させる取組である。 音声認識ソフトでものの名前を認識し、クラウド上にある 3D データをダウンロードして成形する。 ヤフー株式会社が推進するプロジェクトで、同校を含め 7 台を設置する予定である。
防災・防犯	泉ココ事故情報(泉交通安全協会・横浜市泉区)	横浜市の泉交通安全協会が、①事故情報のメール配信サービス「泉ココ事故情報配信」、②ヒヤリ・ハット情報と事故情報を重ねて表示する「重ねて安心！マップ事業」を実施している。 警察署から提供された事故発生情報をもとに発生箇所を GIS に記録するとともに、週に 1 回携帯メールとして配信する。また、PTA などが集めたヒヤリ・ハット情報も GIS に登録し、事故情報と重ね合わせて交通安全教室などで活用している。

テーマ	事例	概要
	セーフスクール活動(豊島区立朋有小学校)	豊島区が WHO のセーフコミュニティ認証を取得し、その学校版である「インターナショナルセーフスクール国際認証」を取得し、維持していくための活動の一環として、PTA と学校、区役所が共同して通学路の安全点検活動をした結果を、GIS に登録し、保護者と児童がそれを見ながら通学路の安心・安全について認識を深めている。
観光	多言語音声翻訳アプリ「NariTra」(成田国際空港(株))	NICT が開発した翻訳エンジンを搭載した、日・英・中・韓 4 カ国語対応の音声翻訳スマートフォンアプリケーション。 旅行先での利用を想定している。
	多言語観光案内ソフト「Natto」(第一交通産業(株))	スマートフォンの地図上に日・英・中・韓 4 カ国語で観光案内を表示。 福岡市、那覇市からスタートし、順次拡大する。
	観光クラウドサービス「Japan2Go!」(ソフトバンクテレコム(株))	観光案内アプリケーションを容易に開発できる観光情報配信プラットフォームである。「沖縄観光情報システムモデル機能強化事業」で構築した多言語対応の観光情報配信プラットフォームおよびスマートフォンアプリケーションがベースとなっている。 公益社団法人日本観光振興協会が保有する全国 15 万件の観光データベースと、地域独自の観光情報や観光事業者の店舗情報を保有し、これらを組み合わせた観光案内アプリ開発のためのコンテンツマネジメントシステムやアクセスログ分析機能を提供している。
農林水産	畜産におけるリスク回避システム(あおぞら農業協同組合・鹿児島県志布志市)	肉牛畜産において、的確な種付けと分娩時の事故回避のため、歩数計や 3 次元加速度センサーなどを牛に取り付けるほか、カメラを設置することで牛舎から離れた場所でも牛の動態を監視できるようにした。 発情や分娩の兆しをセンサーによって把握し、農家にメールで知らせることにより、省力化とリスク回避が図られている。
	漁場予測システム「トレダス」(株)グリーン&ライフ・イノベーション)	北海道大学の研究成果から生まれたベンチャー企業。人工衛星で測定した対象海域の水温やクロロフィル濃度、海流などの情報をもとに、魚種ごとの存在確率の高い地域を予測。 予測結果は漁船に即時に伝えられ、効率的な漁業活動が実現される。
その他	在宅勤務(佐賀県庁)	全職員を対象とした在宅勤務制度を導入した。 自宅の PC に庁内 PC のリモートデスクトップを呼び出し、作業する。回線は職員の個人携帯に IP 電話番号を付与し、IP 経由の通信費は県庁が負担する。
	テレワーク(株式会社 MIKI ファニット・福岡市西区)	幼児教室などを運営する中小企業が、本部の全従業員を対象にテレワークを実施。 グループウェアと IP テレビ電話を用いて情報共有と会議を行っている。

2. 特徴的な事例の紹介

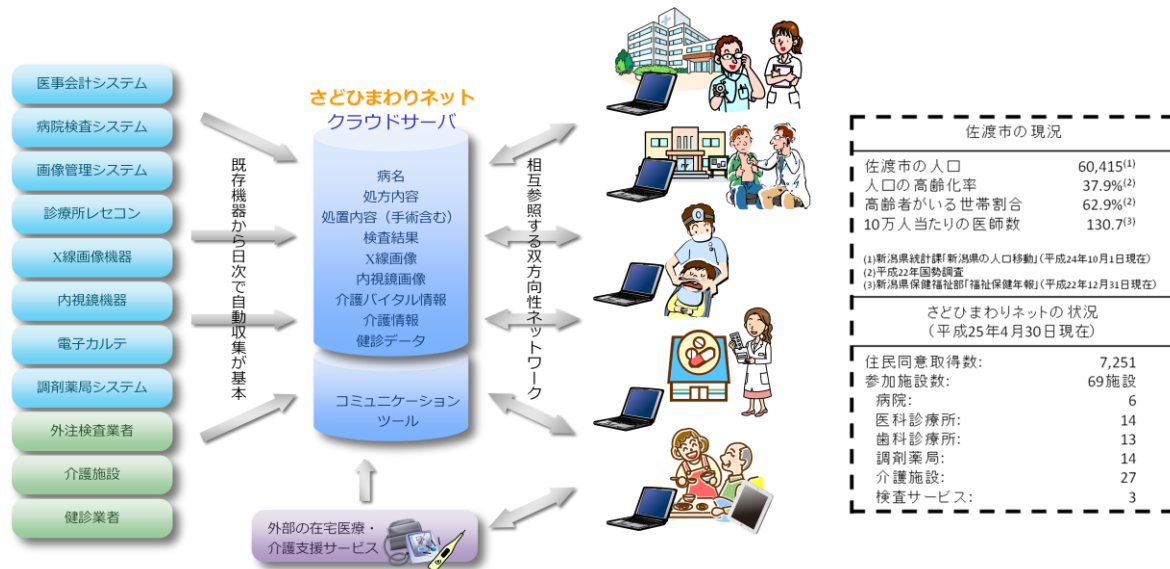
ここでは、収集した事例より、医療・介護、教育、防災・防犯、観光の分野における特徴的な取り組みを紹介する。

2.1. 【医療・介護】施設側負担を軽減した EHR（さどひまわりネット）

佐渡市は高齢化と離島という地理的条件から、①充実した医療・介護体制の必要性、②島内における医療・介護人材の不足、③原則、医療・介護を島内で完結する必要性、という課題を抱えていた。佐渡地域医療連携推進協議会では、既存の業務を変えず、施設側の負担を最小限にし、利便性の高い EHR を目指して、平成 24 年から佐渡地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」を構築した。

平成 25 年 4 月に稼働を開始した「さどひまわりネット」は、参加する病院・医科診療所・歯科診療所・薬局・介護施設等が、レセプトデータを中心に、患者の病名・薬の内容・検査の結果などの情報を共有し、様々な施設が一体となって医療・介護を提供するための医療方法共有基盤である。これによって、診療所、病院、介護施設が一体となって医療・サービスを提供でき、治療上の注意事項の把握、併用注意・禁忌薬のチェック、重複投薬・検査の回避などが期待されている。国内のデータセンターに設置されたプライベートクラウドを使用しているほか、電子カルテ導入病院が一つしかない点を考慮して、診療報酬請求に使われるレセコンなど医事会計システムからのレセプトデータを情報の核としている。各施設で使用されている機器から個別にデータを収集するため、データを変換して統合、格納する機能を備えた。平成 26 年 2 月からは健診情報の連携も開始した。

図表 II-2 さどひまわりネット概要



出所) NPO 法人佐渡地域医療連携推進協議会資料から作成

2.2. 【教育】日本での教育への 3D プリンターの活用（さわれる検索）

3D プリンターとは 3D のデータから立体を造形するプリンターであり、工業だけでなく教育や研究での利用も進んでおり、教育への 3D プリンターの活用での国内外の事例を紹介する。

日本の事例では、検索サイト運営企業のヤフー株式会社では、音声認識したキーワードを 3D プリンターで立体物として生成し、視覚障害のある児童生徒による物の形状の理解を支援するために学校に設置する取組を平成 25 年 9 月から行った。同社では、音声入力で認識したキーワードから 3D データをデータベースから検索し、3D プリンターで立体物を生成する「さわれる検索マシン」を開発し、筑波大学附属視覚特別支援学校に試験的に設置した。

図表 II-3 さわれる検索マシンと児童



出所) ヤフー株式会社提供資料

2.3. 【防犯】 公共データを活用した防犯マップ共有の高度化

横浜市泉区の泉交通安全協会では、泉警察署から提供された公共データである交通事故情報を元に希望住民に「泉区ココ事故情報配信メール」として配信し、事故発生情報と、区役所が主催する行事やPTAの活動で収集した危険性を感じる箇所の情報とを紙地図で重ねて交通安全教室で利用していたが、情報の伝達範囲の限界と更新時間を要することという課題があった。

そのためNPO法人Big Mapが開発したWeb GISを用いた事故情報共有プラットフォーム「重ねて安心!マップ」を活用して、交通安全情報をインターネットで無償公開した。また、情報の充実のため地域の運輸事業者等にもヒヤリ・ハット情報の提供を呼びかけた。交通安全に関わる情報の一元化で、「危険だと思われる場所では事故は起きていない」「事故が起きている場所でも危険だと思われていない」こと等が明らかになり、新しい課題の発見・共有が可能となった。住民のメール受信者約900名のうち、アンケート回答者132名の9割以上で交通安全の意識と行動が変化したと回答している。(平成25年3月時点)

図表 II-4 泉交通安全協会の取組

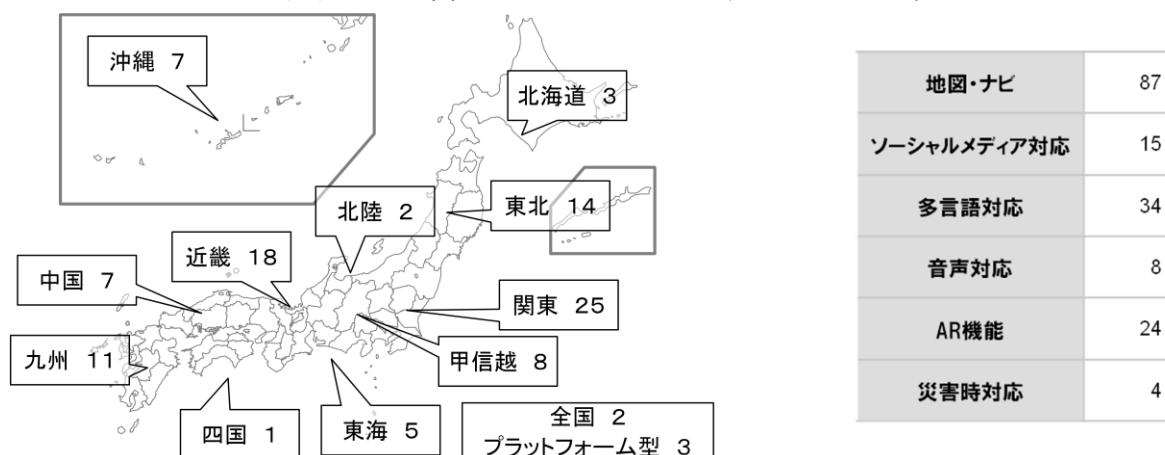


出所) 泉交通安全協会提供資料

2.4. 【観光】観光用スマートフォンアプリの整備

アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進に関して、観光案内スマートフォンアプリは、スマートフォンアプリストアでは平成26年4月現在、100種類以上のアプリが提供されている。基本的な機能としては地図表示・ナビゲーションが多くのアプリで搭載されており、AR(仮想現実)による案内機能を備えた物も存在している。この他、訪日観光客を意識して多言語対応されているものも多く、英語の他、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語への対応も多い。

図表 II-5 観光用スマートフォンが提供されている地域



注) Google Play(アプリ)、iTunes Store (app store) に「観光案内」をキーワードとして検索した結果、得られたアプリ紹介文に記載された内容で情報を収集した。

参考資料

1. アンケート調査票

地域における ICT〔情報通信技術〕の利活用に関する調査

2014 年 2 月

ご回答方法について

■本調査の内容・ご回答いただきたい範囲

各種の ICT(情報通信技術)を活用して地域の課題の解決に役立てようとする試みが全国で実施されていますが、本調査は、これらのうち各種事業の貴自治体の行政区域内における官民の取組をお尋ねするものです。

ついては、貴自治体の行政区域内における取組について、**貴自治体が把握している範囲でお答えください**。分野・質問によっては、民間独自で実施している等の理由で把握されていない場合もあろうかと思いますが、**行政が把握している範囲のみ**についてお答えください。

市区町村でご回答の場合

おおむね市区町村の行政区域内で実施されているものをお答えください。

(複数の市区村の共同によるものを含みますが、県域以上で実施されているものは除いてください。)

都道府県でご回答の場合

県域または複数の県にまたがって実施しているものをお答えください。

(市区町村の行政区域内で実施されているものは除いてください。)

■ご回答のお願い

- ご回答は「地域のICT利活用政策を所管する部署〔情報政策課など〕」で取りまとめをお願いいたします。
- 質問は、「A 分野毎の質問」と「B 貴自治体全般に係る質問」に分かれています(裏面の表参照)。貴部署だけでご回答が難しい設問につきましては、**各担当部署に照会の上、ご回答の取りまとめをお願いいたします。**

■ご回答・返信方法

- 調査票と回答記入表のファイルは下記 URL からダウンロードください。

➤ [http://www.yoron-kagaku.or.jp/ict/kyouhou/kyouhou.html](#) **ダウンロード URL は変更します。** [kyouhou.html](#)

※セキュリティ規定等でファイルのダウンロードにご支障がある場合、下記、お問い合わせ先まで、ご連絡をお願いいたします。

- ご回答については「回答記入表」のファイルに回答番号や記述内容を直接ご入力ください。
- 設問は、択一式、複数選択式、および自由記入式があります。設問ごとに説明がございますのでご確認ください。
- 「回答記入表」は、ご多忙のところ恐縮ですが平成 26 年 3 月 15 日(金)までに下記アドレス宛に添付ファイルにてご返信をお願いいたします。

➤ **ご返信先:ict@yoron-kagaku.or.jp**

■報告書の公開等及び個人情報の取り扱いについて

- ご回答頂いた内容につきましては、本調査にのみ使用いたします。
- 本調査をまとめた報告書等については、総務省のHPIに掲載いたします。
- ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法を遵守し厳重に管理いたします。


■お問い合わせ先

本調査は、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室より委託を受けた下記の機関が実務を実施しております。

本調査の内容およびご回答方法等についての疑問点、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

株式会社 野村総合研究所
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル
 担当:ICT・メディア産業コンサルティング部 木村(淳)

社団法人 輿論科学協会
 〒151-8509 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-8-6 シルバービル
 担当:調査企画部第一課 島田

お問い合わせはこちらに  電話 : 03-3401-1131(平日の 10 時~18 時)
 メール : ict@yoron-kagaku.or.jp

質問の内容と部署の例

内容	対応する質問	ご回答部署の例
A 分野毎の質問(個別分野における個別の ICT システムの活用有無など)		
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護(放射線画像診断・遠隔診断など) ● 福祉(見守り・安否確認など) ● 教育(学校間の遠隔教育など) ● 防災(カメラ・センサー等による防災情報収集など) ● 防犯(児童・生徒見守りなど) ● 観光(デジタルサイネージ等での観光情報提供など) ● 交通(オンデマンド交通など) ● 農業(生産者による POS データ配信など) 	Q2~Q41	各分野のご担当の部署 (医療福祉担当部署、保健福祉担当部署、教育委員会、企画担当部署等)
B 貴自治体全般に係る質問		
<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 利活用・情報システム全般(人材、共通の課題等) 	Q1 Q42~Q46	地域の ICT 利活用政策を所管する部署、企画担当部署、各対象(ソーシャルメディア、GIS等)をご担当の部署
<ul style="list-style-type: none"> ● ソーシャルメディア、地理空間情報システム(GIS)、オープンデータ、社会保障・税番号制度の活用、ICTによる街づくり 	Q47~Q91	

【先ず、以下にご記入をお願い致します。】

貴団体名	都道府県	市区町村
地方公共団体コード		
部署		
ご回答者名	御役職： 御芳名：	
電話番号	() -	
E-mail		

はじめに、貴団体のICT予算についてお伺いします。

【すべての団体】

Q1. 貴団体の平成23年度のICT関連予算額（注）と、総予算に占めるおおよその割合をご記入ください。

情報化関連予算額 百万円

総予算に占める割合 . %

(注)ICT関連の政策経費、ICT機器購入費、レンタル・リース、回線使用料、機器・ソフトの保守料、派遣要員、人件費、委託費、安全対策費、各種研修費用、その他の関連経費の合計を、把握できる範囲

医療・介護

【すべての団体】

質問紙

- Q 2 回答欄の(1)～(9)のシステムを利用した事業の、行政区域内での実施についてお尋ねします。
 【実施者】これらの事業で、現在(平成29年度)中、行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
 注 1 地自治体、外部団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。
 2 この問題がきほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q2 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、限って下さい。
 (例 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど)
 ●典型的なIT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見做してください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

【Q2で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

- Q 3 【運営機関】Q2でお答えの事業はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに○はいつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれに○はいつでも)
 SQ2 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q2で「8.実施していない」または「4.把握していない」とご回答した団体】

- Q 4 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

- Q 5 【その他の事業】(1)～(9)以外に、本分野で注力されているICTシステムの活用による事業がございましたら(10)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等をうけたもの及びそれ以外を含め、貴自治体で実施または参加・協力している主なものをご記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

質問紙

	Q2 実施有無				Q3 運営機関	SQ1参加・協力団体								SQ2 方式		SQ3 方式		Q4 今後の予定			
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない		⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村の共同(含む)の市町	③市立(公立)の病院等(含む)の施設	④大学等の専門医療機関	⑤独立系等の専門医療機関	⑥(1)～⑤以外のNPO	⑦その他	A	B	A	B	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない
(1) 【放射線画像診断・遠隔診断】 放射線科で撮影した患者のCT、MRIなどの画像や、診療所等の医師からの各種診療用画像や画像などを画像転送機能を利用して送信し、遠隔地の医師が診断を行い、結果を画像転送に返信され、主治医の診断をサポートする。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	1	1	1	1	1	2	3	4
(2) 【画像転送機能】 救急医療施設、診療所、あるいは救急車等から、救急患者の画像等のデータを送信し、医師からの指示や指導を受けることができる。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	2	2	2	2	1	2	3	4
(3) 【電子カルテ連携】 地域の複数の医療機関の間で、電子カルテ等の方法により、患者の診療記録等の情報を共有することで、地域における医療の質の向上や効率化をはかる。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	3	3	3	3	1	2	3	4
(4) 【遠隔モニタリング(医師用)】 TV会議システムなどのIoT技術を利用して、医師が大学病院等の他の医療機関の医師等と、遠隔モニタリング・コンサルテーションを行うことができる。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	4	4	4	4	1	2	3	4
(5) 【在宅遠隔診断(医師・患者・看護士)】 医療機関の医師が、在宅の患者とネットワーク経由の動画・各種医療データによって問診・検査等を行い、指示やアドバイスをを行う。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	5	5	5	5	1	2	3	4
(6) 【訪問看護支援(センター・医師・訪問看護士(救急車等))] 訪問看護士が、訪問先から、在宅の介護者の画像・各種データ等を、ネットワーク経由によって送り、着用(経過データの記録、画像の指示など)する。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	6	6	6	6	1	2	3	4
(7) 【在宅介護支援(センター・介護士(介護車等))] 介護士(ヘルパーや家族など)が、介護者等から、動画・各種データ等を、ネットワーク経由によって送り、画像・介護の相談・指導や画像の指示を受ける。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	7	7	7	7	1	2	3	4
(8) 【コメディカル地域情報連携】 IoTを活用して、地域の医師、介護、福祉等の関係機関が、地域の患者・要介護者の健康状況や地域医療者の情報連携して利用できる体制を整える。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	8	8	8	8	1	2	3	4
(9) 【遠隔遠隔事業】 参加者に対してIoT 機器用遠隔モニタリング・相談等)により、継続的に健康情報・チェック、食生活等の指導等を実施する。あるいは、これらの健康情報の等々を、本人や、医師、地域のコメディカル等スタッフが、連携利用できるように電子化記録等を行う。これらにより、遠隔遠隔・予防医療や遠隔医療体制を整える。	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	9	9	9	1	2	3	4
(10) 【その他】	1	2	3	4	5→(Q6)へ	1	2	3	4	5	6	7	8	10	10	10	10	1	2	3	4

質問紙

【すべての団体】

- Q 6 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS※)をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかがでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 AED設置マップ、インフルエンザの流行マップ、救急車両の運行状況など 等)

質問紙

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要を感じますが、利用には至っていない	6
関心はない。又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS)：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報。これらを地理空間情報システム(GIS:geographic information systems)により利用する。

【すべての団体】

07 回答欄(1)～(8)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。
 【調査対象となる事業で、現在(平成26年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関係団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※ 指導員等が把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ〇はひとつ)
 貴自治体、関係団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・連携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などをかまします。
 ※この欄がひとつも該当していない場合は、応答欄になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、遠郊地向け医療事業は課題になっていない 等)

07 ご回答の注意
 ●報道関係、国、民間事業者等により、貴域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「マスコ」サービスなど)
 ●典型的なIT活用事業の実施有無をお尋ねする旨問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。貴事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の指定でお答えになって結構です。

【Q7で1.運営している/または2.参加・協力している/とご回答した団体】

08 【運営機関】Q7でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ〇はいくつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。
 SQ2 【方式】(6)のみ) どのような方式によるシステムで、利用されているものをお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ4 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがありましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q7で3.実施していない/または4.把握していない/と回答した団体】

09 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

010 【その他の事業】(1)～(8)以外に、本分野で注力されているICTシステムの利用による事業がございましたら(7)にご記入ください。(自由記入) 調査の趣旨等に当てはまらない団体を含む、貴自治体以外に実施されている主なものを記入ください。事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

事業内容	Q7 実施有無								Q8 運営機関	SQ1 参加・協力団体	SQ2 方式	SQ3	SQ4	Q9 今後の予定															
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	⑥ 報道関係、国、民間事業者等により、貴域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものがある	⑦ ①～⑥以外のNPO	⑧ その他						A 既に前事業のクラウドも利用している	B 今後の事業のクラウドも活用する予定	A 専任のIT活用担当者やアドバイザー等を配置している	B 今後活用する予定	① 実施する予定	② 予定はないが検討している	③ 予定はない	④ 把握していない								
【子育て支援情報提供】 ICTの利用によって、子育ての困窮・不安解消、地域資源の活用化を図る等の子育て支援を行う。 ① 子育て支援相談、相談、企画調整、親子で使いやすいウェブサイト、子育てサークル・イベント等の情報を積極的に配信提供する。あるいは子育て情報のBBBやSNSの配信を行う。子育て村員の積極的な仕組みを提供する。専門職員への働きかけの強化も実施を行う。	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	1	1	1	1	2	3	4					
【電子母子手帳】 妊娠中の経過、出産の状況など産科の記録と、乳幼児健診、予防接種の状況などの子どもの記録を連携し、医師・保健師等と共有する。医師や助産師、保健師へのメール機能ができる。妊娠、出産、育児についての情報を提供する。	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	2	2	2	1	2	3	4				
【バリアフリー情報】 高齢者・障がい者・子育て期の家族等が安心して、気軽に外出や旅行できるよう、行政区域内を中心に歩行者、高齢者、盲導犬、盲導犬、交通機関、遊具施設等のバリアフリー対応に関する情報を、各種IT装置を使い状況・管理し、提供している。	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	3	3	1	2	3	4				
【課外活動情報共有】 データベースの電子化等、ICT活用を促進し、地域の関係機関や近隣ボランティア等が連携して、高齢者・障がい者・妊娠中・子育て世代などの支援が必要な市民の情報を共有し、高齢者等の要援者等の要援者との見守り、助け合いを促す。	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	4	4	4	4	1	2	3	4			
【見守り・安否確認】 在宅、外出中の高齢者・障がい者等支援が必要な市民の状況、TV電話、各種センサー、GPS、カメラなどの各種ICTにより監視するとともに、関係者や家族に連絡する。あるいは、外出中でも利用者が簡単な操作で緊急通報(位置情報などを付与)を行い、関係者や家族に連絡を行う。緊急 児童を安全にしよう見守りは「防犯」(1)でお答えください。 ※ 児童よりのアナログ監視による緊急通報センター(NTT田舎風など)は除く	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	5	5	5	5	1	2	3	4
【生活支援システム】 高齢者・障がい者等支援が必要な市民を対象に自宅や民生委員宅等から、高齢者が簡単に利用できる連絡先(子ども、TV電話、パソコン、タブレット端末)の設置、高齢者が利用しやすいサイト(インターネット、データ放送、専用チャンネルなど)、スマートフォンを案内し、これらを利用して、高齢者等に見守りや買い物・移動などの生活支援等のサービスを提供する。	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	6	6	6	1	2	3	4
【その他】	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	7	7	7	7	7	1	2	3	4		

【すべての団体】

011 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後いかがでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 福祉施設マップ、介護ヘルパーの訪問支援、地区別要援者数の検討等)

利用している	利用していない
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7

※地理空間情報システム(GIS):地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報、これらを地理空間情報システム(GIS:geographic information systems)により利用する。

教育

【すべての団体】

質問書

Q 12 回答欄の①～⑤のシステムを利用した事業の、貴行政区内での実施についてお尋ねします。
【実施有無】これらの事業で、現在(平成25年度中)、貴行政区内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。ご回答欄で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
注 1 他自治体、外務団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。
2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、適度に施設整備は課題になっていない 等)

Q12 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてご回答ください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定で回答くださって結構です。

【Q12で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

Q 13 【運営機関】Q12でお答えの事業の運営はどららの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力をした団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)
 SQ2 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS+PaaS+IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございますらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q12で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 14 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

Q 15 【その他の事業】①～⑤以外に、本分野で注力されているICTシステムの利活用による事業がございましたら⑤にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含む。貴自治体で実施または参加・協力している主なものを記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

回答欄

	Q12	実施有無					Q13	運営機関 SQ1					SQ2	方式	SQ3	方式	Q14	今後の予定			
		①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない		① 1 都道府県(市) 2 市区町村 3 学区・私立学校 4 私立学校 5 その他	② 1 市区町村 2 学区・私立学校 3 私立学校 4 私立学校 5 その他	③ 1 市区町村 2 学区・私立学校 3 私立学校 4 私立学校 5 その他	④ 1 市区町村 2 学区・私立学校 3 私立学校 4 私立学校 5 その他	⑤ 1 市区町村 2 学区・私立学校 3 私立学校 4 私立学校 5 その他						①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない
【学校の遠隔教育】 生徒・児童等が遠学している学校で、遠隔地の教育機関から、リアルタイムの授業またはネット学習・eラーニングによる教育を上げることができ、(教育放送・VTRなどの利用は除く)	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	1	1	1	1	1	1	2	3	4		
【eラーニング等による生涯学習支援】 地域住民を対象に、主に成人が学習から、eラーニングまたはネット授業、SNS、メール等を利用して学習できる等の生涯学習支援を行う。	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	2	2	2	2	2	1	2	3	4		
【電子黒板・デジタル教科書】 教室内で、電子黒板(パソコン)画面を映射したボード上で書き込みやパソコン操作ができるインタラクティブな電子黒板、デジタル教科書、タブレット端末などのICT機器を利用して授業を行う。	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	3	3	3	3	3	1	2	3	4		
【デジタルミュージアム等による地域文化振興】 行政地域内の文化、歴史、芸術、生活、産業、自然等に関する情報について、映像情報等のデジタル化を行う、住民等から収集する仕組みを作る、もしくは、地域内および地域外の市民や団体に提供する。	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	4	4	4	4	4	1	2	3	4		
【eラーニングによるICTリテラシー向上】 地域住民等のICTリテラシー向上のため、eラーニングを利用した初心者向け講座等を行う。(CD/DVD等オフラインコンテンツの利用を含む)	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	5	5	5	5	5	1	2	3	4		
【その他】	1	2	3	4	5→(Q16)へ	1	2	3	4	5	6	6	6	6	6	1	2	3	4		

質問書

【すべての団体】

Q 16 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 各機関所在地、文化財マップ GIS活用教材等)

回答欄

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要度は感じるが、利用には至っていない	6
関心はない、又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS):地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報、これらを地理空間情報システム(GIS: geographic information systems)により利用する。

防災

【すべての団体】

質問紙

- Q17 回答欄(1)～(6)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。
 【実施有無】実施の有無は、貴行政区域内、貴自治体および関係団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※ご担当事務で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
 注 1 地自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共済・提携・後援、各種提供・供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力なども含みます。
 2 この問題がまだ課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、過疎地向け事後事業は課題になっていない 等)

Q17 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域なしし県域以上での広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「イマコム」サービスなど)
 ●典型的なICT活用事業の実施の有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の指定でお答えくださいと結構です。

【Q17で「運営している」または「参加・協力している」と回答した団体】

- Q18 【運営機関】Q17でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(※注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)
 SQ2 【方式】(5)のみ) どのような対象や方式によるシステムでしょうか。利用されているものをお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用したい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ4 A 【スマホ/タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q17で「実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

- Q19 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての事業】

- Q20 【その他の事業】(1)～(6)以外に、本分野で注力されているICTシステムの利活用による事業がございましたら(7)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含め、貴自治体で実施または参加・協力している主なものをご記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURLがあれば、添付またはURLをご記入ください。

回答欄

	Q17 実施有無					Q18 運営機関					SQ1 参加・協力団体	SQ2 方式	SQ3	SQ4	Q19 今後の予定								
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村の共同	③その他の学地的公共機関(消費生活センター等)	④等防地域	⑤民間企業					⑥その他	A	B	A	B	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③把握していない	
(1)【カメラ・センサー等による防災情報収集】 【防災マップ共有】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					1	1	1	1	1	2	3	4
(2)【災害情報の共有】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					2	2	2	2	1	2	3	4
(3)【防災メール】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					3	3	3	3	1	2	3	4
(4)【IP告知端末、地上デジタルテレビ、エリアフォンセグ、デジタルサイネージなどの多様なメディアを活用して、地権者・住民に防災情報や、防災行政情報などを配信する(上記(4)の事業者へのメール配信を除く)】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					4	4			1	2	3	4
(5)【IP網(FTTH、ADSL、CATVなど)を利用してIP骨格放送の受信専用機器、簡易な操作で利用可能、従来の有線放送設備・ケーブルテレビ等の置き換えとして防災情報で利用される。】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6	未定1 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000	5	5	5	5	1	2	3	4			
(6)【被害情報把握・復旧支援】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					6	6	6	6	1	2	3	4
(7)【その他】	1	2	3	4	5→(Q21)へ	1	2	3	4	5	6					7	7	7	7	1	2	3	4

回答欄

【すべての事業】

- Q21 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 浸水エリア、危険箇所、避難所・施設、除雪計画道路等)

質問紙

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要ではあるが、利用には至っていない	6
関心はない、又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS)：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報、これらを地理空間情報システム(GIS: geographic information systems)により利用する。

防犯

【すべての団体】

【質問】

Q 22 回答欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。
 【実施有無】これらの事業で、現在(平成25年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
 注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含まず。
 2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、通称地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q22 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど)
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なして
 ください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださ
 ざって結構です。

【Q22で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

Q 23 【運営機関】Q22でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに○はいくつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。
 (それぞれに○はいくつでも)
 SQ2 【方策】(1)のみ、どのような対象や方式によるシステムでしょうか。利用されているものをお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS、PaaS、IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ4 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございましたらお知らせください。
 (あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q22で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 24 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

Q 25 【その他の事業】(1)～(3)以外に、本分野で注力されているICTシステムの利活用による事業がございましたら(4)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含め、貴自治体が実施または参加・協力している主なものをご記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

【回答欄】

	Q22 実施有無	Q23 運営機関					SQ1 参加・協力団体					SQ2 方式		SQ3		SQ4				Q24 今後の予定				
		①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市町村の町村間(複数をのぞく)	③その他の学校、公的機関等へ	④地域団体等(自治体青年、団消等)	⑤民間企業	⑥その他	A 現在クラウドを利用している事業	B クラウドを今後活用した	A 現在利用している事業	B 今後利用する予定の事業	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない				
(1) 【児童・生徒見守り】GPS機能つき携帯電話、電子タグ携帯端末、電子タグ読取装置または監視カメラ等を利用して、夏下校時の児童・生徒・園児の所在をネットワークを通じて確認する等によって安全を確保する。	1	2	3	4	5→(Q26)へ	1	2	3	4	5	6	話し機 利能電 用電つP	置み子なや を取りタド 置装電外	警すタが用端た能 観なン緊、未ブが やどを急見をずい 関で押示重利	カしどや メたに施 ラ監設 な視置な	→他5 →その	1	1	1	1	1	2	3	4
(2) 【防犯マップ共有】防犯マップ(交通事故発生か所、犯罪発生か所など)、子ども110番の家など、防犯にかかわる情報を地域住民の参加による情報をもとに作成し活用する。あるいは、GIS等を用いて視覚的に分かりやすく提供し、作成地置をもとにデジタルな地図が作成可能等の住民の使い勝手向上を図る等、ICTを活用した防犯関連情報の共有を推進する。	1	2	3	4	5→(Q26)へ	1	2	3	4	5	6					2	2	2	2	1	2	3	4	
(3) 【防犯メール】犯罪発生、不審者情報など防犯関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。	1	2	3	4	5→(Q26)へ	1	2	3	4	5	6					3	3			1	2	3	4	
(4) 【その他】	1	2	3	4	5→(Q26)へ	1	2	3	4	5	6					4	4	4	4	1	2	3	4	

【質問】

【すべての団体】

Q 26 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかがでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 事故発生マップ、不審者情報、各種ボランティア(子ども110番家庭)所在 等)

【回答欄】

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
その他()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要性は感じるが、利用には至っていない	6
関心はない。又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS)：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報。これらを地理空間情報システム(GIS: geographic information system(s))により利用する。

観光

【すべての団体】

【質問】

- Q 27 回答欄の(1)～(4)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。
【実施有無】これらの事業で、現在(平成25年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ〇はひとつ)
注 1 他自治体、外部団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。
2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q27 ご回答の注意
 ●都道府県、市、民間事業者等により、異域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「イマド」サービスなど)
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。歳費・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださいと結構です。

【Q27で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

- Q 28 **【運営機関】**Q27でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに◎はいくつでも)
 SQ1 **【参加・協力団体】**上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(※注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれに◎はいくつでも)
 SQ2 A **【クラウド】**実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A **【スマホ・タブレット向け】**実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございますらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q27で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

- Q 29 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

- Q 30 **【その他の事業】**(1)～(4)以外に、本分野で注力されているICTシステムの利活用による事業がございましたら(5)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含め、貴自治体で実施または参加・協力している主なものを記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

【回答欄】

	Q27 実施有無					Q28 運営機関 SQ1参加・協力団体					SQ2 方式		SQ3 方式		Q29 今後の予定			
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村の町会・村会(複数を含む)	③企業・民間事業者	④所親・観光協会・商工会議所・NPO等	⑤その他	A現在事業クラウドを利用している	Bクラウドを今後活用した	A現在スマートフォン等タブレット提供している	B今後スマートフォン等タブレット提供予定	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない
(1) 【有カサイト等を活用した他地域等での観光情報提供】 観光に関するホームページ・ブログ発表以外に、継続的なツイッター、Ustream(ユーストリーム)等の動画共有サービスの活用、Flickr(フリッカー)などの写真共有サイトの活用、外国人向けサイトとの連携、フォースクエア(foresquare)、コロプラ等位置情報に基づいたサービス等、他地域等に多様な形式での観光コンテンツを作成し、有カサイト等を通じて配信する	1	2	3	4	5→(Q31)へ	1	2	3	4	5	1	1	1	1	2	3	4	
(2) 【アプリケーション活用による関連・滞在時間、消費促進】 ICカードや多言語情報等を用いたポイントプログラムやポイントラリー、地域通貨、位置や時間情報をもとにした宣伝・クーポン等の配信、表示ガイド、行き先のナビゲーション等のICTを活用した手段により消費時間や回遊性、滞在時間の増加を行う	1	2	3	4	5→(Q31)へ	1	2	3	4	5	2	2	2	2	1	2	3	4
(3) 【デジタルサイネージ等での観光情報提供】 地域内の観光の事業者・施設の共同または地域の各種団体によって、デジタルサイネージ※によるシステムを利用した観光情報の配管システムを運営している。 ※スポット等に設置したディスプレイやタッチパネルなどから多様な情報を提供する。運営ネットワークを通じて表示される内容を随時変更が可能	1	2	3	4	5→(Q31)へ	1	2	3	4	5	3	3	3	3	1	2	3	4
(4) 【多機能端末等を用いた観光情報生成・提供】 観光客が、現地でタブレット端末、スマートフォンなどの各種端末を用いて、旅行中に必要な観光情報にアクセスするような情報及び環境を構築。 (各種多機能端末の貸出、コンテンツ等の提供、事業者、住民、ファン・プログラマー等による、各種コンテンツ、アプリ、マップ等の作成支援等)	1	2	3	4	5→(Q31)へ	1	2	3	4	5	4	4	4	4	1	2	3	4
(5) 【その他】	1	2	3	4	5→(Q31)へ	1	2	3	4	5	5	5	5	5	1	2	3	4

【質問】

【すべての団体】

- Q 31 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかがでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 施設所在地・案内、投稿写真 観光客回遊ルート分析支援など)

【回答欄】

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要性は感じるが、利用には差っていない	6
関心はない、又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS)：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事業に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報、これらを地理空間情報システム(GIS:geographic information systems)により利用する。

交通

【すべての団体】

質問欄

0 32 回答欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、貴行政区内での実施についてお尋ねします。
 【実施有無】これらの事業で、現在(平成25年度中)、貴行政区内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
注 1 他自治体、外部団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。
2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q32 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど)
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあるかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

【Q32で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

0 33 【運営機関】Q32でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに○はいくつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力した団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれに○はいくつでも)
 SQ2 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるもの)
 B あるいは今後活用されたい事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者に提供しているものがございますらお知らせください。
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q32で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

0 34 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

0 35 【その他の事業】(1)～(3)以外に、本分野で注力されているICTシステムの活用による事業がございましたら(4)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含め、貴自治体で実施または参加・協力している主なものをご記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

回答欄

	Q32 実施有無					Q33 運営機関						SQ2 方式		SQ3 方式		Q34 今後の予定			
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村(複数の市町)	③ 交通機関(公営)	④ 交通機関(民間)	⑤ 等業間民(者)等連(自)業(車)力(車)業(親)事(業)光	⑥ その他	A 現在クラウドを利用している	B クラウドを今後活用した	A 現在クラウドを利用している	B クラウドを今後活用した	① 実施する予定である	② 予定はないが検討している	③ 予定していない	④ 把握していない
(1) 【オンデマンド交通】 利用者からの配車要請(予約含む)に応じて、バス・タクシー等の車両を用いた乗り合い運行サービス。決められた路線を決められた時刻に運行する一般路線バスでは、利用者が確保出来ない場合などに対応する。	1	2	3	4	5→(Q36)へ	1	2	3	4	5	6	1	1	1	1	1	2	3	4
(2) 【リアルタイム交通情報システム、又はバスロケーションシステム】 交通渋滞・渋滞、所要時間、最速経路、駐車場混雑等のリアルタイムな交通情報を、デジタルサイネージ、携帯電話・インターネット等により提供するリアルタイム交通情報システムを提供する。又は、バスの現在位置や停留所混雑情報等からバス乗込状況や到着予定時間などを停留所の乗客等により提供するバスロケーションシステムを提供する。	1	2	3	4	5→(Q36)へ	1	2	3	4	5	6	2	2	2	2	1	2	3	4
(3) 【ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進】 ITS(高度道路交通システム)を採用した乗車・エコな移動、物流(タクシー)・商用車の配送支援システムなどを支援する事業やカーシェアリング、自転車のレンタル、バス・電車等の公共交通利用の促進を支援(乗客の提供場所の検索、現在の利用可否・乗り継ぎ等の情報提供、カード等のID活用による貸出・返却や料金の決済等を可能にする)サービス	1	2	3	4	5→(Q36)へ	1	2	3	4	5	6	3	3	3	3	1	2	3	4
(4) 【その他】	1	2	3	4	5→(Q36)へ	1	2	3	4	5	6	4	4	4	4	1	2	3	4

質問欄

【すべての団体】

0 36 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 運行情報、混雑状況、駐車場情報、工事情報、交通量分析支援等)

回答欄

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要性は感じるが、利用には至っていない	6
関心はない、又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS)：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報、これらを地理空間情報システム(GIS: geographic information system(s))により利用する。

農業

【すべての団体】

質問書

- Q 37 回答欄の(1)～(6)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。
 【実施有無】これらの事業で、現在(平成25年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれはひとつ)
注 1 他自治体、外国団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種提供供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含まず。
2 この問題が該当はどの課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。
 (例 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q37 ご回答の注意
 ●都道府県、国、民間事業者等により、県域ないしそれ以上の広域を対象に実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
 (例 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど)
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えいただき結構です。

【Q37で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

- Q 38 【運営機関】Q37でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに◎はいくつでも)
 SQ1 【参加・協力団体】上記以外に、事業の計画や運営にあたって、何らかの形で参加または協力をした団体(発注先のITベンダー等の事業者を除く)がありましたら、法人以外の団体や個人的な参加を含めてすべてお知らせください。(それぞれに◎はいくつでも)
 SQ2 A 【クラウド】実施されている事業のうち、現在クラウド(ASP、SaaS、PaaS-IaaSを含む)を利用している事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後活用された事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 SQ3 A 【スマホ・タブレット向け】実施されている事業のうち、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、利用者へ提供しているものがございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)
 B あるいは今後、スマートフォンもしくはタブレット専用のアプリケーションを作成、または最適化されたサイトを構築し、提供する予定の事業がございましたらお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q37で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

- Q 39 今後、貴団体による運営、または貴行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるもの1つを選択)

【すべての団体】

- Q 40 【その他の事業】(1)～(6)以外に、本分野で注力されているICTシステムの活用による事業がございましたら(7)にご記入ください。(自由記入)
 国等の補助等を受けたもの及びそれ以外を含め、貴自治体で実施または参加・協力している主なものを記入ください。
 事業内容などがわかる資料やURL等があれば、添付またはURLをご記入ください。

回答欄

	Q37 実施有無					Q38 運営機関 SQ1 参加・協力団体						SQ2 方式		SQ3 方式		Q47 今後の予定				
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市町村の町会・村会・同組合	③農業協同組合	④その他の生産者団体	⑤取引先・調達先等との連携企業等	⑥民間企業・生産者個人	⑦その他	A 現在在事業のクラウドを利用している	B 今後の事業のクラウドを利用している	A 現在在事業のスマホ・タブレットを提供している	B 今後の事業のスマホ・タブレットを提供している	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない
【生産者によるPOSデータ活用】 (1) 農産物・農産加工品の販売所等からPOS情報を生産者等の携帯電報端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	1	1	1	1	1	2	3	4
【インターネット活用】 (2) 農産物・農産加工品を対象に、生産者・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションやWEB直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	2	2	2	2	1	2	3	4
【トレーサビリティ】 (3) 農産物・農産加工品を対象に、生産者・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各管理手段によって、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	3	3	3	3	1	2	3	4
【鳥獣被害対策】 (4) 生産者等が、センサー、カメラ等を活用し、農地に有害鳥獣が近づくと、警戒情報を配信したり、威嚇音等で駆逐するといった鳥獣被害対策用のシステムを利用する	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	4	4			1	2	3	4
【農場管理】 (5) スマートフォンやタブレット端末、農場等に設置したセンサーの活用等により、施肥などの作業記録、湿度・土壌水分などの育成環境、作物の生育状況などの各種データを収集し、蓄積した各種データを共有することで優秀な農家のノウハウの伝承を行う	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	5	5	5	5	1	2	3	4
【地域共同システム】 (6) (1)～(5)以外に、生産者や関連する企業が、共同して各種の農業・経営システム(※)を活用し、地域農業の効率化・競争力強化をはかる ※ 発注調整・気象対応、市場情報配信、出荷管理、水・エネルギー運営、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASPサービス共同利用など内容は不問です	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	6	6	6	6	1	2	3	4
(7) 【その他】	1	2	3	4	5→(Q41)へ	1	2	3	4	5	6	7	7	7	7	7	1	2	3	4

質問書

【すべての団体】

- Q 41 本分野の業務において地理空間情報システム(GIS)※をどのように利用されているでしょうか。あるいは今後はいかでしょうか。上記事業やそれ以外の日常業務、市民への情報提供、計画の策定など用途は問いません(あてはまるものすべて)
 (例 農地管理、特産品販売マップなど)

回答欄

利用している	
日常的に業務に利用している	1
市民等への情報提供に利用している	2
計画策定などに利用している	3
そのほか()に利用している	4
利用の予定がある	5
必要性は感じるが、利用には乗っていない	6
関心はない、又は必要性を感じていない	7

※地理空間情報システム(GIS):地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報。これを地理空間情報システム(GIS:geographic information systems)により利用する。

ここからは、各分野ごとに、各種の課題解決に向けた ICT の取組についてお伺いします。

- 貴自治体の行政区域内における取組について、貴自治体が把握している範囲でお答えください。
- 分野・質問によりましては民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、各自治体が把握している範囲のみについてお答えくださって結構です。
- 恐れ入りますが、関係部局にご照会いただき、各部局で把握されているものについてご知らせください。

都道府県のご回答の場合

- ◆ 県域（県北地域等の広域含む）で実施しているもの、複数の県にまたがって実施しているものをお答えください。（市区町村の行政区域内で実施されているものは除いてくださって結構です。）

市区町村のご回答の場合

- ◆ 市区町村の行政区域内で実施しているものをお答えください。
- ◆ 全国（国立の施設等）、または県単位で実施されているものは除いてくださって結構です。

Q44. 貴行政地域内における地域でのICT(情報通信技術)利活用による事業を進める上で、国による施策として望むものについて、上位5位までを選んでご記入ください。(〇は5つまで)

1. システムの開発整備費の助成
2. システムの維持運営費の助成
3. 法令や制度的な制約の軽減
4. データ・システム等の標準化・規格化
5. 費用対効果の情報提供
6. ICT利活用事業の企画・政策全般に関する情報提供
7. ベンダーとの交渉や仕様など、実務的なノウハウ・知識に対する情報提供
8. 住民・地域企業等に対する周知・情報提供の支援
9. ICT関係の人材育成・活用方法の情報提供
10. CIO研修
11. 地域情報化に関するノウハウを持った人材の派遣(1日~1ヶ月程度の短期)
12. 地域情報化に関するノウハウを持った人材の派遣(中長期)
13. その他()
14. 特にない

貴団体のICT関連の人材や体制についてお伺いします。

Q45. 貴団体では、現在以下に挙げたICTに関する各種取組をされていますか。実施しているものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. CIO・CTOの任命
2. ICT所管部署と他部署との人事・情報交流
3. 外部専門人材の活用
4. 情報化推進計画/地域課題解決に関するICT利活用計画の策定
5. 庁内横断的な情報化推進委員会等の設置
6. 複数の団体によるICT業務の共同化協議会等に参加

Q46. 地域におけるICT利活用事業(最終ページの別表をご参照ください)を推進するうえで、貴地域全体(職員や(地域内のNPO、各種の団体、企業等を含む、地域におけるICT利活用事業の推進に関係する人材全体)で、不足しているとお考えの人材をお答えください。(あてはまるものすべて)

1. 【リーダー人材】ICTの事業を進める上で、チーム全体を指揮し、折衝・プレゼンテーション、全体コーディネイトが可能な人材
2. 【利活用人材】ICTの特性と地域のニーズを理解して、ICTを活用した事業を考案できる人材
3. 【計数感覚ある人材】ICTの事業を進める上で、大まかな収入・費用を見積もることができ、資金計画など目途をつけることができる人材
4. 【説明力のある人材】ICTの事業を進める上で、必要な資金や人材等を獲得するために、団体内外に説明し、説得できる人材
5. 【ICT仕様が理解できる人材】ICTの事業を進める上で、ITベンダーに対する仕様書の作成や、提案書の内容・見積もりを評価できる人材
6. 【コーディネイト人材】ICTの事業を進める上で、内外の必要な人・企業・団体等との人脈を持ち、コーディネイトできる人材
7. その他（ ）

貴団体のソーシャルメディア等の活用についてお伺いします。

【すべての団体】

Q47. 貴団体が、情報提供手段として現在ネットで活用されている手段を知らせてください。(あてはまるものすべて)

SQ1 貴団体として最も注力されているものをお知らせください。(○は1つ)

SQ2 今後ご利用になりたい手段をお知らせください。(あてはまるものすべて)

- 貴団体が公式に作成しているものの他、貴団体のページやチャンネルを保有する、主要なメンバーとして参加しているものなど、把握している範囲でお知らせください。
- 首長・職員の個人のブログ等、個人的なものは除いてください

1. 商用 SNS (フェイスブック、mixi、myspace 等)
2. 商用ミニブログ・マイクロブログ (ツイッター Ameba など)
3. 商用の画像・映像共有サイト (Youtube 等)
4. 商用ブログ (Yahoo ブログ Ameba ブログ等)
5. 地域 SNS (ひょコム等)
6. Web・ブログ (携帯電話、スマートフォン等に対応)
7. Web・ブログ (6を除く一般のもの)
8. メールマガジン
9. その他 ()

【Q47 で、1～5に回答の団体へ】

SQ3特定の分野・目的を中心とするものがありましたら、その分野・目的をお知らせください。(あてはまるものすべて)

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 観光 | 8. 防犯 |
| 2. 交通 | 9. 雇用 |
| 3. 産業 | 10. 環境・エネルギー、 |
| 4. 医療・介護 | 11. 政策一般 (予算・議会・都市計画等) |
| 5. 福祉 (子育て・高齢者)、 | 12. その他 () |
| 6. 教育 | 13. 総合的なものである |
| 7. 防災 | |

【すべての団体】

Q48. お答えいただいたメディアのあり方(行政における位置づけ、活用方針)については、どなたがリーダーシップを取られているでしょうか。(○は1つ)

SQ1 お答えいただいたメディアの日常の運営はどなたが中心になさっていますか。(○は1つ)

- 複数ある場合はQ47. のSQ1でお答えいただいたものについてお答えください。

	Q48.	SQ1
首長・副首長	1	1
外部の事業者	2	2
庁内の部門	3 →SQ2へ	3 →SQ2へ
その他()	4	4

【Q48SQ1で2 「庁内の部門」ご回答の団体へ】

SQ2 庁内のどちらの部門でしょうか。(○は1つ)

	Q48.	SQ1
広報・広聴系部門	1	1
企画系部門	2	2
情報システム系部門	3	3
情報内容に即した部門(福祉、観光など)	4	4
その他()	5	5

【すべての団体】

SQ3 実際の掲載内容は、どなたが中心となって書かれることが多いでしょうか。(○は1つ)

(報道発表資料・公告・法令等の公的文書・それに準じる情報の掲載は除く)

1. 外部の事業者が中心(外部の事業者が取材・資料収集等を行い殆ど書く)
2. 運営の担当部門(前問Q48. SQ2でお答えいただいた部門)が中心
(担当者が、取材・資料収集等を行い殆ど書く)
3. 掲載する情報内容に即した部門(2以外の部門)が中心
(各部門の担当者が殆ど書く)
4. その他()

Q49. 貴団体のWebやソーシャルメディアでは以下の事柄を実施されていますか。一般的な市民が日常生活で希望すれば可能と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべて)

1. 紙の市民向け配布物(パンフレットなど)と、ほぼ同程度(またはそれ以上)の情報が取得できる。
2. 音声やビデオなどによる情報が取得できる
3. 情報の検索、および資料・書式等のダウンロードができる
4. オンラインで手続き(予約・書類提出等)ができる
5. オンラインで金銭を伴う手続き(料金の支払い等)ができる
6. ソーシャルメディア・SNS等の双方向のやり取りに優れた手段を活用し、行政に対する関心・意見等を行政が収集できる

Q50. 貴団体のWebやソーシャルメディアの更新頻度(読者の書き込みや天気予報等の自動更新等を除く)は、おおよそどれくらいでしょうか。(○は1つ)

- | | | | | | |
|---|--------|---|---------|---|----------|
| 1 | 毎日1回以上 | 2 | 2~3日に一回 | 3 | 1週間に一回 |
| 4 | 2週間に一度 | 5 | 1ヶ月に一回 | 6 | 1ヶ月以上に一回 |

以下のQ51.~Q54.では、Q47.で

- 商用 SNS (フェイスブック、mixi、myspace 等)
- 商用ミニブログ・マイクロブログ (ツイッター Ameba なう等)
- 商用の画像・映像共有サイト (Youtube 等)
- 商用ブログ (Yahoo ブログ Ameba ブログ等)
- 地域 SNS (ひょコム等)

の、いずれかをご利用の団体におたずねします

Q51. 活用の目的をお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 地域内の市民・企業向け情報提供
2. 地域外向け情報提供
3. 災害時の情報発信手段
4. 意見等の収集・行政への参画促進
5. 市民・地域の企業等による情報共有・コミュニティの活性化
6. その他 ()

Q52. ご利用に際して、以下のような活用法や対策をなさっていますか。実施されているものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべて)

【活用法】

1. 市民からの意見・反応等の活用
2. 地元産品の販売

【各種の対策】

3. 責任部署・所管の明確化
4. 職員利用のガイドラインやルールの策定
5. なりすまし、誤った情報・デマ等への対策
6. その他特記事項 ()

Q53. 貴団体が現在利用されてお感じになるソーシャルメディアの利点を知らせてください。(あてはまるものすべて)

1. 財政負担・労力が少なくすむ
2. 即時性、手軽さ、情報の拡散力に優れる
3. 広域(全国・海外など)への情報発信が容易である
4. 生の声や情報が得やすい
5. 市民・利用者同士の情報補完や交流が容易である

6. 市民・利用者同士や行政の一体感や身近な感覚が醸し出せる
7. 職員の意識の変革につながる
8. その他（ ）

Q54. 貴団体が現在利用されてお感じになるソーシャルメディア利用の問題点を知らせてください。(あてはまるものすべて)

1. 効果・メリットの不明確さ
2. 人材・ノウハウの不足
3. 財政負担・労力
4. 利用者や反応の少なさ
5. 利用できる市民とできない市民の情報格差
6. 情報漏洩・誤情報・デマ・権利侵害・不適切な発言等のリスク
7. 商用サービスの仕様制約や永続性
8. アクセス集中、情報セキュリティなど情報システム面の弱点
9. 多様なサービスが次々出現することの混乱
10. 利用者が少ない
11. その他（ ）

・ 以下のQ55.～Q56.は、Q47.で

1. 商用 SNS (フェイスブック、mixi.,myspase 等)
2. 商用ミニブログ・マイクロブログ (ツイッター Ameba なう等)
3. 商用の画像・映像共有サイト (Youtube 等)
4. 商用ブログ (Yahoo ブログ Ameba ブログ等)
5. 地域 SNS (ひよコム等)

を 一つも利用されていない団体におたずねします

Q55. 貴団体がお感じになるソーシャルメディアの利点をお知らせください。
(あてはまるものすべて)

1. 財政負担・労力が少なくすむ
2. 即時性、手軽さ、情報の拡散力に優れる
3. 広域 (全国・海外など) への情報発信が容易である
4. 生の声や情報が得やすい
5. 市民・利用者同士の情報補完や交流が容易である
6. 市民・利用者同士や行政の一体感や身近な感覚が醸し出せる
7. 職員の意識の変革につながる
8. その他（ ）

Q56. 貴団体がお感じになるソーシャルメディア利用の問題点をお知らせください。

(あてはまるものすべて)

1. 効果・メリットの不明確さ
2. 人材・ノウハウの不足
3. 財政負担・労力
4. 利用者や反応の少なさ
5. 利用できる市民とできない市民の情報格差
6. 情報漏洩・誤情報・デマ・権利侵害・不適切な発言等のリスク
7. 商用サービスの仕様制約や永続性
8. アクセス集中、情報セキュリティなど情報システム面の弱点
9. 多様なサービスが次々出現することの混乱
10. 利用者が少ない
11. その他 ()

貴団体における地理空間情報システム（GIS）の活用

についてお伺いします。

現在、地理空間情報の行政の各部門での利用の促進、市民・民間利用の促進が推進されています。

- 土地や建物、公共施設など地理空間に関する情報を関連部局が持ち寄り共用することで、無駄を省くだけでなく、土地、建物、施設、環境など地域の変化を地方公共団体全体で参照できるようにすることで、より機動的、総合的な行政サービスを無理なく実現する。
- 道路・上下水道といった地理空間情報の「ヘビーユーザ」部門だけでなく、観光・教育・福祉といったこれまで利用になじみの薄かった部局でも活用を促進し、メリットの享受を図る
- 地理空間情報の共用化の範囲を地方公共団体内部に閉じることなく、企業・市民といった地域全体に広げることで、地域全体でメリットを享受できることを図るという考え方です。

※地理空間情報、地理空間情報システム（GIS）：地理空間情報は、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（位置情報）とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報。これらを地理空間情報システム（GIS：geographic information system(s)）により利用する。

【すべての団体】

Q57. 貴団体で、地理空間情報システム(GIS)は業務にどの程度活用されていますか。以下の各業務で1～4に最も近いものをお答えください。(それぞれ1つ)

	日常業務に組み込まれている	必要時にその都度利用している	あまり利用していない	GISは利用していない
①税務	1	2	3	4
②道路	1	2	3	4
③都市計画	1	2	3	4
④上水道	1	2	3	4
⑤下水道	1	2	3	4
⑥防災	1	2	3	4
⑦観光	1	2	3	4
⑧住民管理	1	2	3	4
⑨その他 ()	1	2	3	4

Q58. 今後地理空間情報システム(GIS)の利用をどのような用途に拡大したいとお考えかお知らせください。特に地域全体として、実現すれば魅力的とお考えのものをお答えください。

- 実際の計画有無にかかわらずにご回答くださって結構です。
- 一部の分野における現在の用途や今後のご意向に関しては、各分野別に別途の設問でお伺いしています。ここでは、地域全体としてのお立場でお答えください。また各分野別の回答をご集約いただかなくてかまいません。

(あてはまるものすべて)

1. 都市インフラ分野 (例 要保全個所等のモニタリング、道路照明管理 工事予定マップ など)
2. 行政サービス分野 (例 照会窓口での対応業務、住民登録等)
3. 医療・介護・福祉分野 (例 A E D設置マップ、インフルエンザの流行マップ、介護ヘルパーの訪問支援 等)
4. 教育分野 (例 各機関所在地、文化財マップ G I S活用教材 等)
5. 観光分野 (例 施設所在地・案内、投稿写真 観光客回遊ルート分析支援 等)
6. 交通分野 (例 運行情報、混雑状況、駐車場情報、工事情報、交通量分析支援 等)
7. 産業分野 (例 土地取引、特産品販売マップ、空き店舗情報、口コミ情報、商圈分析支援など)
8. 雇用分野 (例 関連施設マップ、地区・距離別求人検索、求職情勢分析支援 等)
9. 防災分野 (例 浸水エリア、危険個所、避難所・施設、除雪計画道路 等)
10. 防犯分野 (例 事故発生マップ、不審者情報、各種ボランティア (子ども 110 番家庭) 所在 等)
11. 地域コミュニティ分野 (例 子育て支援施設所在地をSNSサイトを通じ市民に提供、口コミ情報の地図表示 等)
12. 環境・エネルギー分野の各種情報 (例 自然マップ、ゴミ設置場所、地域別消費電力情報、ゴミ収集コース最適化支援 等)
13. その他 (具体的にご記入ください)

Q59. 庁内の各部門や市民・企業等が、地理空間情報をもとに各種情報を集約して利用すると、新たな活用法が生まれ、自治体にとって、多くの利点があると考えられます。

貴団体においては、地理空間情報の活用にどのような効果を期待しますか。

・ (あてはまるものすべて)

1. 各種の計画・判断の向上 (多種の情報を重ねてみられる、データ分析が容易、意思決定者への説明が容易 等)
2. 業務効率化 (日常的に住宅地図を業務に活用し無駄省く 等)
3. サービスの質向上 (迅速な対応・わかりやすさの向上、新サービス 等)
4. 市民からの情報の活用拡大 (例 危険個所の場所を正確に特定し伝達可能 等)
5. 市民・企業との協業拡大 (有志によるハザードマップ作成、民間健康相談サービスなど)
6. 地域の民間ビジネスの創造・競争力強化 (地元企業の業務効率化、地図を活用した新事業等)
7. 全般的な街・企業等の魅力・競争力増大
8. その他 ()

Q60. 今後、地理空間情報の利用について、庁内各部門や、あるいは市民・企業等への拡大を推進する場合、貴団体にとって当面の課題となるのはどのようなものでしょうか。(あてはまるものすべて)

1. 地理空間情報システム(GIS)の整備があまり進んでいない
2. 部門横断的に共通利用できるシステムの整備が進んでいない
3. 関係機関と共通利用できるシステムの整備が進んでいない
4. 地理空間情報を一般公開できるシステムの整備が進んでいない
5. 具体的な利用イメージが明確でない
6. 効果・メリットが明確でない
7. 地理空間情報以外の情報の整備(必要データやそのコード体系等)が不十分
8. 人材が不足している
9. 財政状況が厳しい
10. 庁内推進体制が不十分
11. 民間等の団体外の活用が不十分
12. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけにくい
13. データの更新作業に不安
14. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分
15. 職員のスキル(操作、分析・活用能力など)や活用に係るソフト/ツール類が不十分
16. 安心・安全分野等、機微情報・個人情報の扱いや正確性の担保が不安
17. 団体内、市民等の理解に不安
18. 把握していない
19. その他 ()

Q61. 今後、地理空間情報の利用を庁内の各部門や、市民・企業等に広範に拡大していく上で国に望むことをお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供
2. 共同利用センターやクラウド利用の推進
3. 民間等との橋渡しや機会づくり
4. 進め方に関する情報提供(体制、民間協議の方法など)
5. 手法・ツール等のサービス開発
6. 各種権利(知的財産権、機微情報・個人情報の扱いなど)・責任分担等の制度的な整理
7. 地理空間情報の整備や流通に関する個別法令の制度的な整理
8. 各種コードの標準化等、活用に付随する各種標準化推進
9. 部門・地域等で共通利用できるシステム基盤(プラットフォーム)の標準化
10. 費用・人的負担の軽減支援
11. アドバイザー派遣などの人的な支援
12. 先導的なプロジェクトの実施
13. 職員をはじめとする利用者教育の推進
14. その他()

Q62. GISについては、地図データの更新頻度が少なく、情報が古いといった指摘があります。貴団体が保有・活用している地図データに関し、貴団体にとって課題となるのはどのようなものでしょうか。(あてはまるものすべて)

1. 地図データの更新に係る経費が多額で、予算を確保できない。
2. 地図データを活用する部署が少なく、継続的なデータ整備に庁内の理解が得られない。
3. 地図データに関して専門的知識を有する職員がいない。または体制が庁内に確保できない。
4. 地図データ活用による業務効率化の効果が明確ではなく、地図データ自体の活用が少ない。
5. 特に問題はない。
6. その他()

Q63. 地図データについては、通信事業者、電力・ガス事業者などライフライン企業や、測量・地図業者もそれぞれ投資を行っており、重複している状況にあるといわれます。地図データの継続的・効率的な整備を進める観点から、地方公共団体とライフライン企業等が連携してデータ更新を行う場合、貴団体がそれへの参画を判断する上で何が最も重要と考えますか。(○は1つ)

1. 費用面での効率化効果が具体的に示されること
2. 推進体制面での支援が得られること
3. 職員の事務の増加につながらないこと
4. 地図データの精度の向上が相当程度得られること
5. その他()

貴団体における、「オープンデータ」の取組に関して、お伺いします。

現在、IT総合戦略本部の「電子行政オープンデータ実務者会議」を中心とした政府では、「電子行政オープンデータ戦略」(平成 24 年7月4日決定)に基づき、国、地方公共団体等が保有する公共データを、電子的に二次利用しやすい形(※)で公開することにより、民間等の様々な主体が複数の公共データを組み合わせて利用して新しい情報サービス(アプリケーション)が生まれるなど、公共データの活用を促進させることを目指した「オープンデータ」が検討されているところです。

※電子的に二次利用しやすい形とは、国、地方公共団体等が保有する公共データを、例えば以下のような方法により公開することを言います。

- (画像やPDF形式ではなく、)二次利用しやすいデータ形式(csv、xml等)で公開する。
- データにアクセスするためのアプリケーション・プログラミング・インターフェイス(API)をあわせて公開する。
- できるだけ自由な利用を認める利用条件を明記して公開する。

※「オープンデータ」についてのより詳しい説明は、総務省の解説ページを参照ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/opendata01.html

【すべての団体】

Q64. 貴団体では、このような「オープンデータ」に取り組んでいらっしゃいますか。(○は1つ)

1. 既に取り組むを推進している →SQ1A、B、SQ2へ
2. 取組を進める方向で、具体的に検討している→SQ1B、SQ2へ
3. 関心があり、情報収集段階である→SQ1Cへ
4. 関心はあるが、特段の取組は行っていない→SQ1Cへ
5. 関心はなく、取組も行っていない

【Q64で1ご回答の団体へ】

SQ1 A 現在、「オープンデータ」として提供中の公共データを、お知らせ下さい。(あてはまるものすべて)

【Q64で1、2ご回答の団体へ】

SQ1 B 今後、「オープンデータ」として提供すること、ご検討中の公共データをお知らせ下さい。(あてはまるものすべて)

【Q64で3、4ご回答の団体へ】

SQ1 C 「オープンデータ」として提供することに関心のある公共データがございましたらお知らせ下さい。(あてはまるものすべて)

- ・ ※1つの情報が複数の選択肢にまたがることもあろうかと思えます。

その場合はお手数ですが、すべてに○をお付けください

公共データ	A 提供中	B 検討中	C 関心あり
① 地図・地形・地質情報情報	1	1	1
② 各種の土地利用・インフラ関連情報（例 地籍・地下利用、都市計画、道路建設等）	2	2	2
③ 各種公共施設情報（所在地・利用案内など）	3	3	3
④ 各種民間施設の所在・変更等の情報（届け出・許可による開業/廃業、工事等の情報）	4	4	4
⑤ 行政サービス・市民サービス分野の各種情報（例 各種の申請・届け出、予算・決算・調達関連情報、市民サービス案内、書式等）	5	5	5
⑥ 医療・介護・福祉分野の各種情報（例 各機関の案内、健診情報、レセプト・福祉サービス利用データ・統計、インフルエンザ流行情報等）	6	6	6
⑦ 教育分野の各種情報（例 各機関所在地・在籍者数等、入学等案内、学校行事予定、施設開放、文化財、図書館蔵書等）	6	6	6
⑧ 防災分野の各種情報（例 気象、浸水エリア、危険個所、避難所、除雪計画等）	8	8	8
⑨ 防犯分野の各種情報（例 事故発生箇所、不審者情報、防犯ボランティア情報等）	9	9	9
⑩ 観光分野の各種情報（例 観光施設所在地・案内、行事・イベント予定、利用者数、利用者評価 など）	10	10	10
⑪ 交通分野の各種情報（例 運行情報、混雑状況、駐車場情報、工事情報等）	11	11	11
⑫ 産業分野の各種情報（例 トレサビリティ情報、産品・生産者・流通事業者情報、利用者評価など）	12	12	12
⑬ 雇用分野の各種情報（例 求人・求職情報 等）	13	13	13
⑭ 地域コミュニティ分野の情報（例 市民サークル情報、ボランティア情報 等）	14	14	14
⑮ 環境・エネルギー分野の各種情報（例 エネルギー消費状況、汚染等の監視情報など）	15	15	15
⑯ 各種調査・統計データ（例 人口移動・推移、町丁目人口、各種アンケート結果など）	16	16	16
⑰ その他（ 具体的にご記入ください ）	17	17	17

↓ ↓
SQ2 へ Q
65
へ

SQ2 具体的にはどのような公共データを対象に実施・検討されているでしょうか。お差支えなければ、最近実施・検討されたものについて、簡単な内容（もしございましたら内容が分かるURL等）をお知らせください。（記述回答）

（Q64 で 1 2 ご回答の団体へ）

Q65. A 貴団体が公開している又は公開しようとしている公共データについて、該当するデータ形式等を以下から選択してください。（あてはまるものすべて）

(Q64 で 3 4 ご回答の団体へ)

- ・ Q65. B 貴団体が、この「オープンデータ」の取組を仮に進めるとしたら、最初の段階の取組としては、どのデータ形式での公開を目指しますか。以下から選択してください。(あてはまるものすべて)

1. PDF
2. MS Word
3. MS Excel
4. MS PowerPoint
5. CSV(comma-separated values)
6. XML(Extensible Markup Language)
7. RDF(Resource Description Framework)
8. データへの自動的アクセスを可能とする API(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス)の実装
9. その他(具体的に)

(参考) データ形式には、いくつかの段階があります。World Wide Web の考案者ティム・バーナーズ＝リー氏によると、5段階に分かれています。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000262190.pdf

(Q64 で 1 2 ご回答の団体へ)

- ・ Q66. A 貴団体が公開している公共データの利用条件について該当するものを以下から選択してください。(あてはまるものすべて)

(Q64 で 3 4 ご回答の団体へ)

- ・ Q66. B 貴団体が、この「オープンデータ」の取組を仮に進めるとしたら、どの利用規約の採用を想定しますか。以下から選択してください。(あてはまるものすべて)

(利用規約全体の構造)

1. クリエイティブ・コモンズライセンス(CC)を採用
 - ・ <http://creativecommons.jp/licenses/>
2. 貴団体が独自ライセンスを設定
3. その他(具体的に)

(利用規約内の個別規定)

1. 数値データ、簡単な表・グラフは著作権の保護対象外であることを明記
2. 第三者(貴団体以外の者)が権利を保有しているコンテンツがあることの注意喚起
3. 著作権法以外の個別法令により利用制約があることの注意喚起
4. その他(具体的に)

【Q64 で 1、2 ご回答の団体へ】

Q67. A 貴団体が、この「オープンデータ」の取組を進める上で、優先順位の高い課題はどれだとお考えでしょうか。優先課題とお考えのものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべて)

【Q64 で 3、4 ご回答の団体へ】

Q67. B 貴団体が、この「オープンデータ」の取組を仮に進めるとしたら、優先順位の高い課題はどれだとお考えでしょうか。優先課題とお考えのものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 具体的な利用イメージやニーズの明確化
2. 提供側の効果・メリットの具体化
3. 地域経済への波及効果等、地域社会へのメリットの具体化
4. 住民参画機会の拡大等、住民自治促進効果の具体化
5. 提供情報の内容詳細・費用負担等の調整
6. 手法・ツール等のサービス開発・商用化
7. 利用者/提供者間の責任分担・範囲の整理
8. 個人情報等の機微情報の扱いに関する制度的な整理
9. 知的財産権等の権利処理の制度的な整理
10. データ形式・構造等の標準化、標準的なアプリケーション・プログラミング・インターフェイス(API)の推進等、標準的な利用に必要なシステム面の各種標準化
11. 地域・団体内における推進リーダーシップ
12. 政府におけるオープンデータの具体的な全体方針の整備
13. 団体内部の業務手順・方法・権限等の見直し、業務マニュアルの整備
14. 提供にかかわる費用や人的負担の軽減
15. 先進事例・アドバイザー等による情報・ノウハウ入手
16. その他(具体的に)

(全ての団体へ)

Q68. 貴団体が注目している国等の動きについて、以下から選択してください。(あてはまるものすべて)

1. IT 総合戦略本部「電子行政オープンデータ実務者会議」
・ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/>
2. オープンデータ流通推進コンソーシアム
・ <http://www.opendata.gr.jp/>
3. 総務省のオープンデータ実証実験(情報流通連携基盤構築事業)
・ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/opendata03.html
4. 経済産業省の公共データ WG
・ http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/it_yugo_forum_data_wg/summary.html
5. 経済産業省・IPA(独立行政法人情報処理推進機構)の共通語彙基盤
・ <http://www.ipa.go.jp/osc/20131120.html>
6. その他(具体的に)

貴団体における社会保障・税番号制度の今後の 活用についてお伺いします。

【すべての団体】

Q69. 社会保障・税番号制度(以下、「番号制度」)の導入に際して、貴団体では次のようなサービス等で活用されたいでしょうか。実現すれば魅力的とお考えのものをお答えください。なおここでは、現行の各種の制度・法令による制約がない場合を想定してお考えください。(あてはまるものすべて)

	考 魅 実 え の 力 現 の も の と す れ ば
① 窓口総合サービス ● 「出生」「引っ越し」「結婚」「死亡」等ライフイベントごとに、必要手続き、利用できる多数の制度を一本化して案内し、手続きを可能にする。	1
② 各種制度の一元的な案内・手続き ● 福祉等の、団体独自の制度を含め複数の制度が存在することもある。これらの個人の需給状況、所得等の需給資格情報を一元的に参照可能とし、総合的な案内・相談を可能にする。	2
③ 申請情報の再活用 ● 高齢者・子育て・障害者福祉、再転入時などで、諸制度の再利用に、申請資料といった過去の情報を再活用する。	3
④ 団体・機関にまたがる総合サービス実施と利用者・行政事務軽減 ● 福祉・医療等における地方単独事業、健康保険制度等で、関連団体間で、受給資格に関する情報等を参照・相互利用可能として、必要な確認作業、添付書類、事務を削減するとともに、総合的・継続的なサービスを実現する。	4
⑤ 行政による照合作業・現地調査等の削減 ● 住所記載の不一致、情報が古い、個人別/世帯別等情報の内容が細部で異なる等が原因で、各団体の情報のひも付けができず、個別に照合や現地調査を実施する等のコストをかけていた事務が大幅に削減される(固定資産税、所得関係など)	5
⑥ 災害時における活用 ● 多種にわたる住民の情報を早期に把握するとともに、地理空間情報とひも付けした住家の情報の活用等により、被災者の状況の早期把握、各種証明書の発行等の被災者支援にかかわる各種業務の処理の迅速な実施、復興時の計画づくりに役立てる。	6
⑦ 高度なサービスの実施(関連分野・隣接市町村等) ● 高齢者・妊婦・乳幼児の健康や成人病予防等継続的な記録が望ましい分野において、利用者の記録を蓄積・活用するサービスを行う。 ● 医療と福祉、隣接市町村等、関連する団体で相互に情報を活用することで、たとえば、医療と福祉を連携したサービスや、広域ルートマップ等の共同のサービスを実施する	7
⑧ その他()	8

Q70. 上記のサービスについては、貴団体の庁内システムにおいて、情報連携基盤(例:地域情報プラットフォーム)を導入することにより実現が可能であり、例えば福岡県粕屋町などでは総合窓口を実現しています。貴団体では庁内ですでに情報連携基盤が導入されていますか。

1. 導入済み
2. 共通番号への対応に合わせて全庁的に導入予定
3. 次期システム更新期に合わせて全庁的に導入予定
4. 導入しておらず、予定もない
5. その他()

【Q70で1.2.ご回答の団体】

Q71A 情報連携基盤により庁内で提供されている(ないし提供予定)のサービスについて、Q69①～⑧からお答えください。(あてはまるものすべて)

【Q70で3.ご回答の団体】

Q71B 情報連携基盤の導入に否定的な理由についてお答えください。(あてはまるものすべて)

1. 住民サービスの向上につながらない(または効果が明確ではない)
2. 内部管理業務の向上効果が不明確
3. システムを理解している職員がいない
4. システムを受注しているベンダーが対応できない
5. 財政的に厳しい
6. その他()

Q72. 貴団体が、この番号制度の利用を進める上で、優先順位の高い課題はどれだとお考えでしょうか。優先課題とお考えのものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 制度・法令の制約が大きい
2. 具体的な利用イメージ・用途が明確でない
3. 効果・メリットが明確でない
4. 部門・地域等で共通利用できるシステム構築が難しい
5. 進め方(体制など)がよくわからない
6. 人材的に厳しい
7. 財政的に厳しい
8. 市民の理解
9. その他()

Q73. 貴団体が、この番号制度の利用を進める上で国に望むことをお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 法令や制度的な制約の軽減
2. 具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供
3. 部門・地域等で共通利用できるシステム基盤(プラットフォーム)の標準化
4. データ・システム等の標準化・規格化
5. 共同・進め方に関する実務的な情報提供(ベンダーとの交渉や仕様など)

6. 費用・人的負担の軽減支援
7. アドバイザー派遣などの人的な支援
8. 住民・地域企業等に対する周知・情報提供の支援
9. その他(具体的に)

「ICTを活用した街づくり」についてお伺いします。

※本件調査に関連して、総務省において「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」を開催しましたので、適宜、以下URLをご参照下さい。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ict-machi/index.html

最新のICT（情報通信技術）を、街の効率的な経営、居住環境の向上、安全・安心の確保に生かすといった、「ICTを活用した街づくり」の試みが行われています。（スマートシティ スマートタウン等の名称で呼ばれることもあります）

これは、例えば、前述の地理空間情報システム（GIS）、オープンデータや、センサー技術、モバイル機器等の最新のICT技術の一連の活用拡大によって実現することが想定されています。

ICTを活用した街づくり

新たなICT〔情報通信技術〕利用とこれらを共通利用できる基盤（システム・関連する標準化等）の推進

- 地理空間情報をもとに、施設、自動車、気象、係員の現在地など、地域の情報・変化する情報を、地方公共団体、企業・市民といった地域全体で参照し活用できるように提供する。（GIS）
- 行政各部局が保有するデータを再入力等の手間無く他部署や、民間・市民が、容易に活用できるように提供する（オープンデータ）。
- 新たに技術的に可能となる各種データ（センサー、カメラ、モバイル機器など）も同様に活用する
- 上記に必要な共通利用の各種の仕組み・システムを整備する。（共通ICT基盤の整備）
 - ・ 個別事業ごとのシステムでなく、共通のシステムに追加的に作成するだけで利用できるようなベースとなる各種システムづくりを進める
 - ・ 共通利用できるように標準的なデータの様式・体系、アプリケーションの仕様の整備等を進める
 - ・ クラウドサービス利用、自治体の共同運営等、負担軽減の手立てを講じる



街づくりへの貢献（業務・計画作り・制度・新サービス）

- 各種計画部局が、システムから得られたデータでシミュレーションする、他部局から得られたデータを重ねあわせる等で検討する（インフラの建設計画の検討など）
- 現場の職員の日常的な業務遂行に活用する（職員訪問ルート効率化など）
- システム自身が自律的に最適調整するICTシステム（スマートなエネルギー管理システムなど）が整備された街を作る
- 需要変動等をベースにした柔軟性のある制度・仕組み（変動料金制、ポイント付与等）等々の新たな制度を導入する。データを利用者に提示することで、各人が望ましい行動をとる。行政だけでなく、民間・市民も活用し、新ビジネスや生活に役立てる。

※以上は例示であり、厳密なものではありません

【すべての団体】

Q74. 貴団体において、現在街づくりの観点から特に課題と認識している事項を選んでください。(あてはまるものすべてを選択、さらにそのうち最も重要なもの1つを選択)

1. 社会インフラの老朽化
2. 公共サービスが利用困難な「弱者」の増大・地域間格差の拡大
3. コミュニティの再生
4. 少子高齢化
5. 都市化(市街地の拡大、都市居住者の割合増加など)
6. 省エネルギー、環境対策
7. 安全・安心な街づくり(犯罪抑止、耐災害性強化など)
8. 産業・雇用創出
9. その他(具体的に: _____)

Q75. 街づくりについては、各地域で、中心市街地活性化、安全・安心な地域づくり、環境配慮型都市など、地域の地域経営の観点から、戦略的な取組や計画づくりが進められていますが、貴団体では、どのように取り組んでいますか。(○は1つ)

1. 既に戦略・計画を作成し、実施している
2. 戦略・計画について具体的に検討している
3. 戦略・計画の必要性は認識しているが、具体的な検討には至っていない
4. 関心はない。又は必要性を感じていない

Q76. 貴団体では、前述の「ICTを活用した街づくり」について、どの程度ご存じでしたでしょうか。ご自分のり判断で結構ですので、①～④のうちから最も近いものをお知らせください。(○は1つ)

1. 最近の議論などを含め、詳しく知っている
2. 知っていたつもりだが、知らなかった考え方・情報も多い
3. 聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった
4. 知らなかった(今初めて知った)

Q77. 貴団体では、前述の「ICTを活用した街づくり」に取り組まれているでしょうか。(○は1つ)

1. 既に取り組を推進している
2. 取組を進める方向で、具体的に検討している
3. 関心があり、情報収集段階である
4. 関心はあるが、特段の取組は行っていない
5. 関心はなく、取組も行っていない

Q78. 貴団体では、前述の「ICTを活用した街づくり」を実施するとした場合、どの分野での活用に期待したいですか。(あてはまるものすべて)

分野	典型例	記入欄
エネルギー、道路などインフラ分野	・ センサ技術を活用した橋梁や道路等の公共インフラの保全システム、建設計画の支援システム ・ 電気・ガス・水道の使用量の見える化システム ・ ゴミやCO2削減量に対する地域エコポイントの発行による排出量の削減	1
交通分野	・ 交通量に応じたリアルタイムの変動料金システム、 ・ オンデマンド交通システム等による交通量・CO2等の排出削減	2
産業分野（農林水産業・観光・地場産業）・雇用分野	・ 温度や土壌などセンサから得られるデータを収集・分析し農業に関するリコメンド配信システム ・ 地域内の異業種共同の、出荷・顧客データの分析・活用による、市場開拓 ・ 天候、観光客の回遊状況のデータによる、時間・場所別の人員配置・求人計画	3
医療、介護、福祉、教育等の生活分野	・ カーナビとの連携等による訪問介護業務の効率化 ・ 欠席生徒や気象などの情報のデータマイニングを活用システムにより、インフルエンザの拡大防止 ・ 外出や家電利用の記録分析により高齢者の病気・事故等を早期に発見し、関係者に周知するシステム	4
安全・安心分野（犯罪抑止、耐災害性強化）	・ 事故・事件情報のデータマイニングに基づく分析・予測やリアルタイムな情報提供システム ・ 災害時の水道・交通・電気・橋梁等の運用状況を一元的に把握・提供するシステム	5
個別分野に捉われず、共通の方針として実施したい		6
その他（具体的に： ）		7
導入したい分野はない		8

Q79. 貴団体は、このような「ICTを活用した街づくり」から得られる成果として何を期待されますか。以下のうちから魅力的とお考えものをお知らせください。(あてはまるものすべて)

1. 人口減の歯止め・増加
2. 雇用確保・拡大
3. 都市インフラ（道路・橋梁・上下水道・公的施設等）の維持・整備
4. 商業集積・交通・医療等の街に必要な機能の維持・向上
5. 地域産業の活性化（強み・特徴のある産業の育成等）
6. 市民・コミュニティの活性化（地域の助け合い・参画、高齢者のいきがい等）
7. 公的なサービスの維持・充実（医療・介護サービス、福祉・教育・子育て支援等）
8. 安心・安全面の強化（耐災性・防犯・救急医療等）
9. 環境・エネルギーの課題解決（低エネルギー・低炭素社会、自然環境）
10. 他都市との競争力強化や各種地域の資源の経済価値上昇
11. 税収の維持・増大
12. 歳出・各種支出の削減・抑制
13. 社会・公共分野（行政・福祉等）の生産性向上
14. その他（ ）

貴団体における、「都市インフラ（道路等）の維持」におけるICTの利活用に関して、お伺いします。

【すべての団体】

Q80. 地理空間情報システム(GIS)の活用以外に、センサ技術等の最新のICTを活用して、都市インフラの維持(道路・橋・トンネル・危険個所の保全等)に役立てることが検討されています。貴団体では①～③のICTシステムを活用されたいでしょうか。(それぞれ○は1つ)

	① 既に取組を推進している	② 取組を進める方向で、具体的に検討している	③ 関心があり、情報収集段階である	④ 関心はあるが、特段の取組は行っていない	⑤ 関心はなく、取組も行っていない
① 需要シミュレーションシステム ● 一般の統計や調査に加え、道路混雑情報・設備利用実績等のICTシステムから取得した実績情報をもとに、需要を予測し、増設等をシミュレーションする	1	2	3	4	5
② センサーネット ● 橋梁や道路等に設置したICタグ・センサー等を活用し状況検知を行い、保全や・建設計画に役立てる	1	2	3	4	5
③ モバイル・ソーシャルメディアの活用 ● モバイル端末により、崩落等の個所等の情報(画像・位置情報)をネット等を通じて収集 ● ソーシャルメディアを通じ市民からの同様の情報提供も活用	1	2	3	4	5

「ICTを活用した街づくり」の推進体制のありかたや必要な事柄等についてお伺いします

Q81.

【Q77. で1、2ご回答の団体】

Q81. A 貴団体では、前述の「ICTを活用した街づくり」に、どのような体制で取り組まれているでしょうか。

【Q77. で3～5ご回答の団体】

Q81. B貴団体では、前述の「ICTを活用した街づくり」に取り組まれるとしたら、どのような体制で取り組まれますか。(○は1つ)

1. 庁内での横断的な組織（委員会、検討会など）
2. 民間企業・市民など外部の関係者や有識者を含む横断的な検討組織
3. 企画系部門が専ら検討
4. 情報システム系部門が専ら検討
5. ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討
6. その他（ ）

【すべての団体】

Q82. 貴団体では、「ICTを活用した街づくり」を企画・立案するとしたら、どの方のご意向・意見が強く反映されることが多いでしょうか。(○は1つ)

1. 首長・副首長
2. C I O・C T O
3. 総合政策・企画系部門
4. 財務系部門
5. ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門
6. 情報システム部門
7. ICTベンダー
8. 外部の人材（有識者、地元の企業・住民など）
9. その他（ ）

【Q82で、3-6のご回答の団体】

S Q 前述の「ICTを活用した街づくり政策」では、どれくらいの年齢の方の情報・アイデアが影響することが多いでしょうか。(○は1つ)

- 1 25歳未満
- 2 25-35歳未満
- 3 35-45歳未満
- 4 45-55歳未満
- 5 55歳以上

Q83.

【Q77. で1-2 回答団体】

Q83. A ご検討に際して、民間事業者は参加されましたでしょうか。参加された場合はどの段階でしょうか。

【Q77. で3-5 回答団体】

Q83. B ご検討に際して、民間事業者の参加はどの段階からが望ましいとお考えでしょうか。
(○は1つ)

※共同事業の検討、協議会オブザーバー、ヒアリングでの情報・意見の表明、情報提供など方法・段階は問いません

1. 構想・計画づくり段階（アイデア、モノ・カネ等の方式検討、計画作成・起案など）
2. システム開発・建設等の段階（システム開発、施設建設、機器設置等）
3. 運営段階（完成後のサービス運営、管理・保全、評価）
4. その他（ ）
5. ない

【すべての団体】

Q84. 貴団体が、前述の「ICTを活用した街づくり」を、民間企業と協力して進めるとした場合、当面の問題をお知らせ下さい。(あてはまるものすべて)

1. 何から進めていいかわからない
2. 民間事業者との接点が少ない
3. 民間事業者からみた魅力的な案件がない、進め方が分からない（相手選び、どの段階で参加がよいか等全般）
4. 官民分担や各種条件が折り合えない可能性がある
5. 事業採算の悪化、経営悪化等での将来にわたる継続性に不安
6. 市民や地元への説明に不安がある
7. その他（ ）

「ICTによる街づくり」を推進する上で、行政の各部門、各公共団体間、市民・民間利用の、ICT活用促進の基盤となる「共通ICT基盤（※）」の整備が検討されています。

※ 各自治体等の共通利用の基盤となるICTシステム

- ・ 「地理空間情報システム(GIS)」、
- ・ 「オープンデータ」(公共データ流通、同流通の基盤(データ様式やAPIの共通化等)、
- ・ 「共通ID」(住民・法人・構造物・商品等を識別するために共通して付番する番号(例: ucode))、
- ・ 「センサ等のネットワーク」(道路・橋梁・トンネル等のセンサ・ネットワーク等)やこれらから得られる「データ」などが典型例

Q85. 貴団体が、「ICTによる街づくり」を進めるとした場合、このような「共通ICT基盤」の整備に関心がございますか。(○は1つ)

1. すでに取り組んでいる(自団体で実施あるいは他団体等の事業参加等)
2. 検討している
3. 関心があり、情報収集段階の段階である
4. 関心はあるが、情報収集はしていない
5. 関心はない

前述の「共通ICT基盤」を共通の課題を抱える自治体との間で共同運用(市町村で共通ICT基盤を共同運営、県や中心市のICT基盤を各市町村を活用など)し、運営コストを複数自治体で分担することで、街と街との間の連携、相互補完、持続的な運用確保ができることが提言されています

Q86. 複数の団体と前述の「共通ICT基盤」に関するICTシステムの共同運用を検討したことはありますか。(○は1つ)

1. すでに取り組んでいる
2. 検討している
3. 関心があり、情報収集段階の段階である
4. 関心はあるが、情報収集はしていない
5. 関心はない

【すべての団体】

この「共通 ICT 基盤」に関する ICT システムの共同運用により、様々な分野での個別のICT事業の活用が促進されることが期待されます。

Q87. すでに貴団体で共同運用の取組や検討されている分野がありましたら、お知らせ下さい。

・ (あてはまるものすべて)

SQ 貴団体では、どの分野の事業で共同運用できるとよいとお考えでしょうか。共同運用されたい分野をお知らせ下さい。(地理空間情報などいくつかの分野で利用される情報は、活用されたい分野でお答えください)

(あてはまるものすべて)

活用分野	Q11	SQ
① 各種土地利用 (例 地籍・地下利用、都市計画、道路建設等)	1	1
② 都市インフラ・都市計画分野 (道路・橋梁・トンネルの位置、交通量計測、設備の監視センサ、都市内の人口構造・流動の可視化など)	2	2
③ 行政サービス・市民サービス分野 (例 住民・企業等の共通IDによる総合窓口サービス実現 等)	3	3
④ 医療・介護・福祉分野 (例 医療・介護・福祉機関、要介護認定者データのマッピング等 レセプト、健診・治療情報の共用など)	4	4
⑤ 教育分野 (例 教育施設配置、文化財マップ、図書館蔵書、施設配置適正化への活用、生涯教育受講履歴 等)	5	5
⑥ 防災・防犯分野 (例 被害地点・避難所所在・家屋被害等の可視化、被災証明業務への活用、不審者マップ等)	6	6
⑦ 観光分野 (例 観光施設所在地マップ、観光客の場所に連動した観光案内など)	6	6
⑧ 交通分野 (例 センサとしての自動車から収集される情報の活用、各種ITS情報の活用、地点別混雑情報提供等)	8	8
⑨ 産業分野 (例 事業所・生産物のコード、トレサビリティ関連情報 (生産者・成分情報等) への活用、農家台帳など)	9	9
⑩ 雇用分野 (例 事業所コード、各種給付等の資格や職業訓練受講履歴の一括管理等)	10	10
⑪ 地域コミュニティ分野 (例 市民投稿による施設評価・保全への活用 市民サークル・子育てノウハウ等のデータベース 等)	11	11
⑫ 環境・エネルギー分野 (例 各種施設・街区での計測機器・センサのネットワークやこれらの情報による最適化・可視化)	12	12
⑬ 個別分野に捉われず、個人・法人・建物・自動車・公共施設・センサ等を識別するために共通して付番する番号 (例 : ucode)	13	13
⑭ 個別分野に捉われず、地理空間情報一般	14	14
⑮ 個別分野に捉われず、公共データ一般 (住民基本台帳の各分野への活用など)	15	15
⑯ その他 ()	16	16

「ICTを活用した街づくり」の課題等についてお伺いします

【すべての団体】

Q89. 貴団体で、「ICTを活用した街づくり」を進めようとした場合に、当面の課題・障害と想定されるものは何ですか。(あてはまるものすべて)

1. 具体的な利用イメージ・用途が明確でない
2. 効果・メリットが明確でない
3. 進め方(体制など)がよくわからない
4. 部門・地域等で共通利用できるシステムの整備が進んでいない
5. 民間主導であり、行政の関与が難しい
6. 人材的に厳しい
7. 財政的に厳しい
8. 制度・法令の制約が大きい
9. 職員・市民等利用者の理解・能力が追いついていない
10. 技術開発が不十分である(サービス完成度、使いやすさなど)
11. その他()

Q90. 貴団体で、「ICTを活用した街づくり」に関して、国に望むことを知らせてください。(あてはまるものすべて)

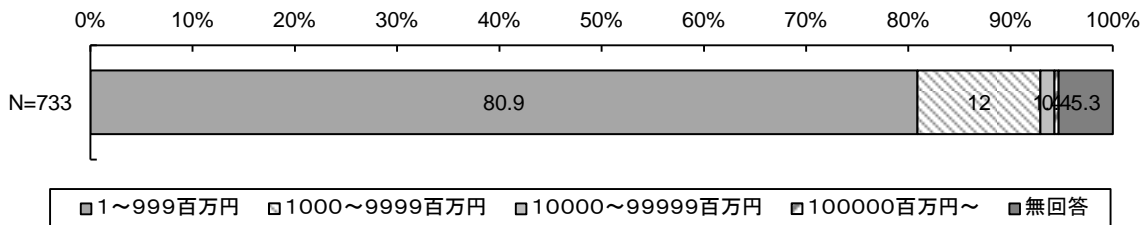
1. 先進的な事例の紹介
2. 効果の明確化
3. 財政面での支援(地財措置、優遇税制、補助金等)
4. 部門・地域等で共通利用できるシステム基盤(プラットフォーム)の標準化
5. 立ち上げ時における支援(民間事業者との橋渡し等)
6. 海外展開時における相手国政府への橋渡し
7. その他()

Q91. 貴団体で、「ICTを活用した街づくり」に関して、あなたがお感じになる事柄を、ご自由にお書きください。(ご意見、所感、疑問、ご苦勞されている点、上手く進められた点など、内容はご自由です)

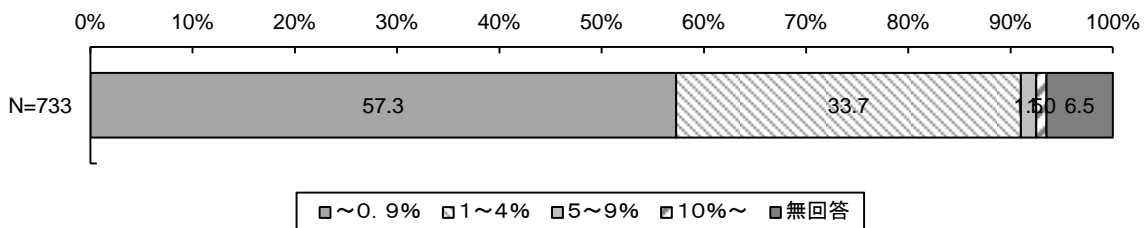
2. 本文に収録されていない集計結果

2.1. ICT 予算

予算額



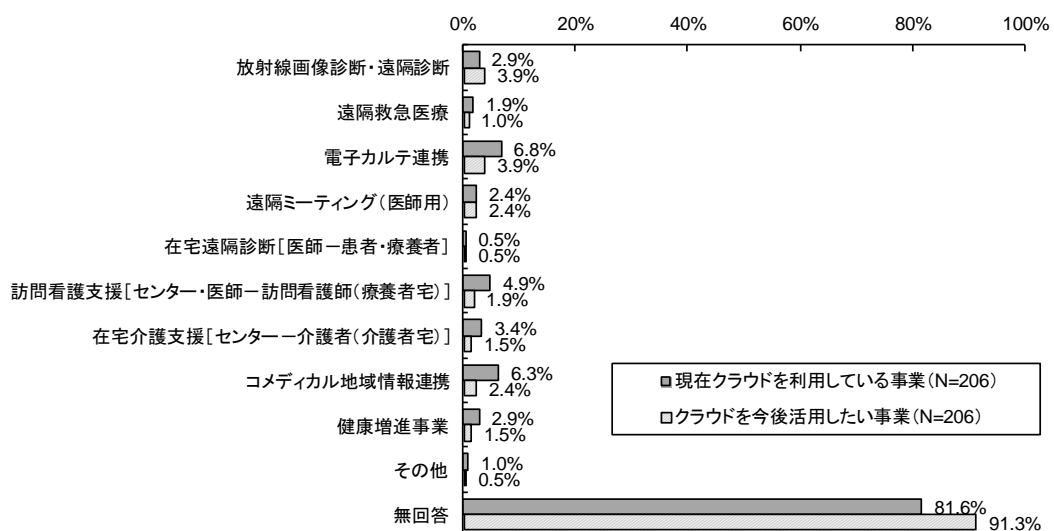
総予算に占める割合



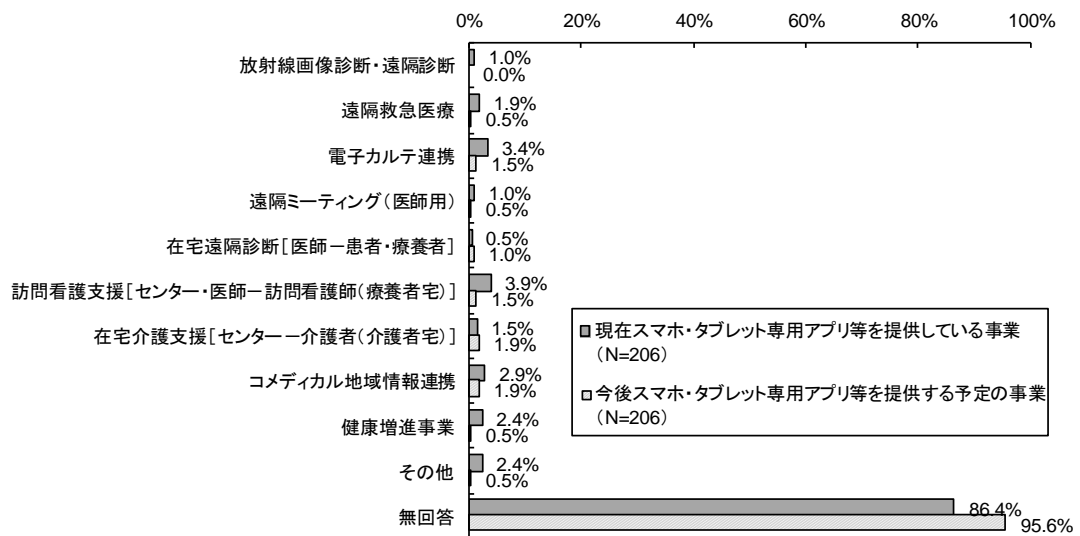
2.2. 分野別の取組

2.2.1. 医療・介護

クラウドの利用

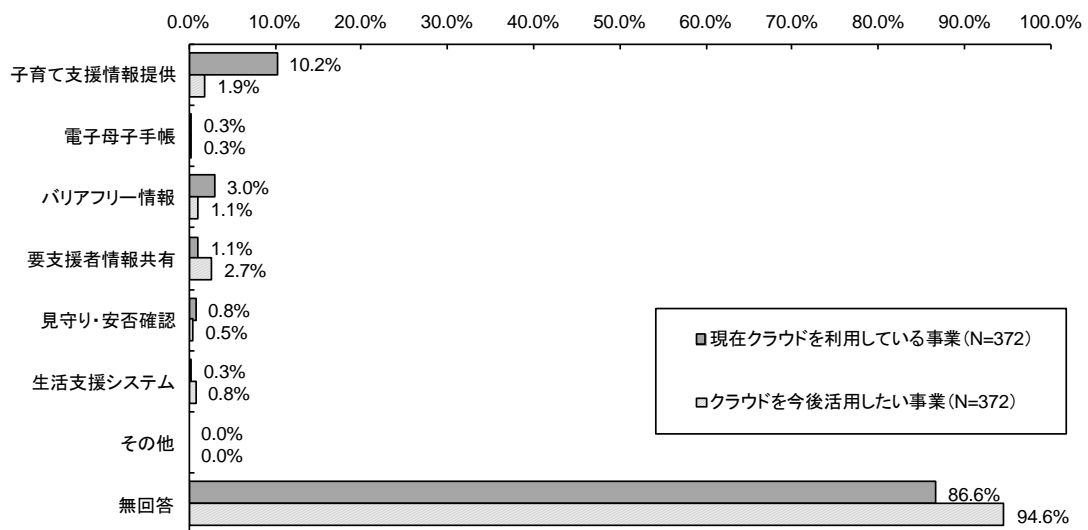


スマホ・タブレット専用アプリ等の利用

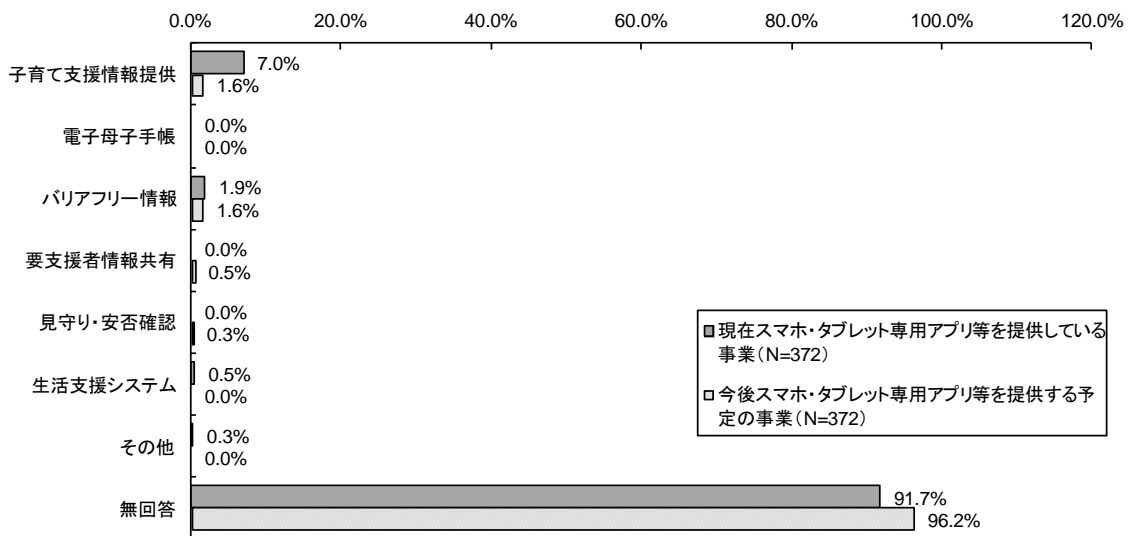


2.2.2. 福祉

クラウドの利用

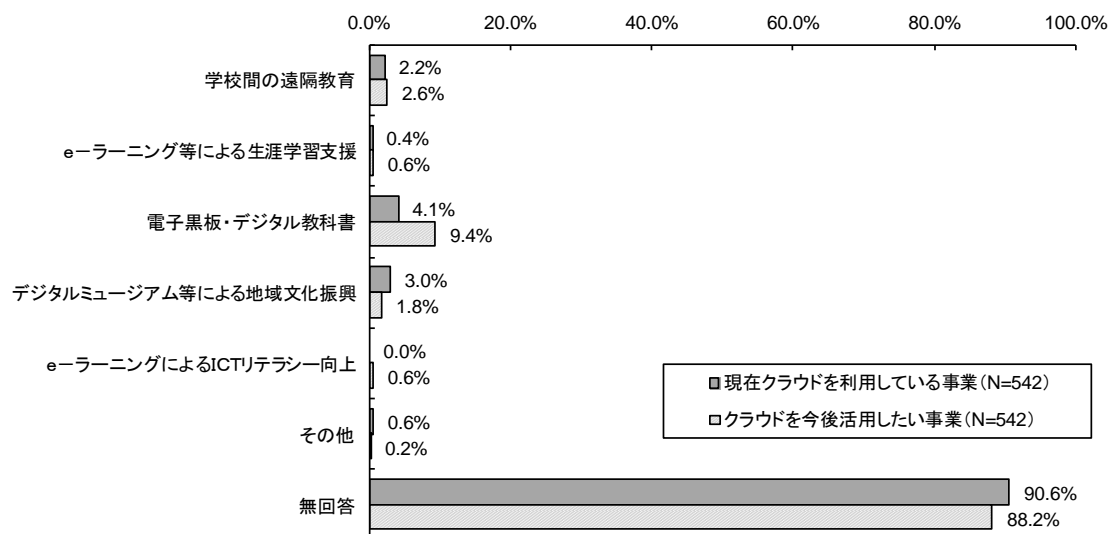


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

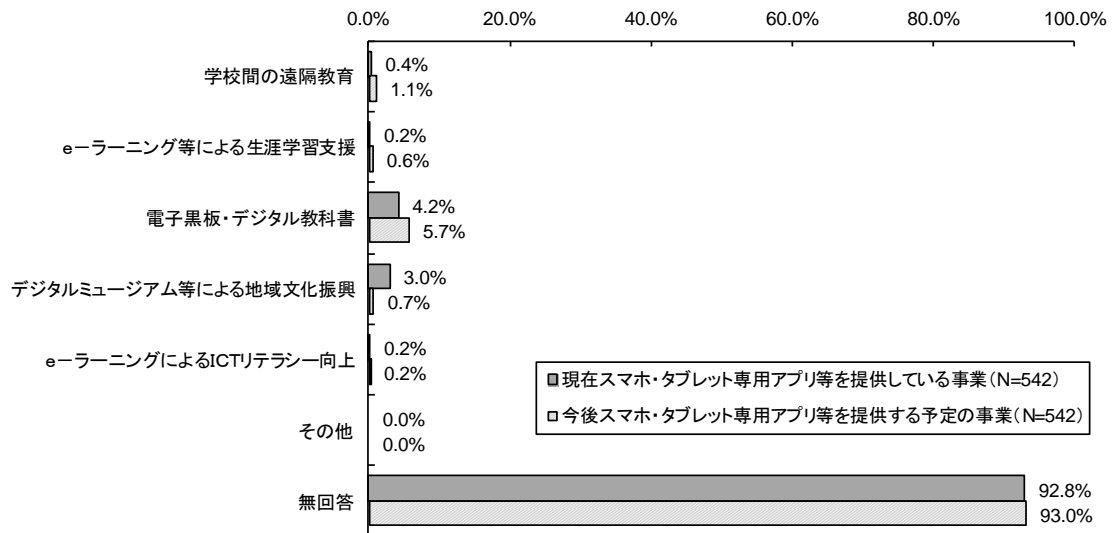


2.2.3. 教育

クラウドの利用

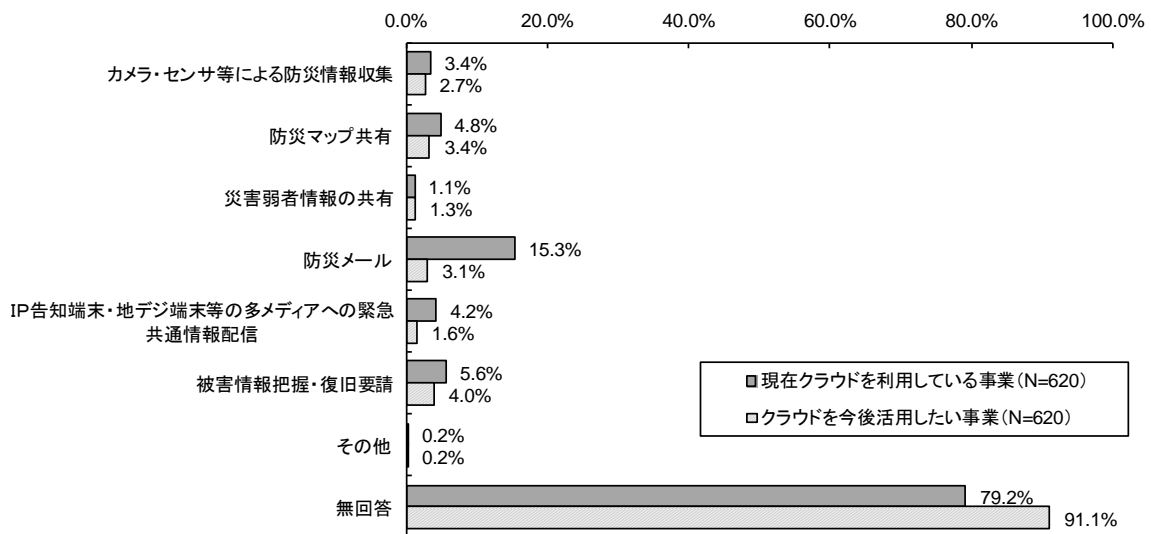


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

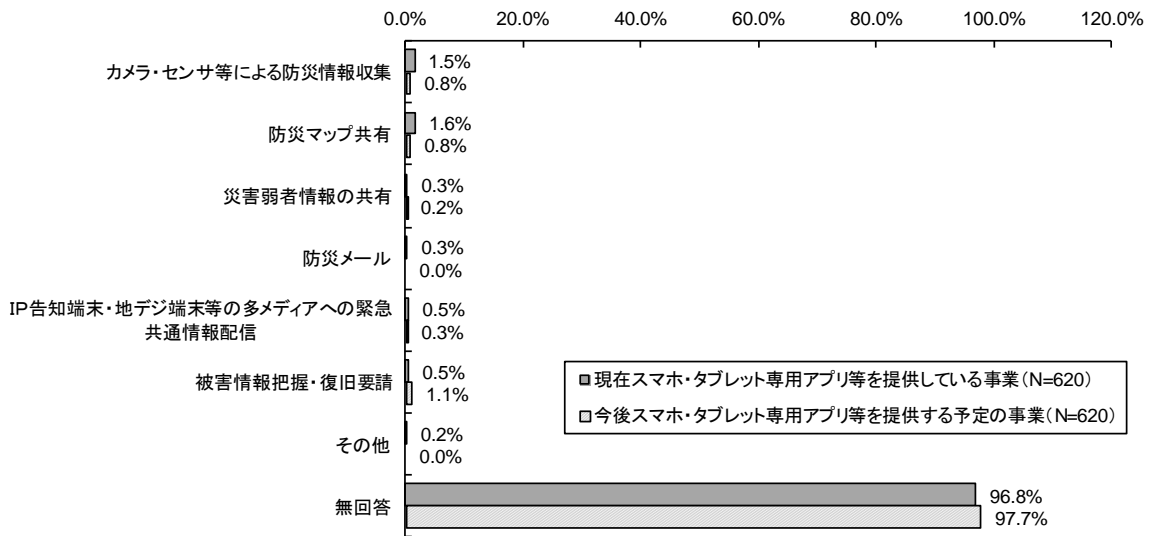


2.2.4. 防災

クラウドの利用

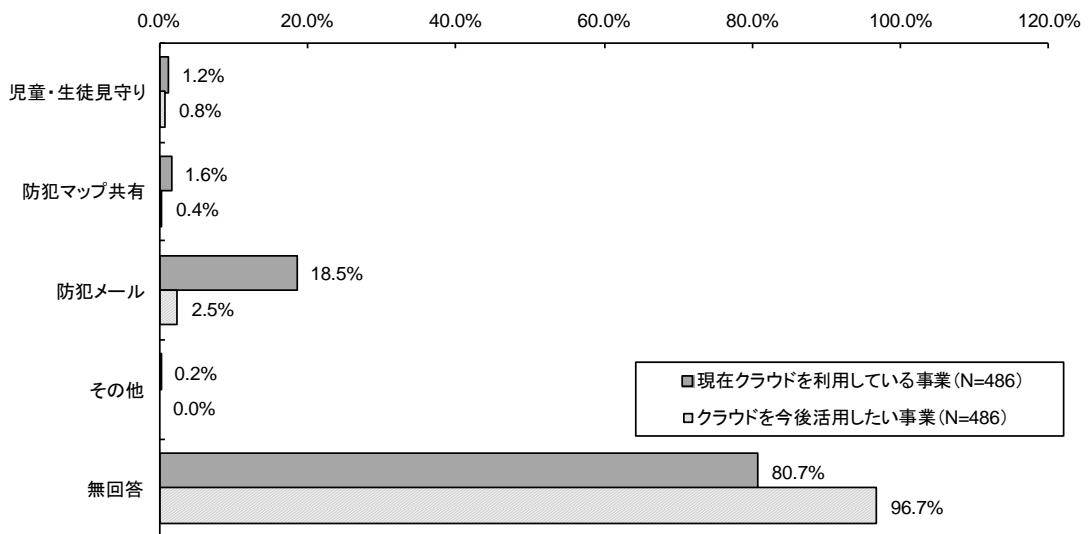


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

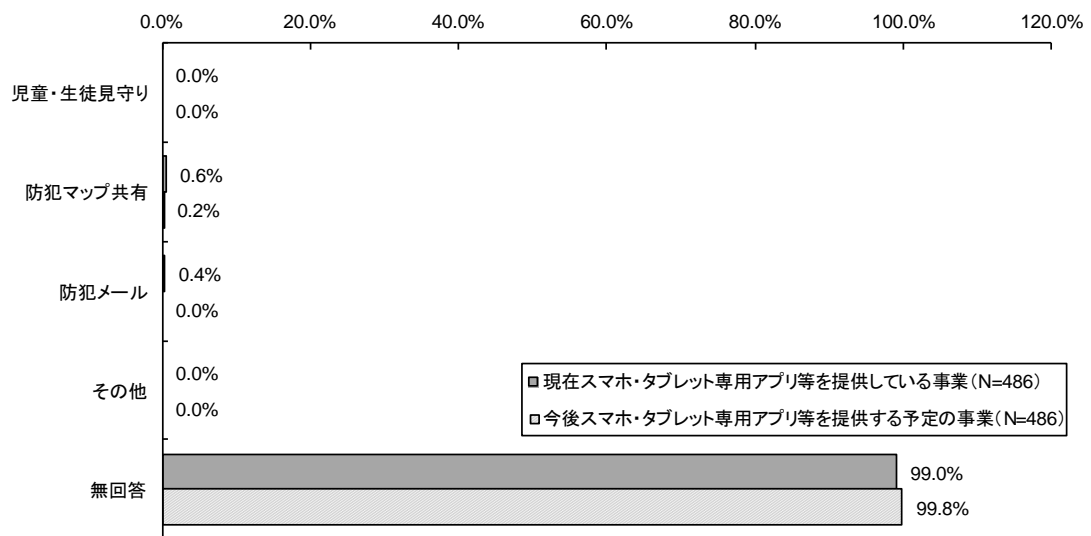


2.2.5. 防犯

クラウドの利用

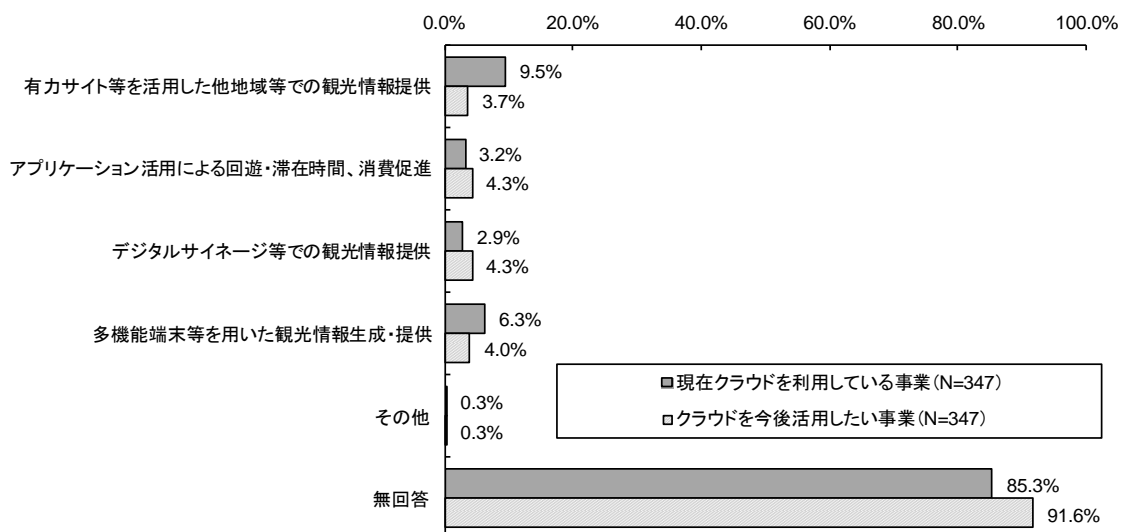


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

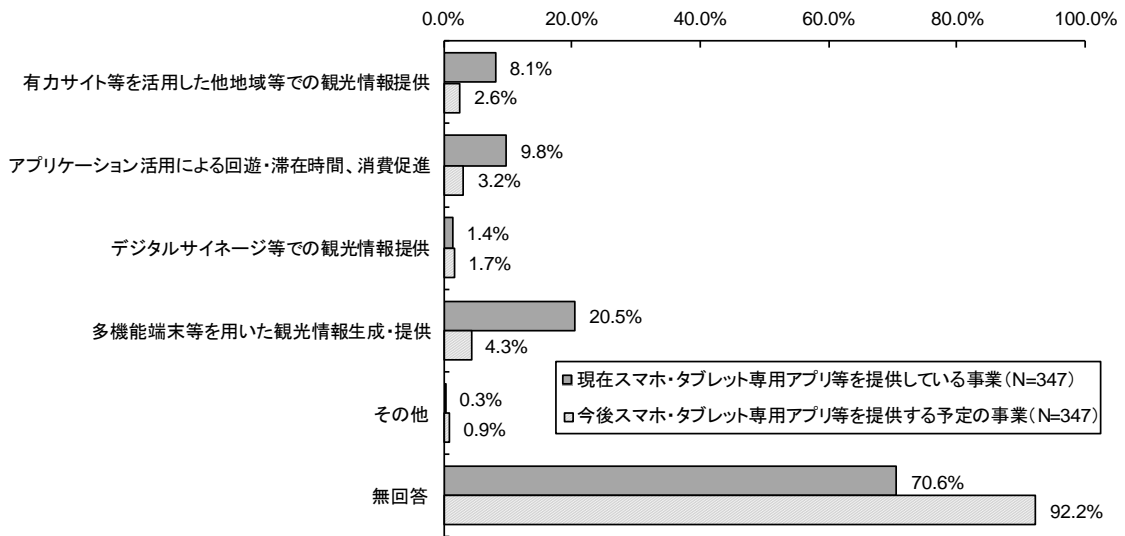


2.2.6. 観光

クラウドの利用

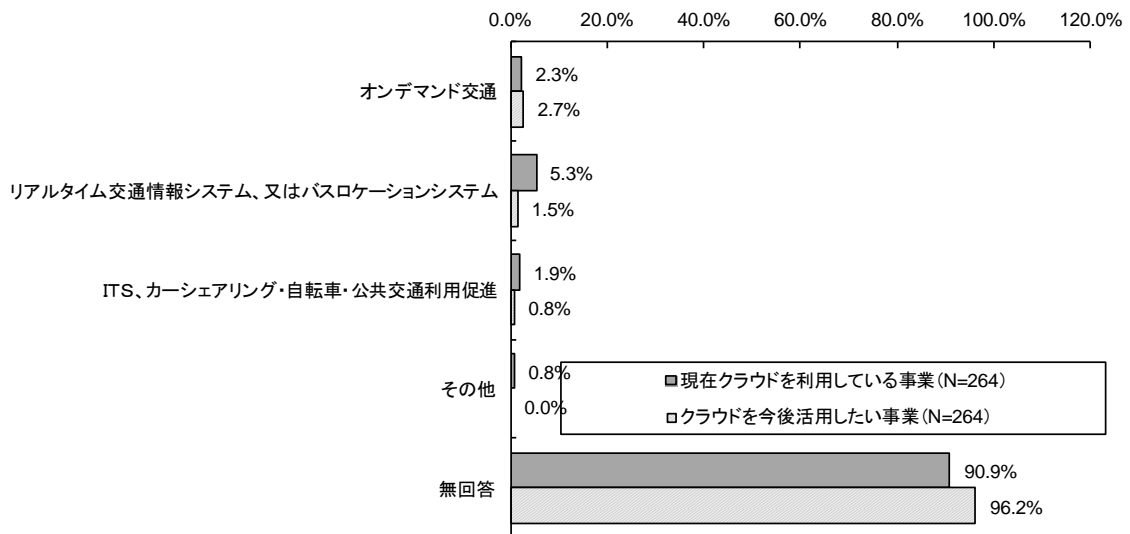


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

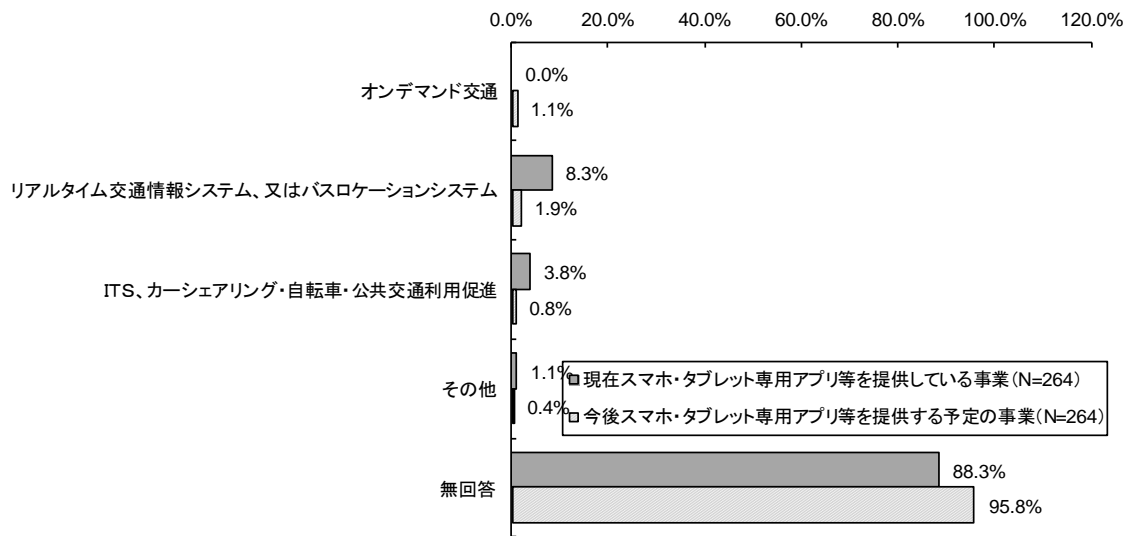


2.2.7. 交通

クラウドの利用

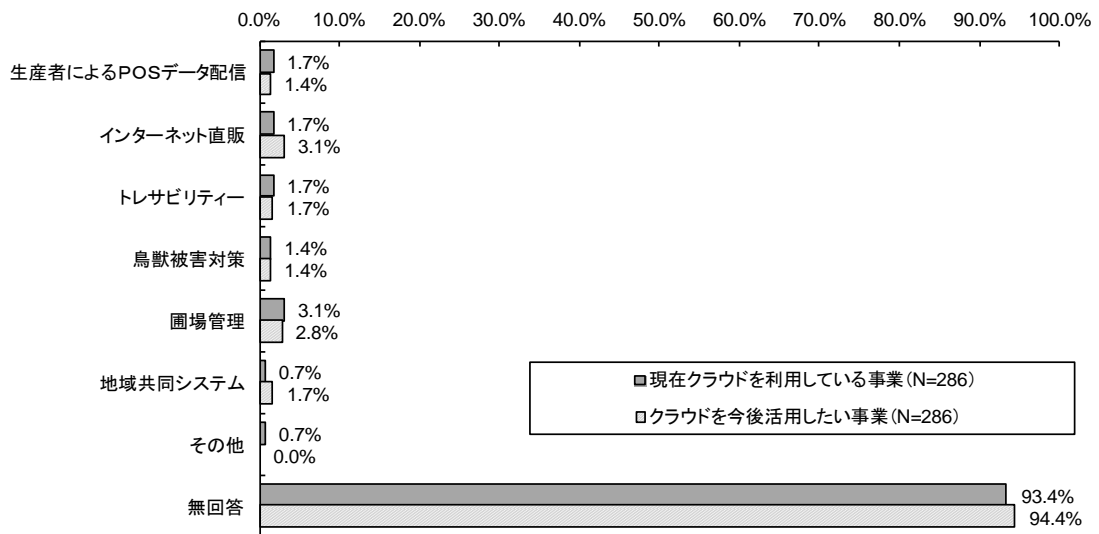


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

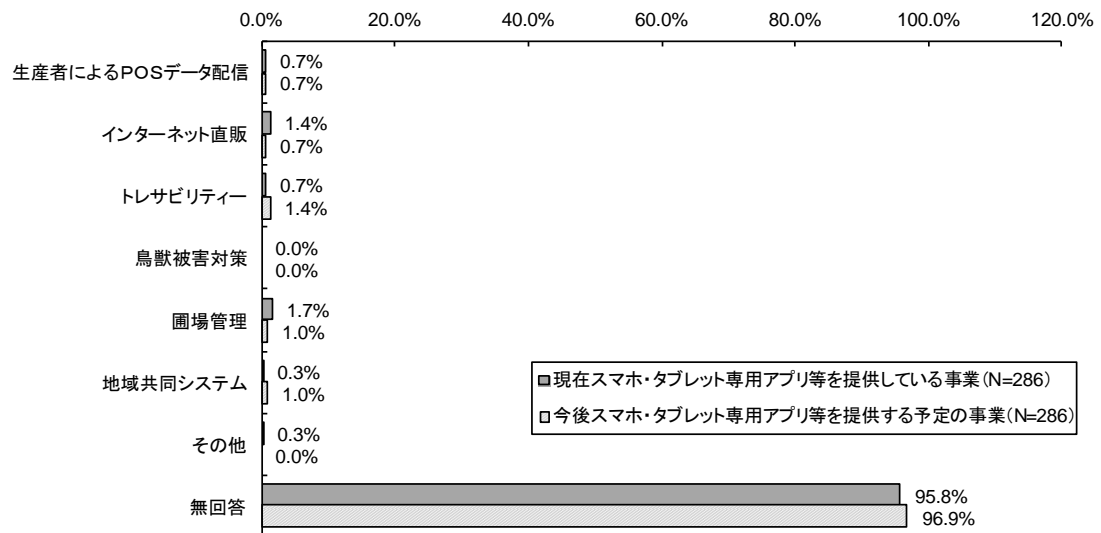


2.2.8. 農業

クラウドの利用

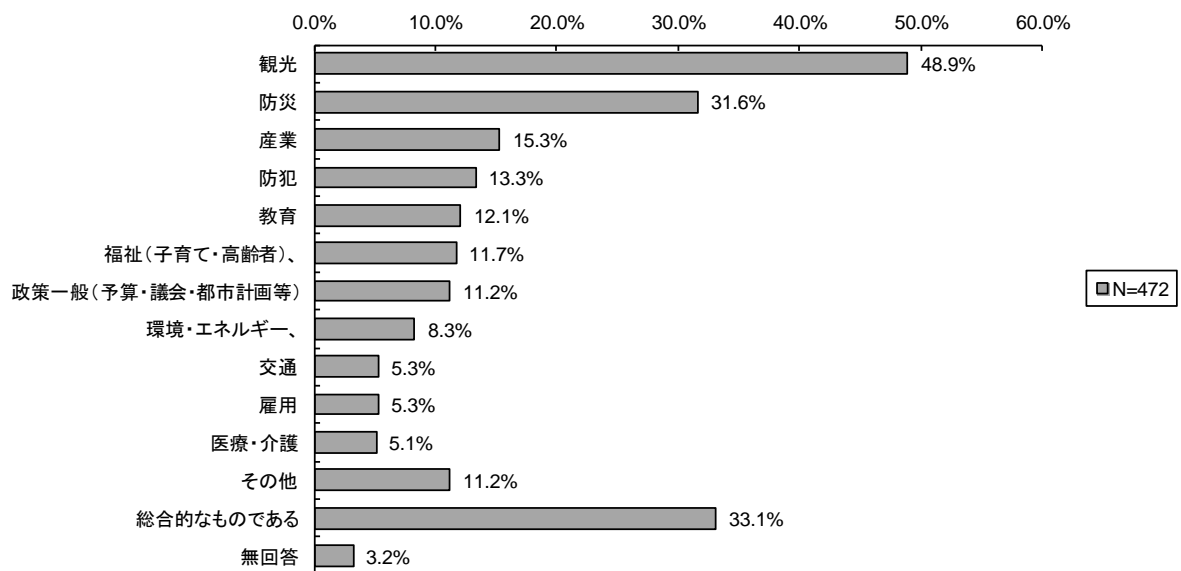


スマホ・タブレット等専用アプリの利用

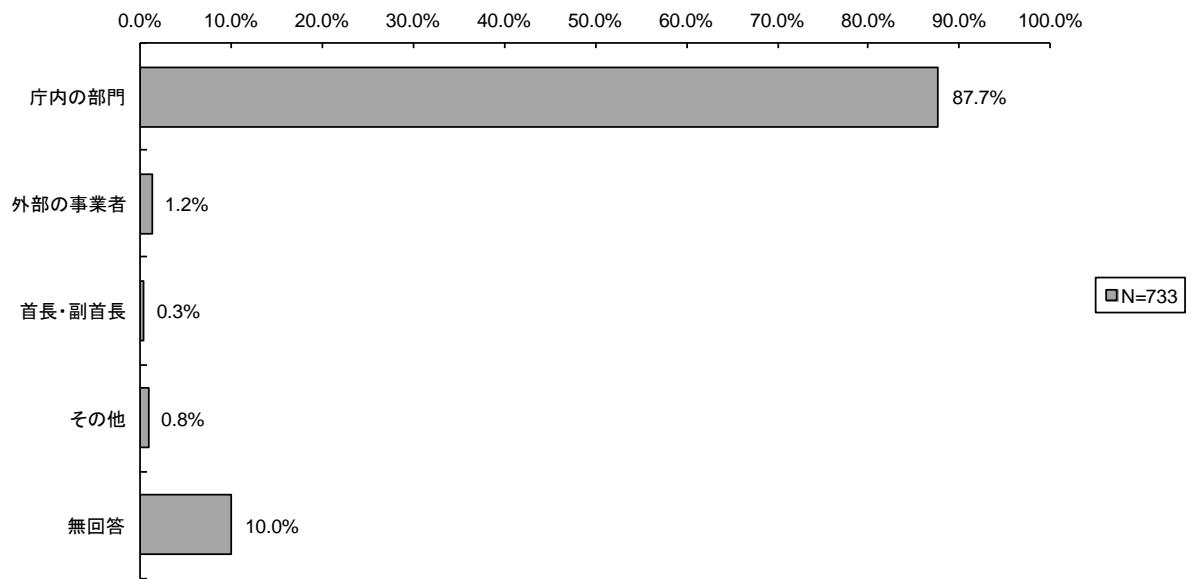


2.3. ソーシャルメディア等の活用

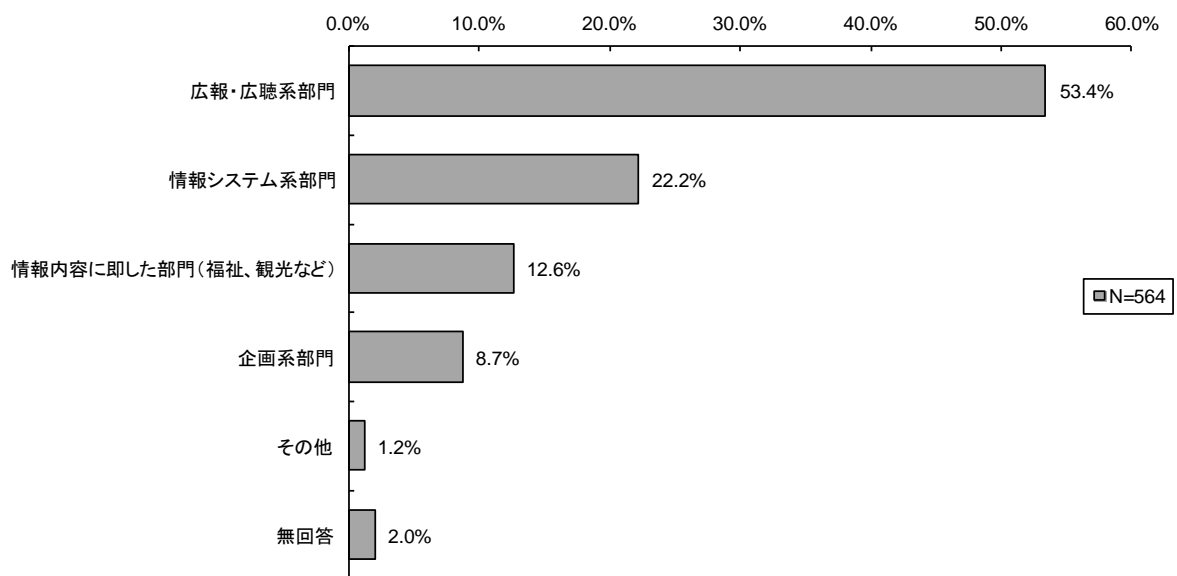
ソーシャルメディア利用の特定の分野・目的



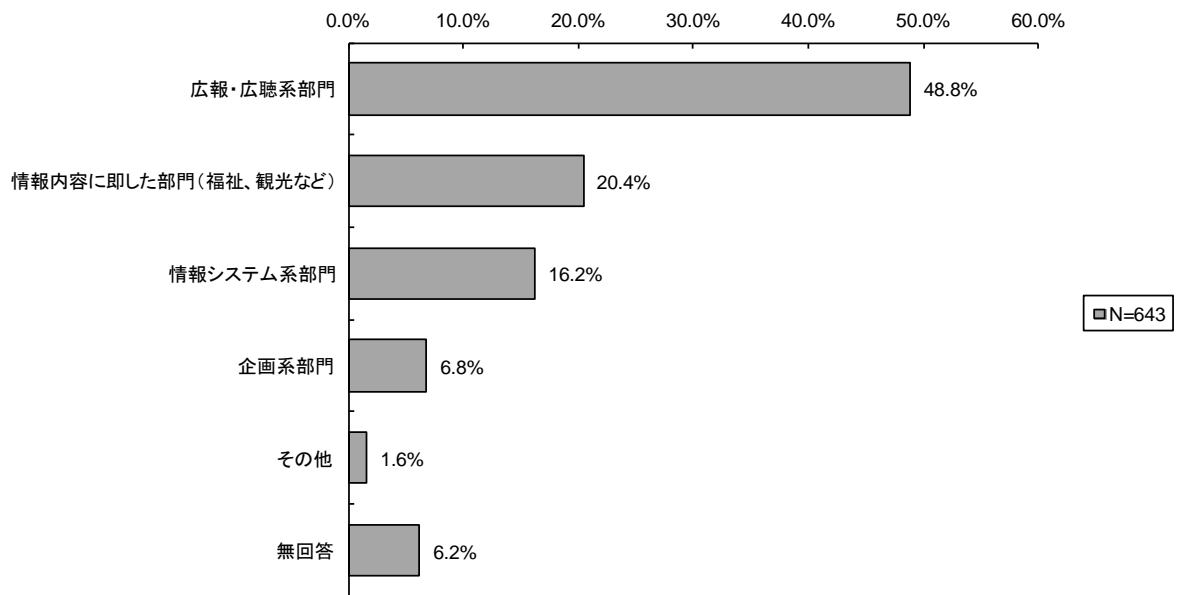
ソーシャルメディア等の日常の運営主体



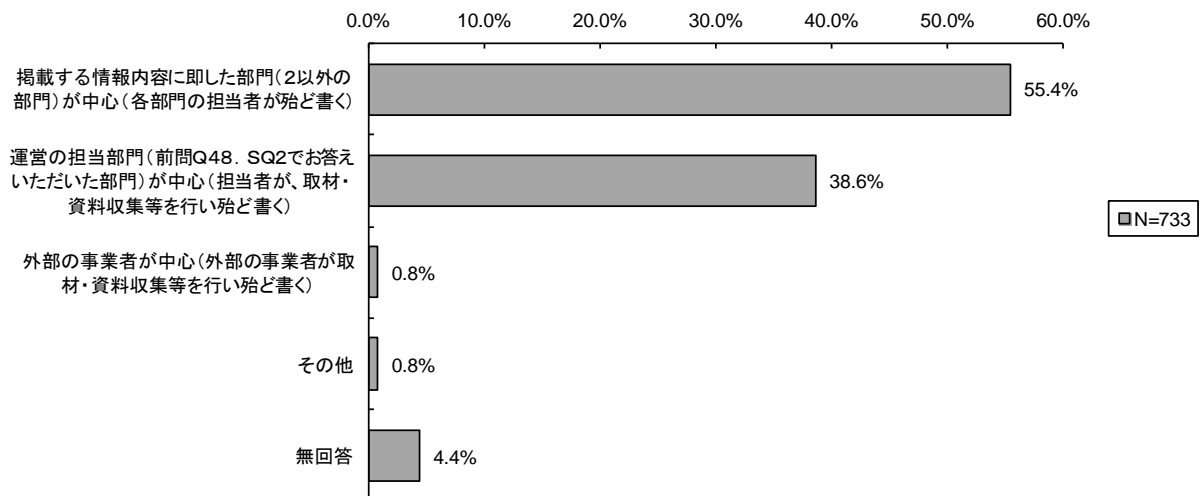
ソーシャルメディア等の利用のリーダーシップが庁内部門であるとき担当部門



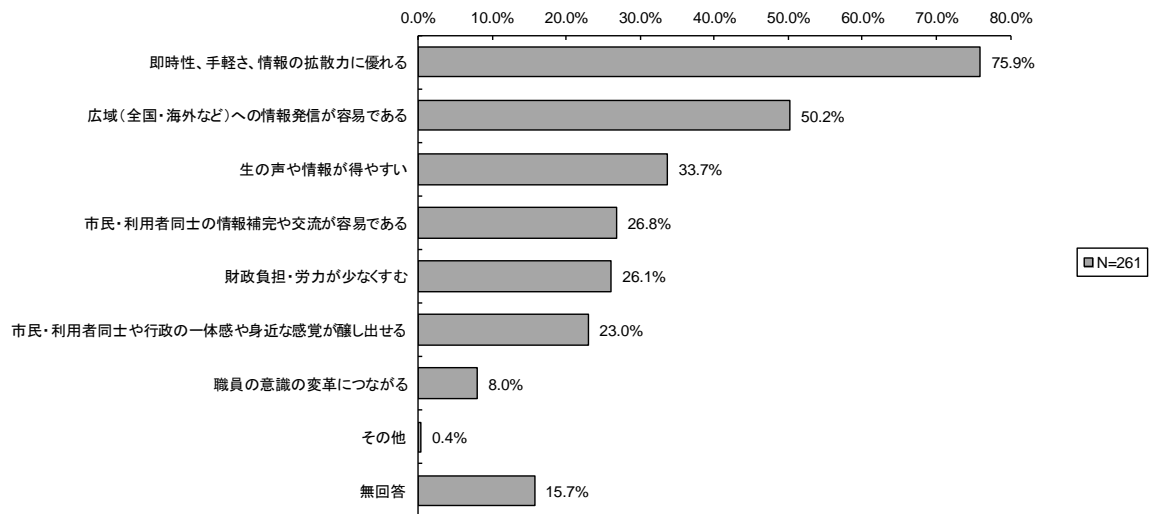
ソーシャルメディア等の日常の運営が庁内部門であるときの担当部門



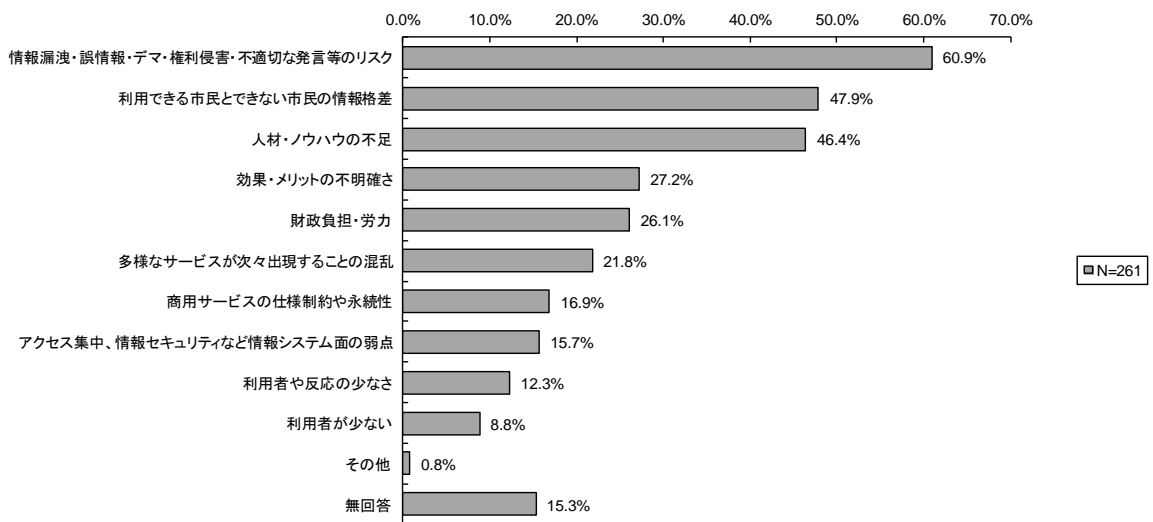
実際の掲載内容の執筆担当者



ソーシャルメディアの利点



ソーシャルメディアの問題点



S

2.4. ICT を活用した街づくり

ICT 街づくり政策に影響を与え则认为られる人物の年齢

